

平成 26 年 6 月

財政のあらまし

平成 26 年度当初予算の概要

平成 25 年度下半期の財政運営の状況

平成 25 年度下半期の公営企業の業務の状況

ま え が き

大阪府の財政状況につきましては、毎年6月と12月にそのあらましを公表しており、今回は、平成26年度当初予算の概要と平成25年10月1日から平成26年3月31日までの期間における財政運営の状況を中心に公表します。

府財政は、景気の緩やかな回復などにより、歳入面では法人二税を中心に一定の回復が見込まれるものの、府税収入全体ではいまだリーマンショック前のおよそ8割程度にとどまっています。また、歳出面では社会保障経費や公債費が増大するなど、依然予断を許さない状況です。

しかしながら、府民の皆さまの負託に応えるためには、財政規律を堅持しつつも、必要な施策を時機を逸さず的確に実施していかねばなりません。

このため、平成26年度の当初予算編成においては、社会情勢の変化等に柔軟に対応しながら、これまで進めてきた“変革と挑戦”の取組みを継承・発展・定着させ、“大阪の再生”をめざすという考え方のもと、財政運営基本条例や「府政運営の基本方針2014」を踏まえ、徹底した「選択と集中」による施策の重点化を図りました。

この結果、まず最優先で南海トラフ巨大地震対策に取り組むとともに、減災・治安、セーフティネットといった“安全・安心”をしっかりと確保するとともに、国際戦略総合特区をはじめ、大阪産業の活性化、環境・エネルギー、教育など“大阪の成長”を実現するための施策に重点的に財源を配分しました。

また、大阪市と連携して「新たな大都市制度」実現のための取組みを進めるとともに、府市消防学校や信用保証協会の統合など、府市での「全体最適化」を図りました。

今後とも、「規律の確保」「計画性の確保」「透明性の確保」を基本理念とした大阪府財政運営基本条例を踏まえつつ、“大阪の再生”へ向けて、全力で取り組みます。

府民の皆さまにおかれましては、大阪府の財政の実情についてご理解をいただきますとともに、府政の推進に一層のご協力、ご支援をお願いいたします。

平成26年6月

大阪府知事 松 井 一 郎

目 次

大阪府財政の現状	1
「府民サービス」と「負担」の状況	5
平成 26 年度当初予算の概要	10
予算編成の方針	10
予算の規模	10
一般会計	11
歳入 11	
歳出 17	
特別会計	42
日本万国博覧会記念公園事業特別会計	42
就農支援資金等特別会計	43
流域下水道事業特別会計	43
大阪府営住宅事業特別会計	43
港湾整備事業特別会計	44
関西国際空港関連事業特別会計	44
箕面北部丘陵整備事業特別会計	44
不動産調達特別会計	45
公債管理特別会計	45
市町村施設整備資金特別会計	45
証紙収入金整理特別会計	46
母子寡婦福祉資金特別会計	46
中小企業振興資金特別会計	46
沿岸漁業改善資金特別会計	47
林業改善資金特別会計	47
企業会計	48
大阪府中央卸売市場事業特別会計	48
大阪府まちづくり促進事業特別会計	49
平成 25 年度下半期の財政運営の状況	51
あらまし	51
一般会計	52
予算の推移	52
予算の執行状況	58
特別会計	59
予算の推移	59
予算の執行状況	59
企業会計	60
予算の推移	60
府有財産、府債及び一時借入金	61
府有財産	61
府債	62
一時借入金	63
平成 25 年度下半期の公営企業の業務の状況	65
大阪府まちづくり促進事業	66
大阪府中央卸売市場事業	67

平成 25 年度大阪府資金保管・運用実績	68
----------------------	----

付表	71
----	----

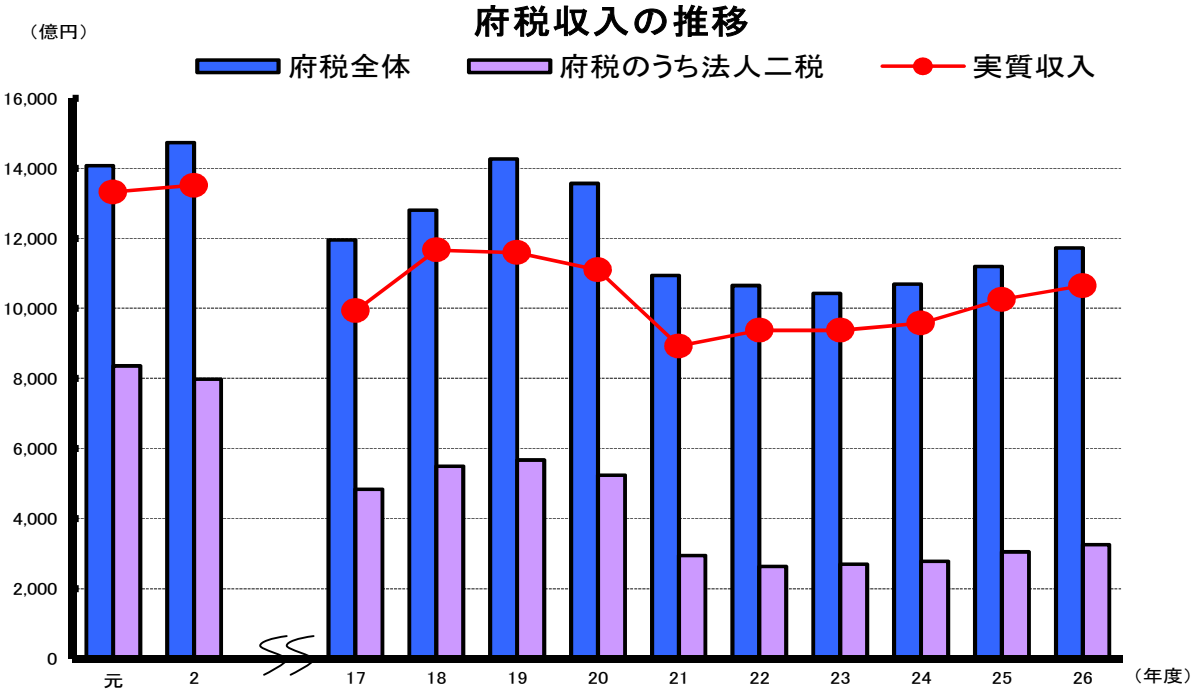
用語の解説	83
-------	----

大阪府財政の現状

■ 府税収入の状況

本府は全国の都道府県の中でも、歳入に占める府税収入の割合が大きく、中でも景気変動の影響を受けやすい法人二税（法人府民税及び法人事業税）のウエイトが高くなっています。これが、平成に入ってから長期不況の影響を受け、長期間にわたって大きく落ち込みました。

平成 26 年度当初予算における府税収入については、地方消費税の税率アップや企業業績改善による法人二税の増などによる増収を見込んでおり、実質収入は 1 兆 651 億円で、ピーク時（平成 2 年度決算額 1 兆 3,510 億円）の 78.8%、法人二税については、3,257 億円で、ピーク時（平成元年度決算額 8,352 億円）の 39.0%となっています。



(注) 1 平成元～24年度は決算額、25年度は最終予算額、26年度は当初予算額である。
2 実質収入とは、府税、譲与税、清算金収入の合計額から、税関連交付金、清算金支出、還付金相当額を控除したものである。

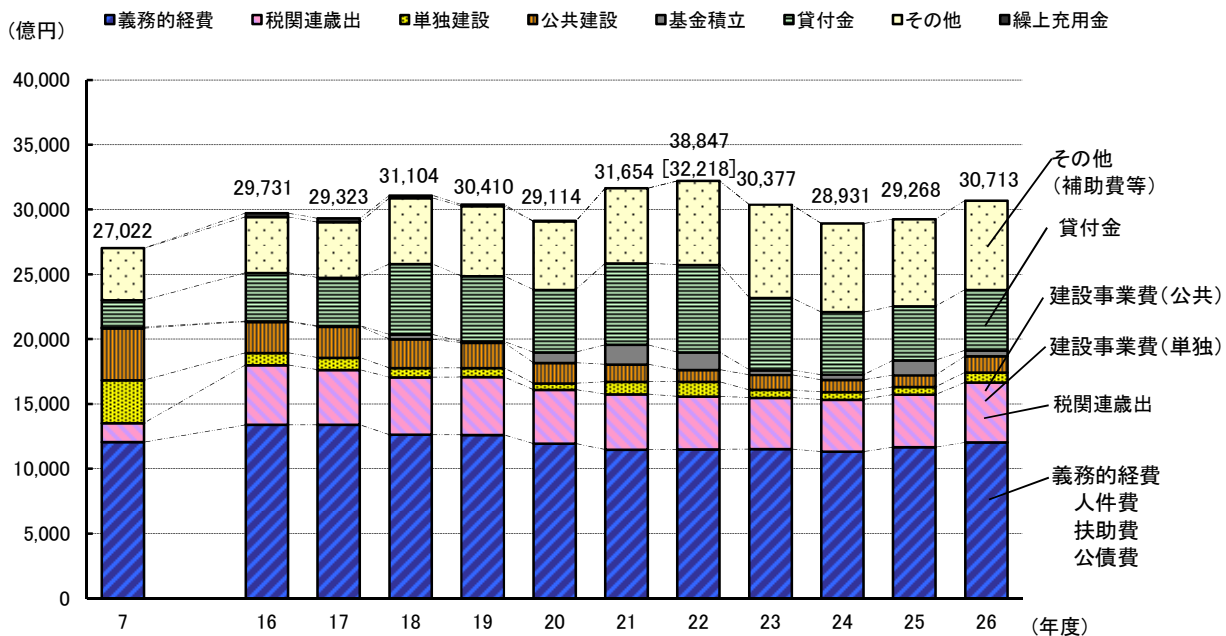
■ 歳出の推移

本府では、平成8年1月に行政改革大綱を策定してから、数次にわたる計画の策定・改定を行いながら、行財政改革に取り組んできました。

この結果、平成26年度当初予算における建設事業費（2,032億円）は、ピーク時（平成7年度決算額7,328億円）の27.7%となっています。特に単独事業費（771億円）については、ピーク時（平成7年度決算額3,300億円）の23.4%となっています。

また、人件費・扶助費・公債費の義務的経費（1兆2,039億円）についても、人件費抑制の取組み等により、ピーク時（平成13年度決算額1兆3,833億円）の87.0%になっています。

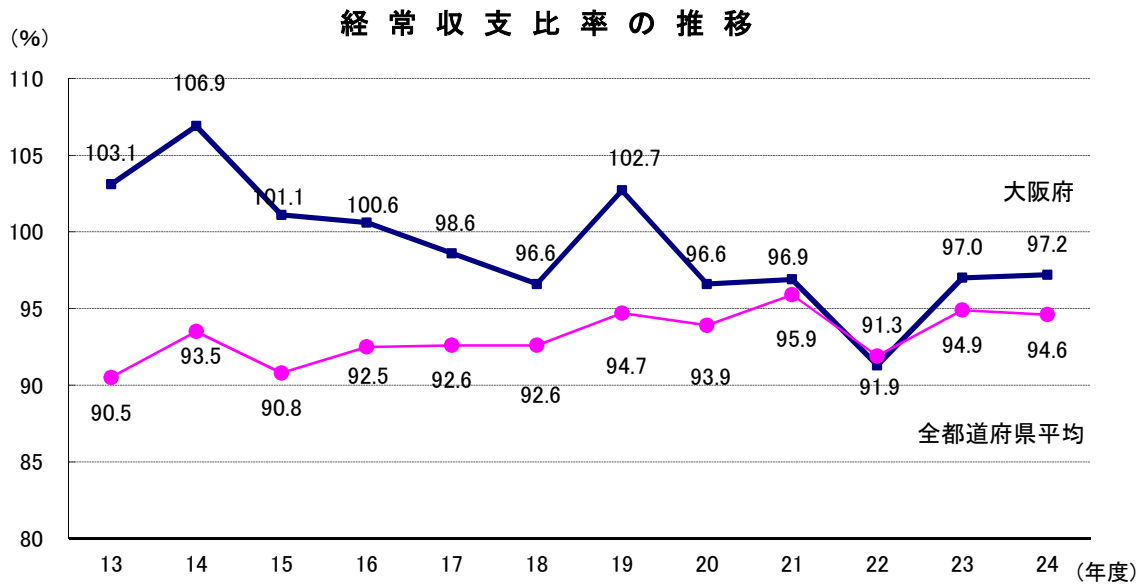
性質別歳出額の推移



- (注) 1 平成7～24年度は決算額、25年度は最終予算額、26年度は当初予算額である。
- 2 税関連歳出は、税関連の交付金、還付金、清算金及び府有資産所在地市町村交付金である。
- 3 平成22年度は、特別な要因として特定目的基金からの借入れの見直しに伴う歳出・歳入を計上したために決算規模が増加していることから、[]内に、実質規模として特例償還(歳出：6,629億円)を除く実質的な決算規模を併記。(棒グラフの「その他(補助費等)」には前述の特例償還(歳出：6,629億円)を含まない。)

■ 財政の硬直化

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、平成に入って以降急激に悪化し、弾力的な財政運営が困難な状況にあります。平成24年度は、府税収入は増加したものの、社会保障事業費等の増加などにより、前年度より0.2ポイント悪化し、97.2%となりました。



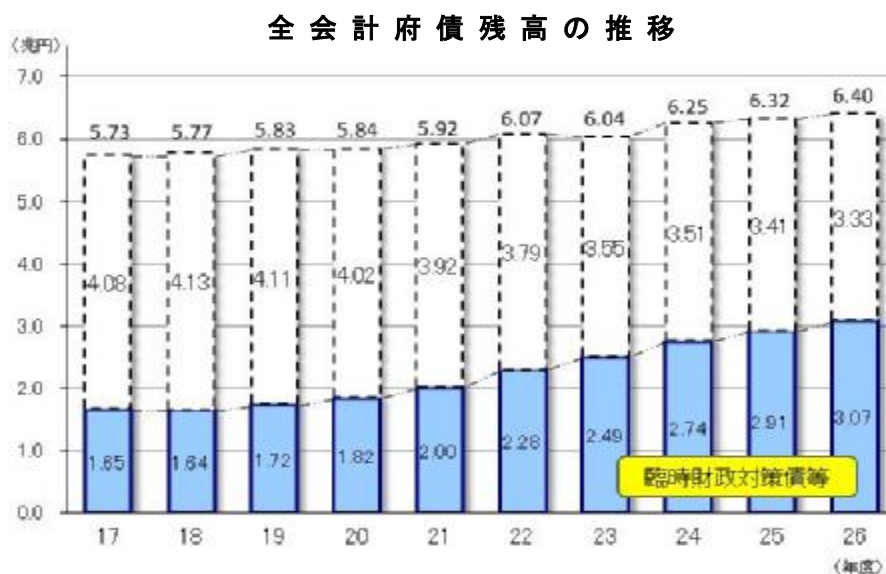
(注) 「経常収支比率」とは、地方税などを中心とする経常的に収入される一般財源が、人件費などの毎年経常的に支出される経費にどの程度充当されているかという割合のことであり、この割合が低いほど財政構造に弾力性があることとなる。

$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常的経費に充当された一般財源額}}{\text{経常一般財源(※)の収入総額}} \times 100$$

※経常一般財源の収入総額には、平成 13 年度から減税補填債及び臨時財政対策債を、平成 19 年度から臨時財政対策債及び減収補填債（特例分）を含むものとされた。

■ 府債残高の推移

平成 26 年度当初予算時における府債残高（年度末見込み）は、近年、国から配分される地方交付税の不足額を補うために発行している臨時財政対策債の大量発行に伴い、全会計の府債残高は増加しており、前年度から約 843 億円増加した約 6 兆 4,037 億円となっています。一方、臨時財政対策債等を除く府債残高は前年度から約 799 億円減少した約 3 兆 3,271 億円となっています。



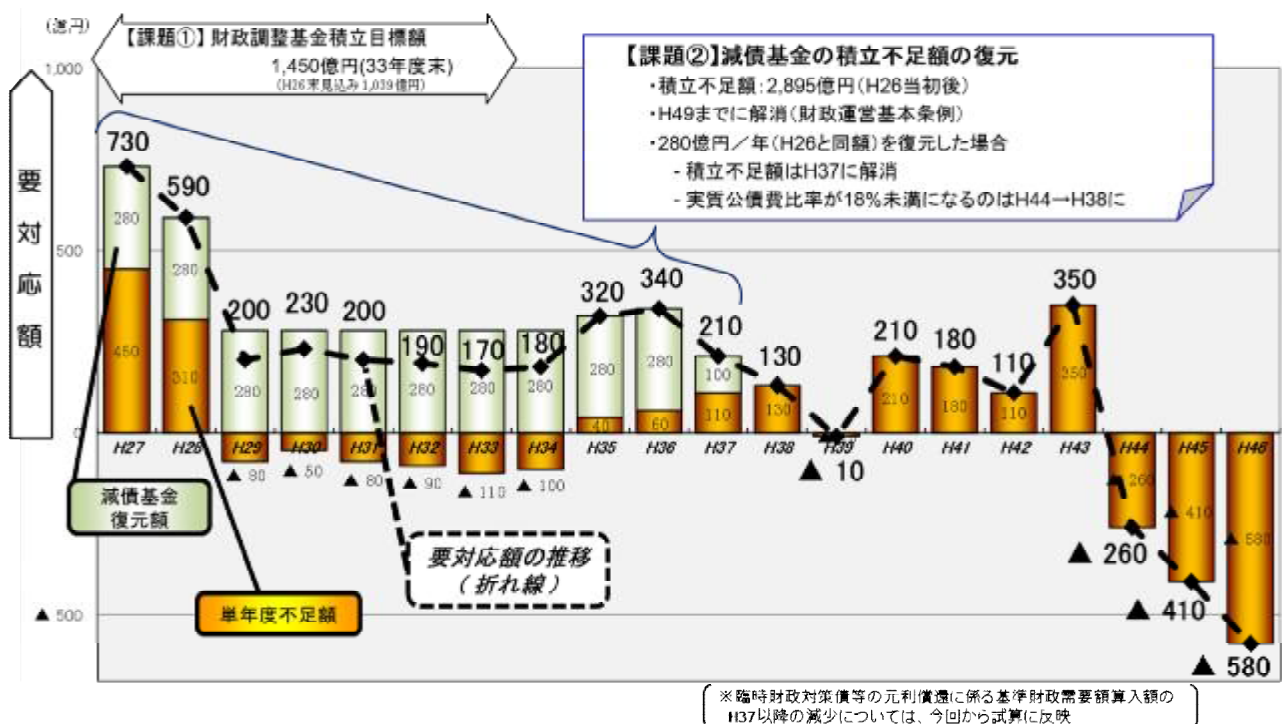
※平成 17～24 年度は決算額、25 年度は最終予算額、26 年度は当初予算額である。

※臨時財政対策債等とは、臨時財政対策債、減税補填債、減収補填債、臨時税収補填債の残高の合計。

■ 財政状況に関する中長期試算

税収の増による発射台の改善や、内閣府試算における各種指標（成長率、長期金利）の改定に伴い、前回試算（25年2月版）と比べて全体収支が改善しています。一方、臨時財政対策債の発行継続による影響もあり、前回試算に引き続き、平成28年度までは多額の要対応額（H27：730億円、H28：590億円）が見込まれる状況です。また、財政規律を堅持するため、財政調整基金への積み立てや減債基金の積立不足額の復元など、中長期的な課題への対応も必要です。

財政状況に関する中長期試算（粗い試算）26年2月版



※「財政状況に関する中長期試算（粗い試算）26年2月版」

平成26年度当初予算を発射台にして、「大阪府財政運営基本条例」に基づいて、財政状況に関して中長期の試算を行ったもの。

「府民サービス」と「負担」の状況

時代時代の社会経済環境に応じて、府民の皆さんが必要とする行政サービスを提供することが府の使命です。一方、そうした活動を行っていくためには、当然のことながら、その経費を賄う財源が必要です。

府の財源には、予算のうえではいろいろな形のものがありますが、府税をはじめ、基本的には府民の皆さんにご負担をしていただかなければならないものです。

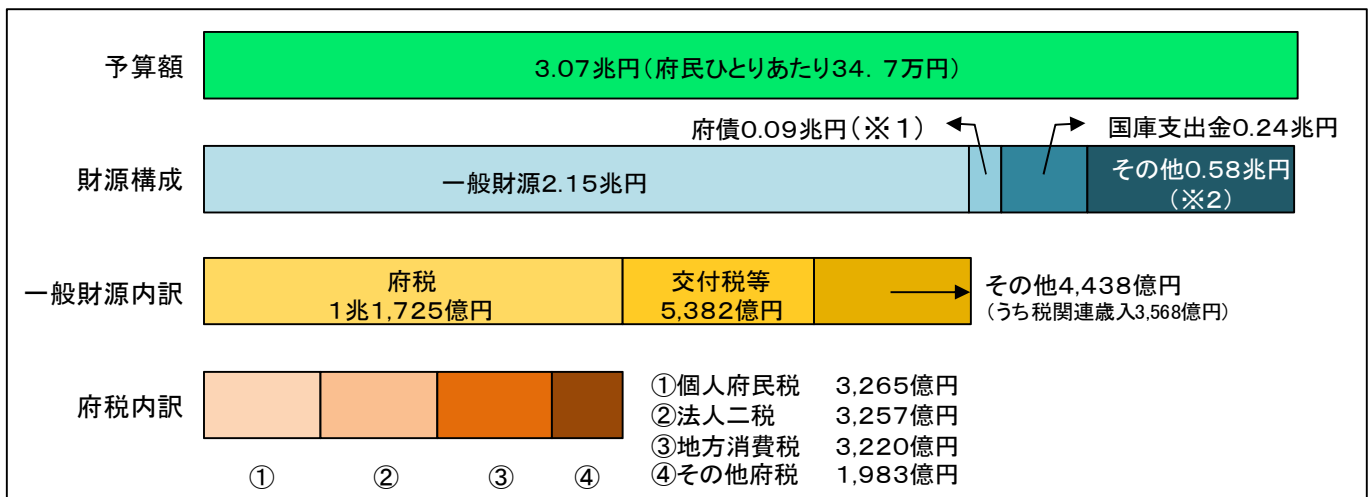
財政状況の公表にあたり、府民の皆さんに府の財政をより身近な問題として捉えていただけるよう、平成26年度当初予算をもとに、府の実施する行政サービス（以下「府民サービス」という）と、そのための「負担」の状況を説明します。

府の予算と財源の構成

大阪府の予算のうち、用途が特定されず、どのような経費にも使うことができる一般財源は約7割となっています。また、道路、河川、公園の建設費などの財源として将来世代と負担を分担するため、一般財源とは別に府債を発行して財源を調達し、後年度に償還（返済）をしています。

一般財源は、府民のみなさんに直接ご負担していただく府税収入が約1/2を占める一方、地方交付税や臨時財政対策債など、国により確保される財源（交付税等）も約1/4を占めています。交付税や国庫支出金などは国から定められた額を交付等されるものですが、これらも、そのもとを考えると、国税などの形でどこかで府民の皆さんが負担されているものと言えます。

なお、府では、大都市圏特有の緊急かつ膨大な財政需要への対応や、大阪の再生に向けた緊急かつ重要な課題に対処するため、法人二税（法人府民税及び法人事業税）の超過課税（地方税法が定める標準的な税率を上回る税率により課税）をお願いし、約354億円の税収を確保しています。



※1 府債には、地方交付税の関係法制度によって交付税や府税の代わりに発行する臨時財政対策債や減収補填債は含まれていません。（ここでは「一般財源」の「交付税等」に含めて表しています。）なお、これらの地方債については、後年度の元利償還金の100%又は75%が交付税の算定に使われる基準財政需要額に算入されます。

※2 その他には貸付金の償還金収入、特定の方が利用するサービスの使用料・手数料などが含まれます。

各用語の詳細は巻末「用語の解説」参照

※ 端数処理の関係上、各項目の合計額が合わないことがあります。

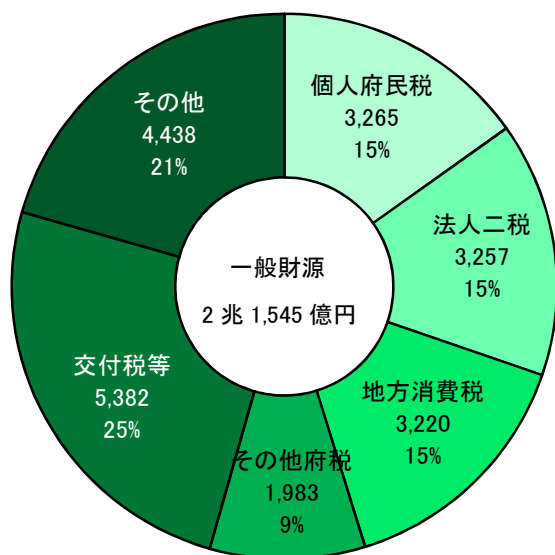
一般財源の使いみち

自由に使いみちを決めることができる一般財源について、府が平成26年度当初予算で確保を見込んでいるのは約2兆円であり、府の行政活動に要する経費の約7割を占めています。

一般財源は、府民サービスを実施するうえで重要な財源です。このうち約半分を占める府税についてみると、個人府民税が一般財源の約15%を、法人二税が同じく約15%を占めていることとなります。また、地方消費税は、府民の皆さんが負担される消費税8%のうち1.7%が地方分となるもので、これが全体の約15%を占めています。

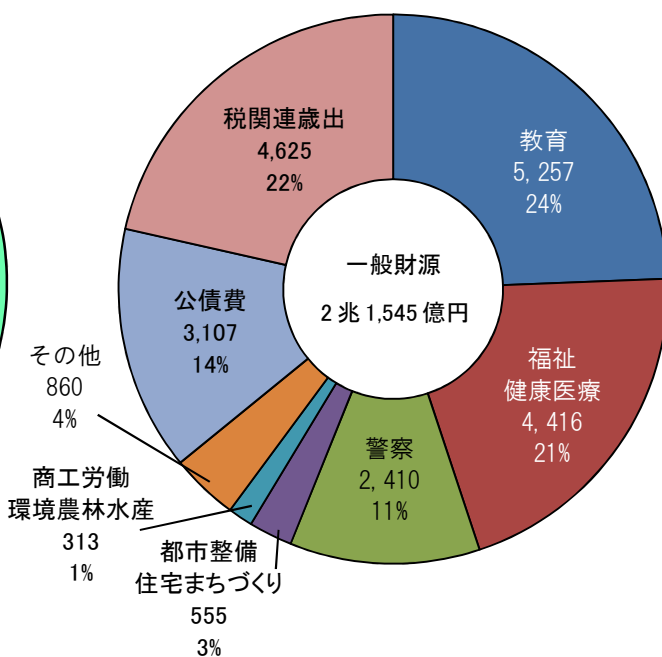
一方、一般財源の使いみちは、教育分野が約24%、福祉・健康医療分野が約21%、警察分野が約11%などとなっています。なお、学校の教職員や警察官の数、福祉・健康医療分野の各種制度などでは、法令で義務付けなどが行われており、府が自らの判断で決定できない経費が大きな部分を占めています。

一般財源の構成



「その他」は、地方消費税の他府県清算金や地方譲与税などの税関連歳入、財政調整基金からの繰入金、宝くじ収益金など

一般財源の使いみち



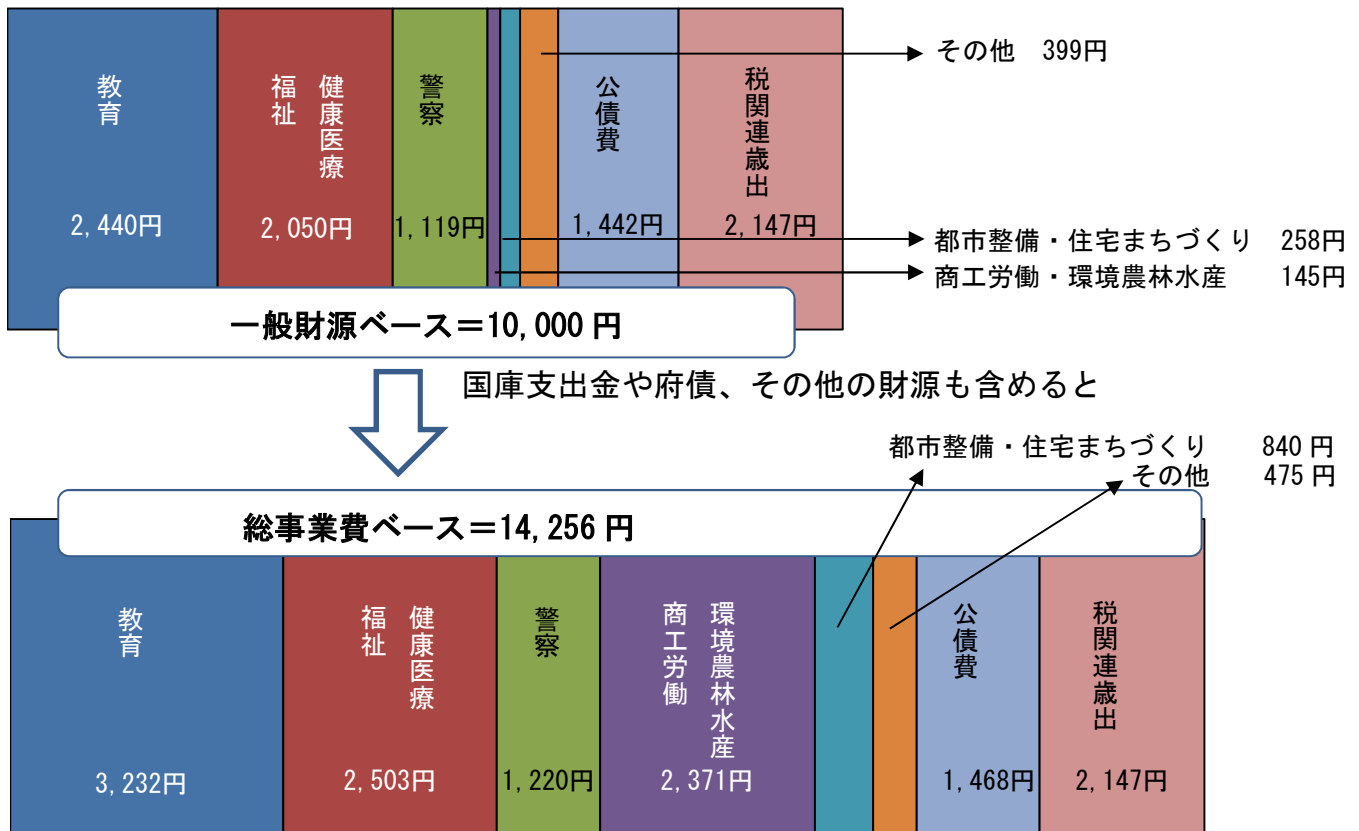
税関連歳出は、税関連の交付金、還付金、清算金など
 その他は、総務部門等の人件費、教育・警察以外の職員の退職手当、市町村振興費、空港推進費、府民文化費など

※ 端数処理の関係上、各項目の合計額が合わないことがあります。

府民サービスの実施の状況

府税を負担していただくことなどにより調達している一般財源ですが、例えば1万円の一般財源があるとすると、その使われ方は次の図のようになります。

ただし、各分野の施策は、一般財源のほか、国庫支出金や府債、その他の財源も加えることで、その総事業費が賄われることとなります。参考として、総事業費ベースで見た場合はその下の図のようになります。各分野の金額を足し合わせるとおよそ1万4,256円となります。



■具体的な施策でみた府民サービスと負担の例（総事業費ベース）

◇私学関係助成 981億円 ⇒ 府民一人あたり約11,100円

- 質の高い高校教育の提供や公私を問わず自由な進路選択を可能にするための「私立高等学校等生徒授業料支援補助金」をはじめ、私立学校に学ぶ生徒等の教育環境の維持向上等のための助成を行っています。

◇安心こども基金事業 289億円 ⇒ 府民一人あたり約3,300円

- 待機児童解消のための民間保育所の創設・増築や老朽施設の改築による環境整備、小規模保育、認定こども園等の整備を行う市町村に対し経費を補助する保育サービス等の充実などを行っています。

◇南海トラフ巨大地震対策 139億円 ⇒ 府民一人あたり約1,600円

- 南海トラフ巨大地震に伴う液状化により沈下する恐れがある防潮堤等について、浸水被害が想定される区間で設計の実施や、着手が可能な箇所から地盤改良工事等を実施するなど、南海トラフ巨大地震対策に取り組んでいます。

大阪府の推計人口 8,844,756人 (H26.4.1)

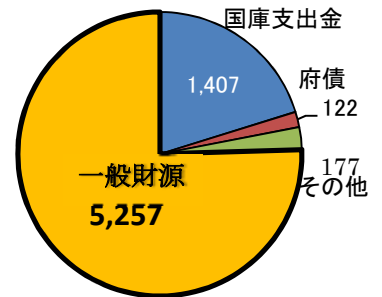
■各施策分野で見た財源内訳と一般財源の主な使途

◇教育

6,962億円のうち一般財源5,257億円（約76%）

ほかに国庫支出金1,407億円、府債122億円、その他177億円

職員費（教職員以外・退職手当含む）	68億円
退職手当（教職員分）	625億円
小・中学校（教職員費）	2,467億円
高等学校	817億円
特別支援学校	394億円
府立大学	125億円
私学振興（私学助成等）	670億円 など

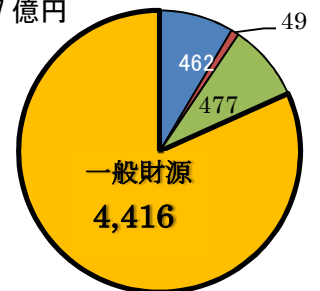


◇福祉・健康医療

5,404億円のうち一般財源4,416億円（約82%）

ほかに国庫支出金462億円、府債49億円、その他477億円

職員費	167億円
高齢者福祉（介護保険など）	1,955億円
国民健康保険事業	892億円
児童福祉	504億円
障がい者福祉	517億円
府立病院機構運営費負担金	99億円 など

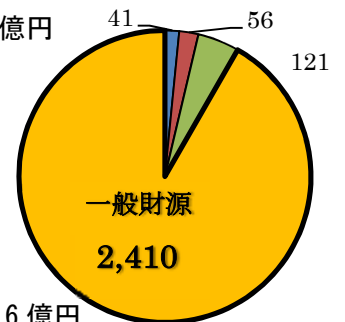


◇警察

2,627億円のうち一般財源2,410億円（約92%）

ほかに国庫支出金41億円、府債56億円、その他121億円

職員費（退職手当含む）	2,234億円
警察活動費	76億円 など



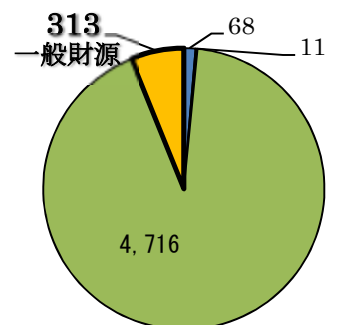
◇商工労働・環境農林水産

5,109億円のうち一般財源313億円（約6%）

ほかに国庫支出金68億円、府債11億円、その他4,716億円

職員費	107億円
中小企業向け制度融資損失補償	54億円
企業立地促進補助金	18億円
雇用推進・職業能力開発等	19億円
環境保全・農林水産業の振興等	41億円 など

制度融資等の実施のため、金融機関への単年度貸付を4,579億円行っており、「その他」が大きくなっています。



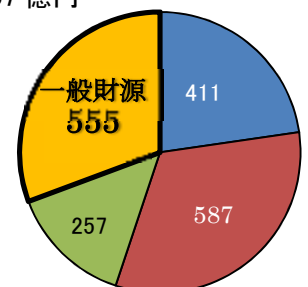
◇都市整備・住宅まちづくり

1,811億円のうち一般財源555億円（約31%）

ほかに国庫支出金411億円、府債587億円、その他257億円

職員費	170億円
下水道	176億円
河川海岸	35億円
道路橋りょう	28億円 など

社会資本の整備には、府債や基金からの繰入金を多く活用しています。



※ 端数処理の関係上、各項目の合計額が合わないことがあります。

府税の負担の状況

一般財源には、いろいろな種類があり、府民の皆さんの負担の形も異なります。

その中で、直接的に、広く府民の皆さんに負担をしていただいているのが府税であり、その主要な税目が個人府民税と法人二税です。

これらの税目について、一人あたり、あるいは一法人あたりの負担額を平均値として算定してみると以下のような状況です。

このように負担いただいた税金が、「一般財源」として先に見たような比率で、教育、福祉、警察などの各施策分野に使われていることとなります。

■個人府民税（均等割・所得割）

総額 3,057 億円 / 府内の人口 884 万人 ⇒ 府内の人口一人あたり 34,600 円

/ 納税義務者 380 万人 ⇒ 納税義務者一人あたり 80,400 円

個人府民税には所得金額にかかわらず定額で課税される「均等割」と、前年の所得金額に応じて課税される「所得割」があり、いずれも、一定の所得以下の方は非課税になります。

◇均等割 年 1,000 円/人（ただし、平成 26 年度から平成 35 年度までの間については 1,500 円※）

※東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律に基づき、臨時の措置として均等割の税率に 500 円が加算されます。

◇所得割（前年所得金額－所得控除額）×税率 4%－調整控除額－税額控除額

■法人府民税

総額 845 億円 ◇均等割 159 億円/対象 23.3 万法人 ⇒ 一法人あたり 6.8 万円

◇法人税割 686 億円/対象 7.4 万法人 ⇒ 一法人あたり 92.6 万円

税額は、「均等割」については資本金の額に応じて 2 万円～160 万円、「法人税割」については法人税額の 5% 又は 6% です。

■法人事業税

総額 2,412 億円 ◇外形標準課税 532 億円/対象 0.9 万法人 ⇒ 一法人あたり 601.9 万円

◇所得（収入）割 1,880 億円/対象 7.4 万法人 ⇒ 一法人あたり 253.8 万円

外形標準課税は、資本金又は出資金の額が 1 億円を超える法人が対象となり、所得のほか、付加価値額（報酬給与額等）、資本金等の額に対して、一定の割合で税額が決定します。所得割は、所得の 1.69～5.78% が税額となります。なお、電気・ガス供給業、保険業を行う法人の場合は、所得ではなく収入の額に応じて税額が決められます。

※税額や人数、法人数は概数表記であり、平均は別に計算しています。税額は平成 26 年度当初予算、納税義務者数は 25 年度市町村民課税状況等調による対象者、法人数は 24 年度末の数値です。

【参考】 府民所得と府税負担の状況

年 度	府 人 口 (A)	府 民 所 得		府 税		所得に対する 負 担 率 (C)/(B)
		実 額 (B)	一人当たり額 (B)/(A)	実 額 (C)	一人当たり額 (C)/(A)	
	千人	百万円	円	百万円	円	%
17	8,817	27,600,801	3,130,348	1,195,195	135,556	4.3
18	8,828	27,647,339	3,131,660	1,280,558	145,056	4.6
19	8,839	28,246,256	3,195,739	1,426,023	161,333	5.0
20	8,847	27,061,169	3,058,904	1,356,732	153,355	5.0
21	8,855	25,520,628	2,882,120	1,094,631	123,617	4.3
22	8,865	25,711,054	2,900,208	1,065,750	120,220	4.1
23	8,861	25,872,733	2,919,839	1,042,750	117,679	4.0
24	8,856	-	-	1,069,592	120,776	-
25	8,849	-	-	1,120,328	126,605	-

(注) 1 府人口は、各年度10月 1日現在の総務省推計人口である。ただし、平成17年度、22年度は、国勢調査人口である。

2 府税は、各年度の決算額である。ただし、平成25年度は最終予算額である。

3 府民所得の「実額」及び「一人当たり額」は「大阪府民経済計算」報告書による。

4 府民所得の各年度の数値は、基準改定後(17年基準)の数値である。

平成26年度当初予算の概要

予算編成の方針

府財政は、景気の緩やかな回復などにより、歳入面では法人二税を中心に一定の回復が見込まれるものの、府税収入全体ではいまだリーマンショック前のおよそ8割程度にとどまっています。また、歳出面では社会保障経費や公債費が増大するなど、依然予断を許さない状況です。

しかしながら、府民の皆さまの負託に応えるためには、財政規律を堅持しつつも、必要な施策を時機を逸さず的確に実施していかなければなりません。

このため、今回の予算編成においては、社会情勢の変化等に柔軟に対応しながら、これまで進めてきた“変革と挑戦”の取組みを継承・発展・定着させ、“大阪の再生”をめざすという考え方のもと、財政運営基本条例や「府政運営の基本方針2014」を踏まえ、徹底した「選択と集中」による施策の重点化を図りました。

この結果、まず最優先で南海トラフ巨大地震対策に取り組むとともに、減災・治安、セーフティネットといった“安全・安心”をしっかりと確保するとともに、国際戦略総合特区をはじめ、大阪産業の活性化、環境・エネルギー、教育など“大阪の成長”を実現するための施策に重点的に財源を配分しました。

また、大阪市と連携して「新たな大都市制度」実現のための取組みを進めるとともに、府市消防学校や信用保証協会の統合など、府市での「全体最適化」を図りました。

予算の規模

平成26年度当初予算の規模は、第1表のとおりです。

一般会計の主な増要因としては、南海トラフ巨大地震対策等による建設事業費の増（平成25年度当初比517億円増）や、給与改定等による人件費の増（284億円増）、社会保障の充実及び自然増（210億円増）、地方消費税清算金及び市町村交付金の増（税率アップ影響等）（693億円増）等が挙げられます。

第1表

予算総括表

（単位：百万円）

区 分	平成26年度 当初予算額 (A)	平成25年度 当初予算額 (B)	平成25年度 最終予算額 (C)	比 較	
				(A)／(B)	(A)／(C)
一 般 会 計	3,071,338	2,894,844	2,926,755	106.1%	104.9%
特 別 会 計	1,380,267	1,355,256	1,360,584	101.8	101.4
企 業 会 計	32,886	41,308	41,256	79.6	79.7
合 計	4,484,491	4,291,408	4,328,595	104.5	103.6

（注） 単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計とが一致しない場合がある。

一般会計

歳入

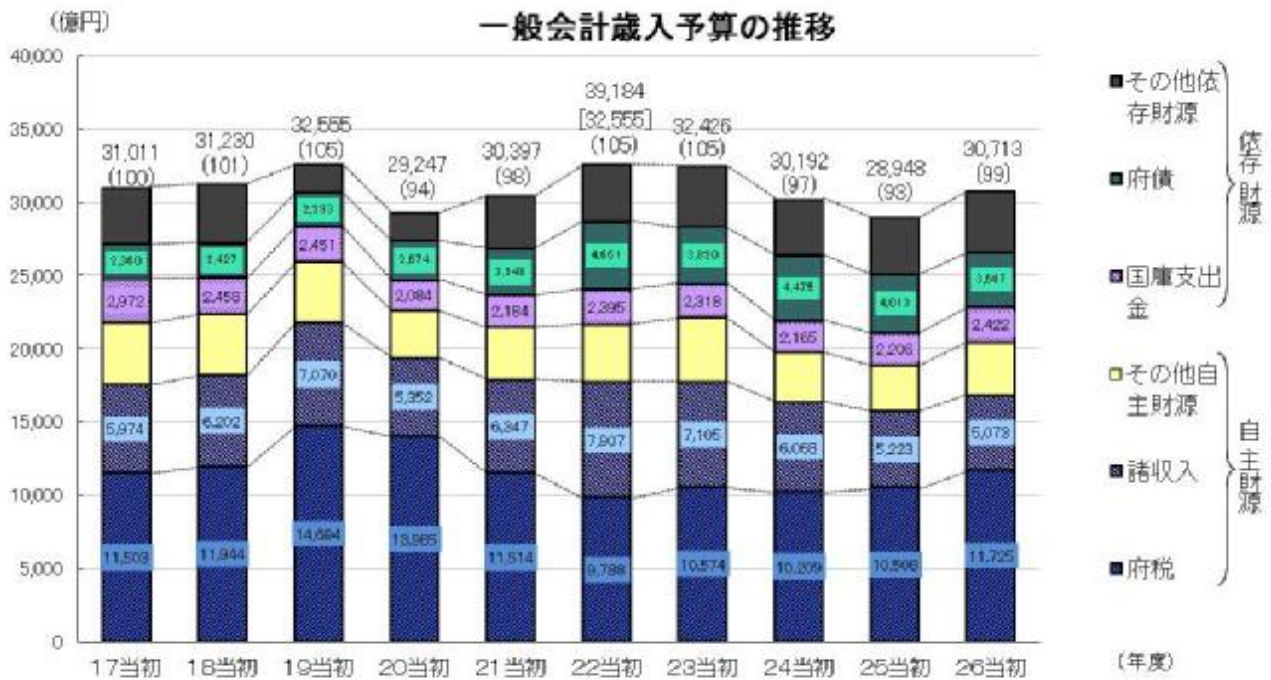
歳入予算の内訳は、第2表のとおりです。

歳入のうち、府税収入については、課税実績及び税制改正などを参考にして推計のうえ計上しています。

国庫支出金については、義務教育費国庫負担金、公共事業等の歳出に見合う額を計上しています。

府債については、徹底した事業の精査を行った上で建設事業等の財源として地方債計画により総務大臣の許可が見込まれる額を計上するとともに、地方交付税又は地方税の代替財源である臨時財政対策債及び減収補填債を計上しています。

地方交付税については、国の地方財政計画等を勘案し計上しており、その他の歳入については、歳入の確保に努めつつ、従来の実績を勘案して計上しています。以下、歳入の主なものについて説明します。



(注) 1 () 内の数字は、平成17年度を100とした場合の指数である。

2 平成22年度の[]内の数字は、特定目的基金からの借入れの見直しに伴う特例償還(歳入: 6,588億円)

を含まない実質規模である。(棒グラフの「その他自主財源」には、前述の特例償還(歳入: 6,588億円)を含まない。)

第 2 表

一般会計歳入予算内訳

(単位:千円)

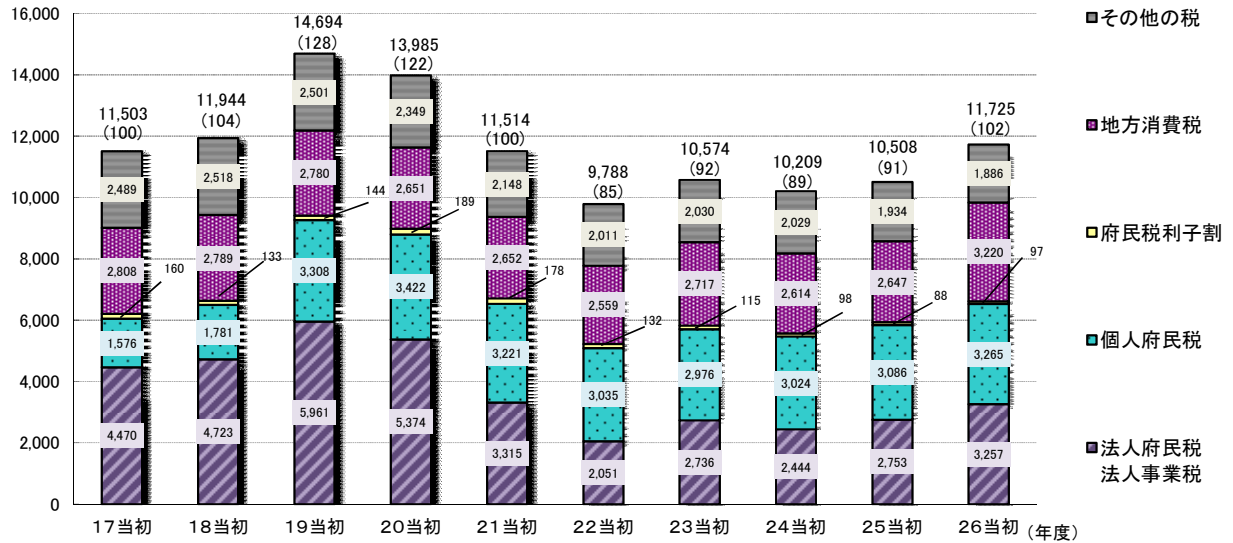
区 分	平成26年度 当初予算額		平成25年度				比 較				
			当初予算額		最終予算額		当 初 比		最 終 比		
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(C)	構成比	差引(A)-(B)	(A)/(B)	差引(A)-(C)	(A)/(C)	
自主財源	府 税	1,172,483,000	38.2	1,050,757,000	36.3	1,120,328,000	38.3	121,726,000	111.6	52,155,000	104.7
	諸 収 入	507,297,072	16.5	522,261,635	18.1	453,884,294	15.5	△ 14,964,563	97.1	53,412,778	111.8
	地方消費税清算金	198,980,000	6.5	162,879,000	5.6	165,645,000	5.7	36,101,000	122.2	33,335,000	120.1
	繰 入 金	118,586,357	3.9	108,949,964	3.8	69,053,475	2.4	9,636,393	108.8	49,532,882	171.7
	使用料及び手数料	24,135,888	0.8	18,341,260	0.6	18,315,262	0.6	5,794,628	131.6	5,820,626	131.8
	財産 収 入	10,514,691	0.3	9,565,197	0.3	19,987,609	0.7	949,494	109.9	△ 9,472,918	52.6
	分担金及び負担金	4,794,206	0.1	4,153,026	0.1	4,451,967	0.1	641,180	115.4	342,239	107.7
	寄 附 金	2,260,587	0.1	8,365,804	0.3	8,587,097	0.3	△ 6,105,217	27.0	△ 6,326,510	26.3
	市町村たばこ税府交付金	2,727,000	0.1	1,327,000	0.0	1,221,271	0.0	1,400,000	205.5	1,505,729	223.3
	計	2,041,778,801	66.5	1,886,599,886	65.1	1,861,473,975	63.6	155,178,915	108.2	180,304,826	109.7
依存財源	府 債	368,652,000	12.0	401,268,000	13.9	374,337,000	12.8	△ 32,616,000	91.9	△ 5,685,000	98.5
	地方交付税	257,000,000	8.4	255,300,000	8.8	284,302,154	9.7	1,700,000	100.7	△ 27,302,154	90.4
	国庫支出金	242,245,129	7.9	220,605,887	7.6	254,435,782	8.7	21,639,242	109.8	△ 12,190,653	95.2
	地方譲与税	155,102,048	5.0	124,460,000	4.3	145,538,047	4.9	30,642,048	124.6	9,564,001	106.6
	地方特例交付金	4,400,000	0.1	4,700,000	0.2	4,615,263	0.2	△ 300,000	93.6	△ 215,263	95.3
	交通安全対策特別交付金	2,160,000	0.1	1,910,000	0.1	2,053,000	0.1	250,000	113.1	107,000	105.2
計	1,029,559,177	33.5	1,008,243,887	34.9	1,065,281,246	36.4	21,315,290	102.1	△ 35,722,069	96.6	
合 計	3,071,337,978	100.0	2,894,843,773	100.0	2,926,755,221	100.0	176,494,205	106.1	144,582,757	104.9	

府 税

平成26年度当初予算では、1兆1724億83百万円を計上しています。歳入総額に占める割合は38.2%となっています。平成25年度最終予算と比べて521億55百万円、4.7%の増となっており、その最大要因として、消費税率アップに伴う地方消費税の増加（469億67百万円増）が挙げられます。

(億円)

府 税 の 推 移



(注) () 内の数字は、平成17年度を100とした場合の指数である。

第 3 表

府 税 予 算 の 内 訳

(単位:千円)

区 分	平成26年度		平成25年度				比 較	
	当初予算額		当初予算額		最終予算額		(A)/(B)	(A)/(C)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(C)	構成比		
府 民 税	420,687,000	35.9	390,391,000	37.2	423,073,000	37.8	107.8	99.4
個 人 法 人 利 子 割	326,502,000	27.8	308,649,000	29.4	334,309,000	29.8	105.8	97.7
事 業 税	84,509,000	7.2	72,956,000	6.9	79,088,000	7.1	115.8	106.9
個 人 法 人 消 費 税	9,676,000	0.8	8,786,000	0.8	9,676,000	0.9	110.1	100.0
地 方 消 費 税	255,260,000	21.8	216,272,000	20.6	239,889,000	21.4	118.0	106.4
不 動 産 取 得 税	14,102,000	1.2	13,942,000	1.3	13,986,000	1.2	101.1	100.8
府 民 税	241,158,000	20.6	202,330,000	19.3	225,903,000	20.2	119.2	106.8
地 方 消 費 税	322,033,000	27.5	264,690,000	25.2	275,066,000	24.6	121.7	117.1
不 動 産 取 得 税	33,049,000	2.8	31,364,000	3.0	31,453,000	2.8	105.4	105.1
府 民 税	12,458,000	1.1	13,495,000	1.3	13,765,000	1.2	92.3	90.5
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,537,000	0.1	1,575,000	0.1	1,557,000	0.1	97.6	98.7
自 動 車 取 得 税	5,375,000	0.5	10,781,000	1.0	11,584,000	1.0	49.9	46.4
軽 油 引 取 税	44,038,000	3.8	42,681,000	4.1	44,196,000	3.9	103.2	99.6
自 動 車 税	78,006,000	6.7	79,460,000	7.6	79,696,000	7.1	98.2	97.9
鉦 区 税	147	0.0	157	0.0	147	0.0	93.6	100.0
狩 猟 税	10,853	0.0	10,843	0.0	10,853	0.0	100.1	100.0
旧 法 に よ る 税	29,000	0.0	37,000	0.0	38,000	0.0	78.4	76.3
合 計	1,172,483,000	100.0	1,050,757,000	100.0	1,120,328,000	100.0	111.6	104.7

(注) 構成比については、内訳の計と合計とが一致しない場合がある。

地方交付税

地方交付税は、地方公共団体ごとの財源の均衡を図り、地方行政の計画的な運営を保障するため、国が一定の基準に基づいて各地方公共団体ごとに標準的な必要額（基準財政需要額）と標準的な収入（基準財政収入額）を見積もり、財源不足が生じる場合に、その不足額を基礎として地方公共団体に交付するものです。

大阪府は、昭和 60 年度以降は交付を受けていませんでしたが、平成 5 年度からは府税収入の落ち込みを反映した基準財政収入額の減少等のため財源不足額が生じ、地方交付税の交付団体となっています。

平成 26 年度は、地方財政計画等を勘案し、2,570 億円を計上しました。

また、地方交付税の財源不足の手当については、国と地方で折半して負担することとされており、国負担分は国の一般会計からの加算により、地方負担分は地方が臨時財政対策債を発行して補填しています。なお、臨時財政対策債にかかる元利償還金は、後年度、基準財政需要額へ全額算入（交付税措置）されます。

第 4 表

地方交付税算定結果

（単位：百万円）

年 度	基準財政需要額 (A)	基準財政収入額 (B)	差 引 (B) - (A)	普通交付税交付額	特別交付税交付額	<参考> 臨時財政対策債発行額
17	1,068,220	790,367	△ 277,853	277,853	1,149	80,188
18	1,153,182	907,905	△ 245,277	245,277	1,001	72,203
19	1,157,735	977,686	△ 180,049	178,069	868	65,315
20	1,158,136	978,775	△ 179,361	178,853	945	79,550
21	1,094,553	803,464	△ 291,089	290,104	1,109	160,703
22	995,117	696,875	△ 298,242	298,242	1,212	322,591
23	1,039,298	749,022	△ 290,276	290,276	6,969	278,128
24	1,051,367	769,279	△ 282,088	282,088	1,600	291,186
25	1,052,733	770,390	△ 282,343	282,343	1,208	307,369

(注) 1 特別交付税 … 基準財政需要額の算定によって捕そくされなかった災害等の特別の財政需要等が考慮されて交付されるもの。

2 平成 25 年度の臨時財政対策債発行額は最終予算額である。

地方特例交付金

地方特例交付金は、平成 20 年度から個人府民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う財源措置のために設けられた減収補填特例交付金として国から交付されるものです。平成 26 年度は、44 億円 (H25: 47 億円) を計上しました。

地 方 譲 与 税

地方譲与税は、地方揮発油税など国が徴収する特定の税を一定の基準により地方公共団体に譲与するもので、平成26年度は1,551億2百万円（H25：1,244億60百万円）を計上しました。

従来の法人事業税（地方税）の一部を地方法人特別税（国税）として徴収し、各都道府県に人口及び従業者数を基準として再配分する地方法人特別譲与税が、法人事業税の増収に伴い増加したことにより、平成25年度当初予算と比べて、306億42百万円、24.6%の増となっています。

国 庫 支 出 金

2,422億45百万円を計上しており、平成25年度当初予算と比べて216億39百万円、9.8%の増となっています。

その内訳は、国庫負担金が1,462億25百万円（H25：1,409億34百万円）、国庫補助金が906億54百万円（H25：717億94百万円）、国庫委託金が53億66百万円（H25：78億78百万円）となっています。

府 債

3,686億52百万円を計上しており、平成25年度当初予算と比べて326億16百万円、8.1%の減となっています。

その主な要因としては、地方交付税の財源不足を補うために国と地方が折半して負担し、その地方負担分として発行する臨時財政対策債が2,700億円で、平成25年度当初予算と比べて400億円、12.9%の減少、地方税の収入額が標準税収入額を下回る場合にその減収を補うために発行する減収補填債が68億45百万円で、平成25年度当初予算と比べて181億55百万円、72.6%減少したことが挙げられます。

一方、通常事業の財源とする起債額については、843億9百万円で、南海トラフ巨大地震対策をはじめとする建設事業費の増などにより、平成25年度当初予算と比べて224億74百万円、36.3%増加しています。

通常債の主なものは、道路、街路、河川の建設事業等に充当する都市整備債587億42百万円（H25：447億84百万円）、高等学校の整備事業等に充当する教育債121億88百万円（H25：19億40百万円）などとなっています。

諸 収 入

5,072億97百万円を計上しており、平成25年度当初予算と比べて149億65百万円、2.9%の減となっています。

その主なものは、各種貸付金の元利収入4,658億50百万円（H25：4,764億14百万円）、宝くじ収入153億92百万円（H25：156億4百万円）、受託事業収入68億5百万円（H25：96億59百万円）などとなっています。

使用料及び手数料

241億36百万円を計上しており、平成25年度当初予算と比べて57億95百万円、31.6%の増となっています。

その内訳は、使用料114億70百万円（H25：61億94百万円）、手数料126億66百万円（H25：121億47百万円）であり、使用料の主なものは、高等学校使用料49億92百万円（H25：52百万円）、道路使用料25億51百万円（H25：24億34百万円）、河川使用料11億48百万円（H25：11億62百万円）、手数料の主なものは、自動車運転免許証交付手数料53億78百万円（H25：48億65百万円）などとなっています。

繰 入 金

1,185億86百万円を計上しており、平成25年度当初予算と比べて96億36百万円、8.8%の増となっています。

その主なものは、基金繰入金1,167億85百万円（H25：1,017億22百万円）などとなっています。

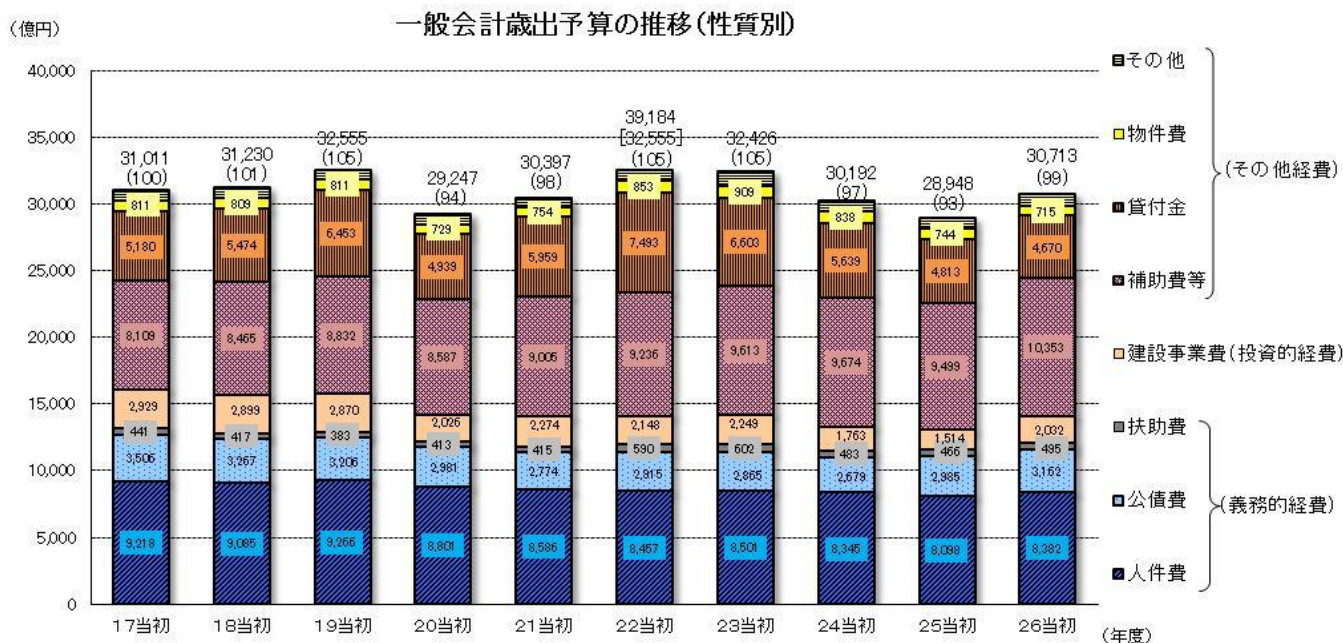
その他の歳入

以上のほか、地方消費税清算金1,989億80百万円、財産収入105億15百万円、分担金及び負担金47億94百万円、交通安全対策特別交付金21億60百万円、市町村たばこ税府交付金27億27百万円、寄附金22億61百万円を計上しています。

■ 歳 出

歳出予算を性質別区分でみると第5表のとおりです。

構成比でみると、老人医療費の公費負担事業や介護保険関連事業費、私立学校の助成費や府税の市町村交付金などに要する補助費等が33.7%で最も高く、以下、一般職員、警察職員、教育職員の給与費などに要する人件費が27.3%、中小企業向け制度融資などに要する貸付金が15.2%となっています。



- (注) 1 ()内の数字は、平成17年度を100とした場合の指数である。
 2 その他の内訳は、維持補修費、投資及び出資金、積立金、繰出金、予備費、前年度繰上充用金(21~26年度を除く)である。
 3 平成22年度の[]内の数字は、特定目的基金からの借入れの見直しに伴う基金償還金(6,629億円)を含まない実質規模である。
 (棒グラフの「補助費等」には、基金償還金(6,629億円)を含まない。)

第5表

一般会計歳出予算性質別内訳

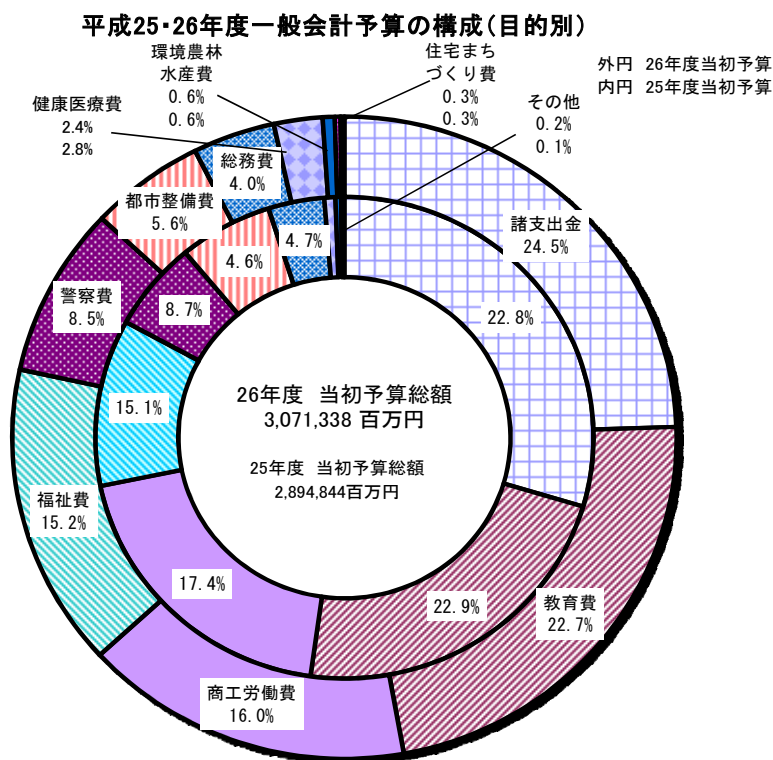
(単位:千円)

区 分	平成26年度 当初予算額		平成25年度				比 較				
	金額(A)	構成比	当初予算額		最終予算額		当初比		最終比		
			金額(B)	構成比	金額(C)	構成比	差引(A)-(B)	(A)/(B)	差引(A)-(C)	(A)/(C)	
義務的経費	人件費	838,210,615	27.3	809,827,001	28.0	794,439,107	27.2	28,383,614	103.5	43,771,508	105.5
	公債費	316,192,489	10.3	298,476,553	10.3	326,099,690	11.1	17,715,936	105.9	△ 9,907,201	97.0
	補助費	49,512,329	1.6	46,596,534	1.6	46,185,760	1.6	2,915,795	106.3	3,326,569	107.2
	計	1,203,915,433	39.2	1,154,900,088	39.9	1,166,724,557	39.9	49,015,345	104.2	37,190,876	103.2
投資的経費	建設事業費	203,154,599	6.6	151,407,615	5.2	149,174,979	5.1	51,746,984	134.2	53,979,620	136.2
	国庫支出金を伴うもの	126,031,739	4.1	86,428,674	3.0	91,362,141	3.1	39,603,065	145.8	34,669,598	137.9
	国庫支出金を伴わないもの	77,122,860	2.5	64,978,941	2.2	57,812,838	2.0	12,143,919	118.7	19,310,022	133.4
その他経費	補助費等	1,035,279,175	33.7	949,911,717	32.8	960,518,111	32.8	85,367,458	109.0	74,761,064	107.8
	貸付金	467,002,634	15.2	481,349,401	16.6	417,173,849	14.3	△ 14,346,767	97.0	49,828,785	111.9
	物件費	71,461,579	2.3	74,449,025	2.6	69,429,815	2.4	△ 2,987,446	96.0	2,031,764	102.9
	維持補修費	13,757,666	0.5	12,910,125	0.5	12,564,861	0.4	847,541	106.6	1,192,805	109.5
	投資及び出資金	2,913,786	0.1	3,668,494	0.1	3,668,010	0.1	△ 754,708	79.4	△ 754,224	79.4
	積立金	44,110,319	1.4	35,341,123	1.2	115,412,828	3.9	8,769,196	124.8	△ 71,302,509	38.2
	繰出金	28,742,787	1.0	29,906,185	1.1	31,088,211	1.1	△ 1,163,398	96.1	△ 2,345,424	92.5
	予備費	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	100.0	0	100.0
	計	1,664,267,946	54.2	1,588,536,070	54.9	1,610,855,685	55.0	75,731,876	104.8	53,412,261	103.3
	合 計	3,071,337,978	100.0	2,894,843,773	100.0	2,926,755,221	100.0	176,494,205	106.1	144,582,757	104.9

次に行政目的別でみると、第6表のとおりです。

構成比でみると、府債の発行・償還などの経理を行っている公債管理特別会計への繰出金や市町村に対する府税交付金などの諸支出金が24.5%、小・中・高等学校教職員の給与費、私立学校の助成費などに要する教育費が22.7%、中小企業向け制度融資などに要する商工労働費が16.0%の順となっています。

以下、主な歳出予算について説明します。



第6表

一般会計歳出予算目的別内訳

(単位:千円)

区 分	平成26年度 当初予算額 (A)	平成25年度		比 較			
		当初予算額 (B)	最終予算額 (C)	当 初 比		最 終 比	
				差引(A)-(B)	(A)/(B)	差引(A)-(C)	(A)/(C)
議 会 費	3,554,626	3,178,447	2,995,827	376,179	111.8	558,799	118.7
総 務 費	123,050,724	136,342,321	177,035,348	△ 13,291,597	90.3	△ 53,984,624	69.5
福 祉 費	467,719,365	438,063,679	440,829,820	29,655,686	106.8	26,889,545	106.1
健 康 医 療 費	72,701,959	81,229,052	85,689,499	△ 8,527,093	89.5	△ 12,987,540	84.8
商 工 労 働 費	492,961,797	504,303,545	443,531,903	△ 11,341,748	97.8	49,429,894	111.1
環 境 農 林 水 産 費	17,940,378	16,251,535	17,688,022	1,688,843	110.4	252,356	101.4
都 市 整 備 費	172,539,626	133,930,923	143,038,091	38,608,703	128.8	29,501,535	120.6
住 宅 ま ち づ くり 費	8,520,132	7,930,362	6,967,673	589,770	107.4	1,552,459	122.3
警 察 費	262,735,690	250,174,819	248,600,239	12,560,871	105.0	14,135,451	105.7
教 育 費	696,223,949	661,765,014	655,088,635	34,458,935	105.2	41,135,314	106.3
災 害 復 旧 費	1,084,019	650,793	820,941	433,226	166.6	263,078	132.0
諸 支 出 金	751,305,713	660,023,283	703,469,223	91,282,430	113.8	47,836,490	106.8
予 備 費	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0	100.0	0	100.0
合 計	3,071,337,978	2,894,843,773	2,926,755,221	176,494,205	106.1	144,582,757	104.9

■ 主な歳出予算

単位:千円
():前年度予算

減災・治安

1 災害に強いまちづくり

- **大阪府地域防災計画等の見直し** 47,179
【政策企画部】 (52,514)

南海トラフ巨大地震等に係る国の知見や府域の被害想定を踏まえた地域防災計画等の見直しを実施。

- ・南海トラフ巨大地震対策:都市型災害等の被害想定調査や減災効果調査等を行うとともに、地域防災計画及び地震防災アクションプランを修正
- ・直下型地震対策:近畿圏における直下型地震についての中央防災会議の新たな知見を踏まえた調査検討等を実施

- **南海トラフ巨大地震対策** 13,854,062
【都市整備部、環境農林水産部】 (2,867,873)

- ・**防潮堤液状化対策** 13,640,860 (2,807,873)

南海トラフ巨大地震に伴う液状化により沈下する恐れがある防潮堤等について、浸水被害が想定される区間で設計を実施するとともに、着手が可能な箇所から地盤改良工事等を実施。

- ・**水門の補強** 150,000 (60,000)

3 大水門を南海トラフ地震に伴う津波防御に活用するため、補強工事を実施。

- ・木津川水門の堰柱の補強工事

- ・**港湾施設(防波堤等)の耐震検討調査** 53,500 <<新規>>

南海トラフ巨大地震に伴う液状化及び津波による影響調査を実施。

- ・**堺第7-3区護岸耐震調査** 9,702 <<新規>>

堺第7-3区(産業廃棄物の埋立処分地)の津波による浸水影響等を把握するため護岸耐震調査を実施。

- **密集住宅市街地整備促進事業費補助金** 250,566
【住宅まちづくり部】 (121,500)

地震時等に大きな被害が想定される密集市街地の防災性の向上や住環境の改善のため、老朽住宅の除却や建替え、道路・公園などの公共施設の整備を行う市に対し補助を行う。

※個人負担率の軽減:国 8/24・府 4/24・市 4/24・個人 8/24

→国 10/24・府 5/24・市 5/24・個人 4/24

※密集住宅市街地整備促進事業として、都市計画道路の整備等に取り組むことにより、平成 32 年度までに延焼遮断帯整備を促進

○ 建築物の耐震化の推進	7,650,587 (6,669,163) ◀一部新規▶
<ul style="list-style-type: none"> ・建築物震災対策推進事業費【住宅まちづくり部】 903,248 (639,304) <ul style="list-style-type: none"> ・大阪府住宅・建築物耐震10カ年戦略プランに基づき、木造住宅の耐震化を促進 <ul style="list-style-type: none"> ※耐震改修に係る補助額の増額:40万円→70万円 ※除却補助制度を創設 ・大規模災害発生時に広域緊急交通路重点路線が建物倒壊で閉塞しないよう、沿道建築物の耐震化を促進 ・不特定多数が利用する一定規模以上の建築物の耐震化を促進 <ul style="list-style-type: none"> ※補助対象の拡大:ホテル、旅館を追加 ※補助対象上限額の嵩上:200万円→1200万円 ・耐震性能向上・大規模改造事業【教育委員会】 6,649,400 (5,995,126) <ul style="list-style-type: none"> 平成26年度までの耐震化完了をめざし、府立学校の建物の耐震補強工事を実施。併せて大規模改修工事を行う。また、非構造部材の耐震化対策も実施。 <ul style="list-style-type: none"> ・高等学校耐震・大規模改修工事(34校・99棟) ※支援学校の工事(6校13棟)は、25年度2月補正予算で措置(国の緊急経済対策) ・私立学校非構造部材耐震対策促進事業【府民文化部】 26,228 ◀新規▶ <ul style="list-style-type: none"> 南海トラフ巨大地震の発生に備え、私立学校施設の非構造部材の耐震対策を促進するため、耐震点検及び改修計画の作成に必要な経費に対する補助。 ・臨海スポーツセンター耐震等改修事業【教育委員会】 71,711 (34,733) <ul style="list-style-type: none"> 府立臨海スポーツセンターの耐震化及び必要な改修工事を実施。 <ul style="list-style-type: none"> ・耐震化工事(H26～27年度)、受変電設備等改修 ※事業費の1/2は寄附金(大阪教育ゆめ基金)を充当 	
○ 府市消防学校の統合	148,588 (104,700)
<ul style="list-style-type: none"> <li style="text-align: right;">【政策企画部】 府内消防力の充実強化を推進するため、府市消防学校の統合・機能強化を図り(平成26年4月)、効率的な運営を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・学校教育等の一元化(初任教育、専科教育等を府、救急救命士養成課程を大阪市に一元化) ・学校カリキュラムの再構築(救急需要の増加に対応するため、救急課程を初任教育に組入れ) ・新たな教育訓練に応じた体制強化(市消防局の人材を活用し、効果的な教育を実施) 	

<p>○ 防災体制の整備</p> <p style="text-align: right;">【政策企画部】</p> <p>・津波等から「逃げる」対策の促進</p> <p style="padding-left: 20px;">南海トラフ巨大地震の被害想定を受け、津波等から「逃げる」対策を促進するため、消防団や自主防災組織の充実・強化による地域防災力の向上を図る。</p> <p style="padding-left: 40px;">・消防団の安全確保装備（ライフジャケット等）の整備を支援し、防災訓練の実施を促す</p> <p style="padding-left: 60px;">補助率 1/2（補助限度額 25 万円） ※H26～28 年度の 3 年間で全市町村</p> <p style="padding-left: 40px;">・自主防災組織の避難行動要支援者のための資材（けん引式車いす補助装置等）整備を支援し、地域主導の避難訓練の実施を促す</p> <p style="padding-left: 60px;">補助率 1/2（補助限度額 4 万円） ※H26～28 年度の 3 年間で沿岸 13 市町 889 組織</p> <p>・災害支援における広域防災拠点や物流システムのあり方検討</p> <p style="padding-left: 20px;">南海トラフ巨大地震の被害想定を踏まえ、府の防災対策を見直すため、災害支援物資等にかかる広域防災拠点及び物流システムのあり方について、防潮堤整備等による減災効果も見据えた調査・検討を実施。</p>	<p>31,462</p> <p>《新規》</p> <p>9,947</p> <p>《新規》</p> <p>21,515</p> <p>《新規》</p>
<p>○ 大阪府庁BCP(業務継続計画)の改訂</p> <p style="text-align: right;">【政策企画部】</p> <p>平成 21 年 6 月に策定した大阪府庁BCP(業務継続計画)について、南海トラフ巨大地震を対象事象に加えた計画改訂を行う。</p> <p style="padding-left: 20px;">・南海トラフ巨大地震による被害想定を踏まえた業務資源状況の整理</p> <p style="padding-left: 20px;">・咲洲庁舎を含む職員参集シミュレーション</p> <p style="padding-left: 20px;">・発災後 72 時間以降も含む業務継続のための対応策の検討 等</p>	<p>12,243</p> <p>《新規》</p>
<p>2 総合治安対策の推進</p>	
<p>○ あいりん地域を中心とする環境整備</p> <p>大阪府、大阪府警、大阪市が協力し、5 ヵ年計画として地域の環境整備を推進。</p> <p>・西成(あいりん地域)特別対策事業【公安委員会】</p> <p style="padding-left: 20px;">・薬物犯罪取締対策</p> <p style="padding-left: 40px;">内偵用資機材、鑑定用資機材及び街頭防犯カメラを整備するなど、取締り体制を強化</p> <p style="padding-left: 20px;">・少年健全育成、通学路安全対策</p> <p style="padding-left: 40px;">「西成学校指導員」の配置により、青少年の健全育成を推進</p> <p style="padding-left: 40px;">「子ども安全見まもり隊サポーター」の増員により、登下校時の見守り活動を強化するほか、地域住民との協働の取組みを推進</p> <p style="padding-left: 20px;">・不法投棄、露店対策</p> <p style="padding-left: 40px;">内偵用機材を整備するなど、取締り体制を強化</p> <p>・西成薬物対策啓発事業【健康医療部】</p> <p style="padding-left: 20px;">大阪府、大阪府警、大阪市、地域住民が協力し、薬物乱用防止の啓発事業を実施。</p>	<p>220,066</p> <p>《新規》</p> <p>208,868</p> <p>《新規》</p> <p>7,218</p> <p>《新規》</p>

- ・薬物依存症者等ケア強化事業【健康医療部】 3,980 <<新規>>
大阪市と共同で、薬物依存症者や家族に対する専門的なケアの強化、医療機関など関係機関の職員への専門研修等を実施。

○ 地域における防犯力の向上 176,861 (106,294)

- ・子どもを性犯罪から守る推進事業【政策企画部】 19,537 (12,004)
・子どもへの性犯罪の被害を未然に防止するため、子ども・保護者等への教育啓発や、子どもに対する強制わいせつなどの性犯罪の刑期満了者に対する社会復帰支援等を実施
・社会復帰支援員(非常勤嘱託員)を1名増員

・総合的な治安対策推進事業【政策企画部】 40,000 (28,162) <<一部新規>>

- ・子どもや女性を対象とした犯罪等を抑止するため、制度を創設又は拡充して通学路や住宅街等への防犯カメラ設置補助を行う市町村に対し補助 25,000 千円
補助率 1/2 以内(補助限度額 10 万円/台 実施予定 10 市町村 計 250 台)
- ・地域安全センターや青色防犯パトロール活動などの地域資源を活用した地域防犯活動に取り組む団体に対し、助成を行う市町村に対し補助 15,000 千円
補助率 1/2 以内(補助限度額 12 万円/団体 実施予定 125 団体)
※H26~27 の2カ年で 250 団体

- ・交差点カメラの整備【公安委員会】 10,675 (66,128)
交通違反車両の特定、ひき逃げ事故等の交通事故捜査等において、客観的・効果的に捜査を遂行するため、交差点カメラ設置エリアを拡充。(既設置 194 台※平成 25 年度末時点)
・平成 26 年度:設計 76 台

- ・府民生活安全支援総合システムの整備【公安委員会】 106,649 <<新規>>
ストーカー・DV など生活安全部門の情報を共有する総合システムの構築。

○ 警察施設の整備 3,096,265 (2,284,230) <<一部新規>>
【公安委員会】

- ・警察署等の建替整備 2,968,075 (2,284,230)
老朽化や狭隘化が著しい警察署等の建替整備を実施。
- ・城東警察署建替整備(建設工事等) (平成 26 年 5 月竣工) 1,273,686 (1,087,412)
- ・平野警察署移転建替整備(建設工事等) (平成 27 年度竣工予定) 516,228 (196,923)
- ・福島警察署移転建替整備(建設工事等) (平成 27 年度竣工予定) 253,348 (62,964)
- ・豊中警察署建替整備(建設工事等) (平成 28 年度竣工予定) 142,376 (273,872)
- ・天満警察署建替整備(実施設計等) (平成 29 年度竣工予定) 252,656 (543,734)
- ・淀川警察署別館建替整備(基本計画等) (平成 29 年度竣工予定) 9,267 <<新規>>
- ・吹田②待機宿舎建替整備(建設工事等) (平成 27 年度竣工予定) 520,514 (119,325)

- ・警察署女性関係施設の整備 128,190 <<新規>>
女性警察官の配置拡大にあたり、警察署及び交番に女性用の当直室、更衣室、トイレ等を整備。

セーフティネット

1 医療先進都市大阪

- **救急医療体制の充実** 542,117
【健康医療部】 (452,684)
※H25 3号補正予算含む。
- ・救急医療情報システム関連事業 526,117 (452,684)
※H25 3号補正予算含む。
- ・消防、医療機関向けに救急医療情報を提供するとともに、府民向けにインターネットで医療機関情報を提供するシステムを運営
 - ・24時間体制で受入困難患者等の受入調整を行うコーディネーターを配置
 - ・災害医療情報の集約・分析等を行うコントロールセンターを救急医療情報センターと一体的に整備
- ・夜間緊急歯科診療体制の確保 16,000 <<新規>>
夜間の緊急時において適切な歯科診療を受けることができるよう、体制を確保。
- **大阪府立病院機構運営費負担金** 10,418,362
【健康医療部、福祉部】 (10,938,154)
府立5病院を運営する地方独立行政法人大阪府立病院機構に対し、運営費負担金を交付。
- **大阪府立成人病センターの整備** 212,084
【健康医療部】 (42,158)
- ・大阪府立成人病センターの移転整備 77,101 (33,580)
府立成人病センターの移転建替に伴い、府立病院機構が府警本部と合築で整備する立体駐車場の実施設計変更に必要な資金を同機構に貸付けるとともに、同駐車場整備に係る埋蔵文化財調査、現成人病センター(森之宮)の敷地境界線確定業務等に要する経費の一部を負担。
- ・重粒子がん治療施設の整備 134,983 (8,578)
移転建替後の成人病センター(大手前)隣接地に整備する重粒子線がん治療施設に係る埋蔵文化財調査に要する経費の一部を負担するとともに同施設の効果的な運営、活用方策の検討を実施。
- **大阪府市共同住吉母子医療センター(仮称)の整備** 584,860
【健康医療部】 (203,469)
大阪市立住吉市民病院の医療機能を府立急性期・総合医療センターに統合するため、府立病院機構が実施する新棟整備工事等に要する資金を貸付。
- **国際医療交流の拠点づくり促進事業費** 21,603
【住宅まちづくり部】 (200,000)
「りんくうタウン・泉佐野市域」地域活性化総合特区の実現を牽引する中核施設整備を支援。
- ・債務負担行為を設定(26～28年度)
 - ・補助率:整備費の10%、補助総額167,870千円

- **先天性風しん症候群の対策** 36,946
【健康医療部】 <<新規>>
 先天性風しん症候群を予防するため、風しんワクチンの接種が必要である者を抽出するための抗体検査や市町村が実施するワクチン接種助成事業への補助、情報提供等を実施。
- 2 障がい者の自立と社会参加**
- **重症心身障がい児者地域ケアシステム** 16,860
【福祉部】 (22,757)
 <<一部新規>>
 医療的ケアが必要な重症心身障がい児者の地域生活を支えるため、医療・福祉・保健などが連携する地域ケアシステムを実践するとともに、医療機関の空ベッドを活用した短期入所の実施に必要な経費を補助。
- **金剛コロニーの再編整備** 1,139,795
【福祉部】 (477,335)
 <<一部新規>>
 「金剛コロニーの今後の再編整備方針(案)」に基づき、民営化に向け、利用者の地域生活への移行を推進するとともに、利用者の状態に合った適切なサービスを提供する障がい者施設等を再編整備するため、施設整備補助等を実施。
- **大阪府ハートフルオフィス推進事業** 76,522
【福祉部】 (77,223)
 知的障がい者、精神障がい者を対象とした非常勤雇用を実施し、集中配置方式による「ハートフルオフィス」を運営(H26:上期18人、下期から30人体制)。あわせて、各人の特性、業務適性に合わせ各所属配置型での雇用(H26:上期4人、下期から6人体制)も実施し、一般就労へのステップとする。
- **アートを活かした障がい者の就労支援事業** 5,000
【福祉部】 <<新規>>
 障がい者が創作した作品を「現代アート」として評価し、自立に向けたチャレンジを支援するため公募展を開催。
- **障がい者雇用 No.1 に向けた企業の取組み促進事業** 35,174
【商工労働部】 (26,830)
 <<一部新規>>
 大阪の障がい者の雇用状況を改善し、「障がい者雇用No. 1都市・大阪」を目指すため、ハートフル条例に基づき、未達成企業の取組みを誘導・サポート。
 ・精神・発達障がい者の積極的な雇用や職場定着を支援するため、従業員等の逆職場体験や研修会を開催するとともに、障がい者自身のセルフコントロールをサポートできる雇用管理手法の普及・効果検証を実施
- **ハートフル企業農の参入促進事業** 3,138
【環境農林水産部】 <<新規>>
 農の分野における障がい者の就労・雇用を促進するため、参入意向のある企業への参入支援、研修等を実施。

3 次世代育成支援

- 地域福祉・子育て支援交付金 2,490,856
【福祉部】 (2,616,304)

地域福祉、子育て支援の推進のため、市町村(政令市・中核市除く)が地域の実情に沿った事業を柔軟かつ効果的に実施できるよう、市町村に交付。

また、「こども・未来プラン後期計画」や「市町村次世代育成支援行動計画(後期計画)」の目標達成に向け、市町村の新たな事業展開を支援するため、特別枠(5億円)を設け、市町村に交付。

- 安心こども基金事業 28,850,673
【福祉部】 (18,010,125)

- ・保育サービス等の充実 15,093,280 (12,104,754)
《一部新規》

待機児童解消のための民間保育所の創設・増築や老朽施設の改築による環境整備のほか、小規模保育、認定こども園等の整備を行う市町村に対し必要な経費を補助。

- ・保育士人材確保等事業 144,539 (40,607)
《一部新規》

保育の質の向上を図るため、保育所職員に対する研修等を実施する市町村を支援するとともに、幼保連携型認定こども園への円滑な移行に向け、保育教諭を確保するための資格取得支援や認定こども園保育要領に関する研修を実施。

- 児童虐待防止対策の強化 88,274
【福祉部】 (68,269)

増加・深刻化する児童虐待に対応するため発生予防、早期発見・早期対応、保護及び支援、人材育成などの事業を実施。

- ・児童虐待防止のための広報啓発、市町村児童相談担当者等に対する研修及び再発防止のための家族再統合事業等を実施
- ・児童の安全確認を適切かつ円滑に行うため、子ども家庭センターに警察官OBを配置

- 児童福祉施設の機能強化 168,820
【福祉部】 (186,270)
《一部新規》

児童養護施設等における入所児童の処遇向上を図るため、国の職員配置基準を超えた処遇職員の配置にかかる補助に加え、被虐待経験のある障がい児への支援及び個別支援計画策定等に係る経費を新たに補助。

4 大阪の地域力の向上

- **生活困窮者に対する自立促進支援体制の検討** 660,461
【福祉部】 $\left[\begin{array}{l} \text{H25 3号補正予算} \\ (7,003) \end{array} \right]$
- 平成 27 年 4 月 1 日から施行が予定されている生活困窮者自立支援法の円滑な施行に必要な実施体制の検討及び整備等を行うため、自立相談支援、就労準備支援等の各モデル事業を実施するとともに、同モデル事業を実施する市町に対し必要な経費を補助。
- **大阪後見支援センターの運営** 283,830
【福祉部】 (201,550)
- 自己の判断のみでは意思決定に支障のある認知症高齢者、知的障がい者等に対して、福祉サービスの利用援助や日常的金銭管理などを行う「日常生活自立支援事業」等を実施する大阪後見支援センターの運営に必要な経費を、増額(467 人分)のうえ補助。
- **あいりん地域日雇労働市場現況調査事業** 2,033
【商工労働部】 ≪新規≫
- あいりん労働福祉センターの利用状況等の現況調査を行い、将来を見据えたセンターのあり方検討に活用。

産業政策

1 成長産業の振興

- **国際戦略総合特区を活かした成長の実現** 10,792
【商工労働部】 (41,890)
- 特区税制をはじめ、大阪の魅力と圧倒的なインセンティブを国内外に向けて戦略的にPRし、成長分野の企業等の特区内への集積を促進することを通じて、イノベーションの創出や投資を促進し、府内経済の活性化を図る。
- **海外トッププロモーション事業** 6,060
【商工労働部】 (4,462)
- アジアをはじめとする世界市場において、知事によるトッププロモーションにより現地政府首長との協力関係を構築し、具体的なビジネス拡大の道筋をつける。
- **バイオベンチャー等の海外展開の支援** 6,488
【商工労働部】 ≪新規≫
- 府内バイオ、ライフサイエンス関連のベンチャー、中小企業を対象にミッション団を構成。ミッション団が直接現地に赴き、欧米のクラスターと一堂に会することで、その魅力と大阪のポテンシャルの高さをPRし、商談の促進を図る。

○ **大阪府市医療戦略会議の提言実現に向けた取組みの推進** 3,286
【政策企画部】 <<新規>>

医療関連ビッグデータ利活用の具体的方策や、超高齢社会に対応するまちづくりの実現、生活総合産業の創出・振興のための実証プラットフォームの構築等に向けた検討・協議を行う。

○ **機能的食品市場開発支援事業** 738
【商工労働部】 <<新規>>

いわゆる「健康食品」の機能的表示に係る新たな制度創設を念頭に、大阪での第三者認証機関の設置・運用実現に向けた取組みを実施。

2 大阪産業の活性化と産業人材の育成・確保

○ **企業立地促進補助金** 1,794,300
【商工労働部】 (1,958,218)

府内の対象地域における企業の投資や外資系企業の府内進出を促進するためのインセンティブ制度を継続実施。

① 府内投資促進補助金

- ・対象企業 → 中小企業
- ・エリア → 市町村連携を前提とした「産業集積促進地域」等
- ・補助額 → 新規分 2,500 万円(債務負担行為 2.75 億円(H26～H33)とあわせ、
交付決定枠 3 億円)

② 外資系企業等進出促進補助金

- ・対象企業 → 本社もしくはアジア拠点等として進出する外資系企業等
- ・エリア → 府内全域
- ・補助額 → 新規分 2,500 万円(債務負担行為 0.75 億円(H26～H33)とあわせ、
交付決定枠 1 億円)

○ **中小企業の支援** 434,951,986
【商工労働部】 (442,593,444)

・ **中小企業向け融資制度** 432,948,000 (440,606,000)
<<一部新規>>

金融機関、大阪府中小企業信用保証協会(H26.5 から大阪信用保証協会)とともに、中小企業の資金調達をサポート。

[金利軽減のための預託金] 4,329.48 億円(債務負担行為 277.43 億円 H26～27 年度)

[信用補完のための損失補償] 60.52 億円(債務負担行為 94.17 億円 H26～53 年度)

- ・経営安定を図るためのセーフティネット融資(融資枠 3,000 億円)
- ・中小企業の元気アップを後押しするための融資(融資枠 2,400 億円 → 2,500 億円)

主な変更点

① 「設備投資応援融資」の新設(H27 までの 2 年間限り)

設備投資応援融資(金融機関提案型) : 融資枠 270 億円

設備投資応援融資(保証付) : 融資枠 200 億円、固定金利 1.2%

② 大阪府中小企業信用保証協会と大阪市信用保証協会との合併によるもの

小規模企業サポート資金 : 融資枠 300 億円 → 350 億円

<p>・小規模事業対策費</p> <p>府内商工会、商工会議所及び大阪府商工会連合会に補助を行い、経営相談など小規模事業者の経営の安定、改善及び革新を支援。</p>	1,963,428	(1,963,387)
<p>・ものづくりイノベーション推進事業</p> <p>ものづくりの総合支援拠点であるMOBIO（ものづくりビジネスセンター大阪）が、産学官の支援機関、ものづくり企業を幅広く結集し、中小企業の技術交流、開発を支援。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技術交流事業：MOBIO-Cafeなど、企業や支援機関との出会いの場を提供 ・情報発信事業：ホームページ、twitter、facebook やフリーペーパーなどの媒体を駆使 ・プロジェクト支援：コンソーシアムで実施し、府が認定した技術開発プロジェクトを補助金で支援 	22,855	(24,057)
<p>・ものづくり支援強化推進事業</p> <p>製品開発から事業化の段階に存在する障壁（市場分析や生産戦略の策定等の課題）を中小企業が乗り越えるのに必要な支援を専門のプロジェクトマネージャーが効果的に実施、事業化に結び付ける。</p> <p>また、「産学公民金」のネットワークを強化し、ものづくり中小企業を支援する体制を整備する。</p>	17,703	《新規》
<p>○ 大阪起業家スタートアップ事業</p> <p style="text-align: right;">【商工労働部】</p> <p>優秀な起業計画を持つ創業者をコンテストにより発掘し、その立ち上がり期において、支援機関によるハンズオン支援と補助金を組み合わせ、創業期における一貫した支援を実施。（コンテスト開催2回/年・支援対象者計6件 ハンズオン支援：2年間、補助金：1社最大100万円×3年）</p>		20,537 (9,291)
<p>○ 商店街等の活性化</p> <p style="text-align: right;">【商工労働部】</p> <p style="text-align: right;">《一部新規》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商店街サポーター創出・活動支援事業費《新規》 地域商業の活性化につながるアイデアを持つ団体等を「商店街サポーター」として募集し、そのアイデアを実現できる商店街とのマッチングを図るとともに、府が提示する課題解決につながるプランを募り、商店街活性化の先導的モデルとなり得る取組みを創出。 ・まちづくり一体型商店街活性化支援事業 市町村、商店街、商工会、商工会議所、地域住民などが主体となって構成する活性化協議会による商店街活性化プランの策定を支援。 		30,607 (21,240)
<p>○ 大阪産(もん)グローバルブランド化促進事業費</p> <p style="text-align: right;">【環境農林水産部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大阪産(もん)のブランド力向上に寄与する活動の表彰を通じ、事業者の取組を促進 ・水なすに続く代表的なブランド品目の育成のため、対象品目の選定を行い、東京でのプロモーションを実施 ・大阪産(もん)6次産業化サポートセンターを運営し、農林漁業の6次産業化に取り組む事業者等に対して、人材の確保・育成、現場に密着した支援活動などを実施 		117,472 (31,630)

○ 運輸事業振興助成補助金	548,697 【商工労働部】 (383,599)
<p>運輸事業振興助成法（H23.9 施行）の趣旨を踏まえ、交通安全対策や環境対策等を促進するため、（一社）大阪府トラック協会及び（一社）大阪バス協会に対する補助を実施。</p>	
○ 女性の就業機会拡大のための総合的な取組	262,942 【商工労働部】 《新規》
<ul style="list-style-type: none"> ・OSAKA しごとフィールド機能強化事業 22,201 《新規》 <ul style="list-style-type: none"> OSAKAしごとフィールドに女性の専門相談コーナーや保育機能を付加し、就業支援を受けた いと考える女性が、保育の心配をせずに、就業に向けた準備を行える環境を整備。 ・女性のためのしごとラボ推進事業 110,660 《新規》 <ul style="list-style-type: none"> 仕事に対して消極的な女性を対象に、働くことについての関心と意欲を喚起するための取組み を実施。 ・ワーキングウーマン応援事業 1,649 《新規》 <ul style="list-style-type: none"> 女性が働き続けるためのルールブックの作成とセミナー及び特別相談会を開催し、女性の職場 定着を支援。 ・若年女性の就業意識調査事業 242 《新規》 <ul style="list-style-type: none"> 大学との共同研究により、「高い能力がありながら働く必要性に乏しく、働いていない」若年女性 の実態の深掘調査を行い、就業に誘導するための方策を検討。 ・警察署女性関係施設の整備＜再掲＞【公安委員会】 128,190 《新規》 <ul style="list-style-type: none"> 女性警察官の配置拡大にあたり、警察署及び交番に女性用の当直室、更衣室、トイレ等を整備。 	

環境・エネルギー

1 新たなエネルギー社会の構築

○ 新たなエネルギー社会の構築の推進	1,481,596 【環境農林水産部】 (1,300,111)
<ul style="list-style-type: none"> ・おおさかスマートエネルギーセンターの運営 6,702 (7,111) <ul style="list-style-type: none"> 府市共同でエネルギー対策推進の拠点を設置し、以下の事業を展開。 ・太陽光パネル設置普及啓発事業（一定の基準を満たした民間事業者を府に登録し、市町村を 通じて府民に紹介） ・公共施設や民間施設の遊休地（屋根を含む）と発電事業者のマッチング ・都市インフラ（府有施設）を活用した省エネ設備等実証事業 ・節電アグリゲータ（遠隔操作で複数のビルの空調や照明等を効率的に管理運営する事業者）と 小口需要家である民間企業や市町村のマッチング 等 	

・再生可能エネルギー等の普及拡大に向けた融資事業 541,500 (1,293,000)

個人が、太陽光発電設備、ガスコージェネレーションシステム(拡充)、燃料電池コージェネレーションシステム(拡充)及びヒートポンプ式電気給湯器や、それらと併せて導入する省エネ設備等を設置するのに必要となる資金を低金利で融資。

- ・融資限度額:府内在住者 300 万円(拡充)
- ・融資利率、期間:1.0%(固定)、10 年

・再生可能エネルギー等導入推進基金事業費 933,394 (H25 3号補正予算 (67,408))

国の二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金の配分を受けて積立てた基金を活用し、災害に強く、低炭素な地域づくりを推進するため、事業評価委員会で選定した公共施設及び民間施設が行う太陽光パネルや蓄電池等の設置に対し補助する。

教育

1 障がいのある子どもの自立支援

○ 知的障がい支援学校の新校整備 7,111,707
【教育委員会】 (1,592,338)

今後の児童生徒数の増加への対応と、生徒の社会的自立の支援のため新校を整備。

- ・北河内地域(旧枚方市立村野中学校の敷地を活用) 工事等(平成 27 年 4 月開校予定)
 - ・中河内・南河内地域(旧西浦高等学校を活用) 工事等(平成 27 年 4 月開校予定)
- (※豊能・三島地域については H25.4 月に開校、泉北・泉南地域については H26.4 開校)

○ 視覚支援学校の建替整備 326,474
【教育委員会】 (468,640)

府立視覚支援学校(住吉区)の現地建替えによる全面改築を実施。

- ・H27 年秋完成予定

○ 特別支援教育就学奨励扶助費 767,723
【教育委員会】 (716,359)
◀一部新規▶

特別支援学校高等部に在学する生徒の保護者等の経済的負担を軽減するため、I C T 機器購入に対する助成及び交通費補助対象範囲の拡大を実施。

2 小・中学校等の教育力の向上

- **中学生学びチャレンジ事業費** 196,699
【教育委員会】 <<新規>>
- 府教委 Web ページから 5 教科(国・社・数・理・英)の教材プリントを配信。
※国語、数学、英語は、既存の府教委教材等に対応、社会・理科は、新たに作成
対象 : 中学 1~3 年
また、学力調査(チャレンジテスト)を実施。調査結果は、教育活動(指導・評価)の改善・充実に活かすとともに、結果の分析による「評定の範囲」を活用し、評定の公平性を担保。
対象 : 中学 1 年(国・数・英)、中学 2 年(国・社・数・理・英)
※中学 3 年は国の学力学習状況調査を活用
- **英語教育推進事業費(小中学校)** 60,750
【教育委員会】 <<新規>>
- 府内 20 小学校程度を研究指定校に指定し、府教委と民間業者が府全体で活用できるフォニックス指導プログラムを開発。あわせて担当教員の専門性及び指導力の向上を図るため研修を実施。
- **中学校給食導入促進事業費補助金** 2,339,440
【教育委員会】 (3,538,041)
- 公立中学校における学校給食法上の完全給食を実施するための施設整備費等を補助。
・事業期間:平成 23 年度~平成 27 年度
(補助率 : ①施設整備費:1/2 ②消耗品費:定額補助 ※補助上限 105,000 千円/1 校)
・補助対象事業者として新たに政令市を追加

3 高等学校等の教育力向上

- **骨太の英語力養成事業** 26,027
【教育委員会】 <<新規>>
- 府立高校生の英語 4 技能(読む・聞く・話す・書く)を高校 3 年間で英語圏の大学で修学できるレベルに引き上げるため、平成 27 年度から府立高校の一部に TOEFL iBT を扱った授業を導入。26 年度は本格実施に向けた調査研究を行いながら、TOEFL の特設レッスン等も実施。
- **英語教育推進事業(高等学校)** 13,462
【教育委員会】 <<新規>>
- グローバル社会で活躍する人材を育成するため、英語力の底上げを図ることを目的に、在籍校によらない「オール大阪」の視点で、意欲ある生徒に対する「聞く・話す」能力の鍛錬支援を行い、生徒の英語力向上をめざす。
- **キャリア教育支援体制整備事業** 57,240
【教育委員会】 <<新規>>
- 就職内定率や進路未定者に課題を抱える学校に対して、就職支援コーディネーターやソーシャルワーカーを配置し、キャリア教育を推進。

- **おおさかグローバル人材育成事業** 99,138
 (17,448)
 【教育委員会】 <<一部新規>>

将来、国際的に活躍できるグローバル・リーダーや科学技術系人材、専門的職業人等を育成する府立高校への支援を実施。(全額特定財源)

- **グローバルリーダーズハイスクール支援事業** 71,187
 (97,999)
 【教育委員会】

グローバルリーダーズハイスクール(GLHS)において、学力診断共通テストの実施や各校の特色ある取組みを支援することにより、知識基盤社会をリードする人材を育成する。

- **学校経営推進事業** 146,717
 (150,000)
 【教育委員会】

教育振興基本計画の実現に向け、府が予め指定した項目に関して効果の見込まれる事業計画を提案する学校を支援することにより、学校経営を強化する。(対象:府立学校・私立高校)

- **私立高校生等への授業料支援** 23,006,996
 (22,823,706)
 【府民文化部】

私立高等学校及び専修学校高等課程等に在学する生徒の修学上の経済的負担の軽減を図り、進路選択時に自由な学校選択の機会を提供するため、中間所得層(年収800万円未満程度)までを対象に授業料支援補助を実施。

- **私立学校教育の振興** 56,172,801
 (51,059,079)
 【府民文化部】

- ・私立高等学校等振興助成 36,272,839 (32,115,363)

教育条件の維持向上、保護者負担の軽減及び経営の健全化を図り、私立高等学校等の健全な発展に資するため、経常費(運営費)を助成。経常費助成単価については、カット率を見直し。

	助成対象生徒数 (25年度当初 → 26年度当初)	単価カット率 (25年度当初 → 26年度当初)
①高等学校(全日制)	93,000人 → 96,253人	10.0% → 2.0%
②高等学校(通信制)	5,447人 → 5,826人	10.0% → 2.0%
③中学校	22,919人 → 22,435人	25.0% → 15.0%
④小学校	7,134人 → 6,995人	25.0% → 15.0%

- ・私立幼稚園振興助成 18,521,853 (17,820,198)

私立幼稚園に対し、経常費(運営費)助成を行うとともに、多様な保育・子育て支援ニーズに応えるための預かり保育推進事業やキンダーカウンセラー事業などに対し助成。経常費助成単価については、カット率を見直し。

また、従来の預かり保育推進事業に加え、私立幼稚園の長時間(11時間以上)・長期休暇・休日の開園に向けた「預かり保育時間延長促進事業」を実施。(H23～)

- ① 経常費助成 16,969,330 (16,319,842)

助成対象園児数 (25年度当初 → 26年度当初)	単価カット率 (25年度当初 → 26年度当初)
95,447人 → 95,362人	2.5% → 0%

② 私立幼稚園預かり保育時間延長促進事業 従来の預かり保育推進事業に加え、長時間(11時間以上)、長期 休休暇、休日の開園を実施する幼稚園に対する補助	891,501	(876,954)
③ キンダーカウンセラー事業 保護者へのカウンセリングや教員への助言等を目的とした臨床心 理士を配置する幼稚園に対する補助	31,250	(31,250)
④ 特別支援教育助成 障がいのある幼児の受入れを行う幼稚園に対する補助	629,552	(591,920)

・私立専修学校等振興助成 1,318,350 (1,060,614)

私立専修学校等に、経常費(運営費)等を助成。経常費助成単価については、カット率を見直し。

① 経常費助成(高等課程) 助成対象生徒数 (25年度当初 → 26年度当初) (25年度当初 → 26年度当初) 3,345人 → 3,919人	単価カット率 10.0% → 2.0%	1,185,984	(928,740)
② 振興助成(専門課程) 専修学校が実施する産学接続型教育プログラムにおける、生徒の 企業現場実習費等に対する補助		78,000	(84,000)
③ 振興助成(外国人学校) 助成対象生徒数 (25年度当初 → 26年度当初) (25年度当初 → 26年度当初) 688人 → 718人	単価カット率 10.0% → 2.0%	54,181	(47,679)

・私立高等学校等教育振興補助金 59,759 (62,904)

私立高等学校等における教育の振興に資するため、教育活動の充実等に要する経費を助成。

○ 奨学のための給付金事業 1,550,635

【府民文化部・教育委員会】 <<新規>>

公立・私立の高校等に在学する非課税世帯の生徒に対して、授業料以外の教育費負担を軽減するため、給付金制度を創設。

○ 府立高等学校再編整備事業 131,873

【教育委員会】 <<新規>>

平成25年11月に決定した再編整備実施対象校(6校)について、平成27年度からの課程改編に向け施設・設備を整備。また、平成28年度からの改編に向けたプロジェクトチームを運営。

- ・PT運営、広報: プロジェクトチームの運営や中学生等へのPR
- ・エンパワメントスクールの設置: 基礎学力定着のための教材開発や相談室の整備等
- ・普通科総合選択制から総合学科/普通科専門コース設置校への改編: 進路資料室の整備等

まちづくり・都市基盤

1 大都市としての活力と魅力づくり

○ グランドデザイン推進費 4,400 (19,163)

【住宅まちづくり部】

「グランドデザイン・大阪」(大阪府市共通の行政目的)に描かれた計画の実現に向けた取り組みを府市共同で実施。民間等が主体となったまちづくりの推進方策を示す。

- ・うめきたのまちづくり方針作成検討調査(大阪市への負担金)
- ・大阪城東部地区民間投資環境整備検討(大阪市への負担金)

○ みどりの風を感じる大都市大阪の実現 27,440

【環境農林水産部】

《新規》

・企業・府民とつくるグリーンストリート支援事業費 20,000

《新規》

みどりの基金を活用し、みどりの風促進区域内のセミパブリック空間(民有地)において自治会等の民間団体による緑化活動を推進するため、各団体に対して緑化資材等の提供を行う。

- ・事業期間 平成 26 年度～28 年度

・森林防災機能回復・強化事業費 7,440

《新規》

住宅地・公共施設が近接する近郊緑地保全区域の荒廃森林において、地域住民と協力し森林整備や土砂流出防止対策を実施する。

- ・整備内容:竹林の伐採や管理用歩道の整備などを6箇所で行う(平成 26・27 年度の 2 ヶ年で 12 箇所整備)

2 地域の特色を活かしたまちづくり

○ 箕面森町第 3 区域の整備(箕面北部丘陵整備事業特別会計) 149,040

【都市整備部】

《新規》

- ・豊かな自然を享受できる特色あるまちづくりを行うため、箕面北部丘陵地域において、都市基盤施設を整備
- ・箕面森町第 3 区域(企業用地)については、企業の進出意向を踏まえ、平成 26 年度から以下の事業に着手
 - ・第 3 区域の整備計画等の作成
 - ・新名神へのアクセス道路(止々呂美吉川線)の予備設計、調査

○ ニュータウン再生事業費 4,887 (1,150)

【住宅まちづくり部】

「泉ヶ丘駅前地域活性化ビジョン」の改定を行い、近畿大学医学部等の移転やタウン管理財団資産処分等の土地利用転換を契機に更なるまちの再生を推進する。

3 国土構造の東西二極化を支える広域交通インフラ

- **リニア中央新幹線整備促進事業費** 4,500
【政策企画部】 ‹新規›

リニア中央新幹線の全線同時開業(H39)に向けて、国等への働きかけを行うため、官民一体となった地元の体制整備を図るとともに、大阪開業が18年遅れることで生じる企業活動や税収面への影響などの諸課題を明らかにする。

- **新名神高速道路の建設促進** 5,737,304
【都市整備部】 (2,330,938)

西日本高速道路株式会社が実施する新名神高速道路の整備に合わせ、アクセス道路を整備。

・(仮称)高槻IC、(仮称)茨木北IC、(仮称)箕面ICへのアクセス道路

- **なにわ筋線の検討調査** 4,000
【都市整備部】 ‹新規›

平成21年度からの国による需要、採算性把握等の調査結果を踏まえ、鉄道事業者とともに、事業主体や事業スキームなどの事業化に向けた本格的検討を進める。

4 成長と安全・安心を支えるインフラマネジメント

- **都市基盤の機能強化 <一部再掲>** 92,423,208
【都市整備部】 (69,587,405)

都市構造を変える道路整備など成長を支える都市基盤の整備。

・道路及び街路の整備、連続立体交差、河川及び港湾等の整備、区画整理・再開発等

- **都市基盤施設の維持管理 <一部再掲>** 26,790,388
【都市整備部】 (22,926,623)

今後更新期を迎える都市インフラの計画的な維持管理の実施。

・道路、河川、港湾、公園の維持管理

- **モノレール道の整備** 583,262
【都市整備部】 (283,950)

・耐震対策工事等の実施

・門真市以南延伸の検討に必要な調査

都市魅力創造

1 都市魅力の創造・発信

- **日本万国博覧会記念公園事業** 5,297,243
(日本万国博覧会記念公園事業特別会計) ≪新規≫
【府民文化部】
平成 26 年 4 月に独立行政法人日本万国博覧会記念機構から事業承継する日本万国博覧会記念公園について、特別会計を設置し、管理運営を実施。
・承継財産: 土地 258haのうち 128ha、建物・構築物、投資有価証券 218 億円 (H25.3.31 現在の額)の概ね半分 等
・主な歳入: 財産収入約 18.6 億円、使用料約 11 億円、諸収入約 5.9 億円 等
・主な歳出: 公園管理費約 31.5 億円 (太陽の塔改修工事実施設計委託料約 0.5 億円含む) 等
- **御堂筋の魅力創造・発信事業** 18,000
【府民文化部】 ≪新規≫
御堂筋の魅力を国内外に発信し、一層のにぎわいを創出するため、大阪市や経済界、地元団体等と連携し、御堂筋を歩行者に開放するとともに、音楽コンサート等のイベントを実施。
・開催日: 平成 26 年 4 月 29 日 (火・祝)・開催エリア: 新橋～難波西口 (約 1.0km)
- **大阪国際音楽フェスティバル** 242,500
【府民文化部】 ≪新規≫
大阪の知名度を高めることにより、国内外からの観光誘客の促進を図るため、ユネスコが主催する国際的な音楽関連事業を実施。
※全額国庫補助金を充当
・実施期間: 平成 26 年 4 月 26 日 (土)～平成 26 年 4 月 30 日 (水)
・実施主体: 大阪国際音楽フェスティバル実行委員会 (大阪観光局、大阪府、大阪市他)
- **水と光とみどりのまちづくりの推進** 467,609
【府民文化部】 (344,666)
「水と光の首都大阪」の実現をめざし、遊歩道整備などによる回遊性向上に向けた取組みを行うとともに、民間主体の推進組織「水都大阪パートナーズ」の活動を支援し、都市魅力の創造や水辺のまちづくりを推進。
・堂島川、木津川の遊歩道整備 (265,000 千円)
・水都大阪パートナーズ負担金 (36,500 千円)
・寄附 (みどりの基金)を使った水辺のみどりの空間づくり (25,000 千円) 等
- **大阪・光の饗宴(御堂筋イルミネーション)** 179,055
【府民文化部】 (246,426)
大阪のシンボルである御堂筋をイルミネーションで装飾することにより、「美しい光のまち」として、国内外の人々を惹きつけ、にぎわいを創出。
・開催期間: 平成 26 年 12 月 1 日～平成 27 年 1 月 18 日
・開催エリア (予定): 淀屋橋～新橋 (約 1.9km)

- **大阪マラソンの開催** 90,000
(90,000)

【府民文化部】

3万人のランナーが大阪の誇る名所旧跡を駆け抜け、ランナーだけでなく多くの府民の方々にも楽しんでいただける大阪をあげての「お祭り」を演出し、大阪の元気や都市魅力を国内外に発信。

- ・開催日:平成 26 年 10 月 26 日(日) ・参加人数(定員):3万人
- ・コース:大阪城公園前～インテックス大阪(御堂筋、道頓堀、通天閣などを通過)

- **中之島図書館環境改善等事業費** 207,344
≪新規≫

【教育委員会】

中之島図書館の耐震工事後のあり方検討の結果を踏まえて、重要文化財の建物の景観の魅力向上、図書館の快適性の向上等を図るとともに図書館としての機能を強化する。

- **弥生文化博物館展示リニューアル等事業費** 42,252
≪新規≫

【教育委員会】

弥生文化博物館の常設展示について、最新の研究成果に基づき充実を図るとともに、催しなどの府民の多様なニーズに幅広く柔軟に対応できるよう改修を実施。

2 観光インバウンド拡大

- **統合型リゾートの大阪立地プロモーション推進** 2,117
(3,263)

【府民文化部】

国におけるカジノ法制化に向けた動きを踏まえ、大阪の統合型リゾート(IR)立地に向けた基本コンセプトづくりや府民コンセンサス形成に向けた取組を実施。

- **大阪観光局の運営** 250,000
(250,000)

【府民文化部】

府市共通の「大阪の観光戦略」に掲げた目標「2020年、来阪外国人旅行者 650万人」を達成するために設置された「大阪観光局」を中心に、戦略的な観光集客を推進。

- ・ターゲットを狙った海外プロモーションの強化推進、MICEの誘致強化
- ・多様な観光コンテンツを組み合わせたツアーパッケージの開発、売込み等

- **百舌鳥・古市古墳群世界文化遺産登録推進事業費** 7,550
(24,957)

【府民文化部】

世界遺産暫定一覧表に記載された百舌鳥・古市古墳群の世界文化遺産登録の早期実現をめざし、国とユネスコへ提出する推薦書を作成、また、国内外へのPR等を進め、さらなる機運を醸成。

- **クールジャパンフロントまちづくり事業(審議会費)** 128
(4,508)

【住宅まちづくり部】

りんくうタウンにおいて、民間活力によりクールジャパンフロントをコンセプトとするまちづくりを進める。

- ・民間の開発運営事業者の選定及びまちづくりの内容等についての審査評価に係る経費

「大阪の再生」に向けた大阪府・市の戦略の一本化

○	府市戦略の推進	578,540 (538,125)	
	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな大都市制度の検討【大阪府市大都市局】 578,540 (538,125) <ul style="list-style-type: none"> 大都市制度のあり方などについて行政として協議する「大阪府市統合本部」、議会議員等で構成する「大阪府・大阪市特別区設置協議会」（法定協議会）及び、平成 25 年度から府市共同で設置した大阪府市大都市局の運営に係る経費を負担。 ・職員人件費、特別顧問・特別参与の報酬・旅費、事務費など 		
○	府市連携の推進	433,901,514 (440,914,169)	
	<ul style="list-style-type: none"> ・府市消防学校の統合<再掲>【政策企画部】 148,588 (104,700) <ul style="list-style-type: none"> 府内消防力の充実強化を推進するため、府市消防学校の統合・機能強化を図り(平成 26 年 4 月)、効率的な運営を行う。 ・学校教育等の一元化(初任教育、専科教育等を府、救急救命士養成課程を大阪市に一元化) ・学校カリキュラムの再構築(救急需要の増加に対応するため、救急課程を初任教育に組入れ) ・新たな教育訓練に応じた体制強化(市消防局の人材を活用し、効果的な教育を実施) 		
	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪府市共同住吉母子医療センター(仮称)の整備<再掲> 584,860 (203,469) <ul style="list-style-type: none"> <li style="text-align: center;">【健康医療部】 大阪市立住吉市民病院の医療機能を府立急性期・総合医療センターに統合するため、府立病院機構が実施する新棟整備工事等に要する資金を貸付。 		
	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業向け融資制度<再掲>【商工労働部】 432,948,000 (440,606,000) <ul style="list-style-type: none"> 金融機関、大阪府中小企業信用保証協会(H26.5 から大阪信用保証協会)とともに、中小企業の資金調達をサポート。 [金利軽減のための預託金] 4,329.48 億円(債務負担行為 277.43 億円 H26～27 年度) [信用補充のための損失補償] 60.52 億円(債務負担行為 94.17 億円 H26～53 年度) ・経営安定を図るためのセーフティネット融資(融資枠 3,000 億円) ・中小企業の元気アップを後押しするための融資(融資枠 2,400 億円 → 2,500 億円) 主な変更点 ① 「設備投資応援融資」の新設(H27 までの 2 年間限り) <ul style="list-style-type: none"> 設備投資応援融資(金融機関提案型) : 融資枠 270 億円 設備投資応援融資(保証付) : 融資枠 200 億円、固定金利 1.2% ② 大阪府中小企業信用保証協会と大阪市信用保証協会との合併によるもの <ul style="list-style-type: none"> 小規模企業サポート資金 : 融資枠 300 億円 → 350 億円 		<<一部新規>>

・あいらん地域を中心とする環境整備<再掲>	220,066	<<新規>>
大阪府、大阪府警、大阪市が協力し、5ヵ年計画として地域の環境整備を推進。		
①西成(あいらん地域)特別対策事業【公安委員会】	208,868	<<新規>>
<ul style="list-style-type: none"> ・薬物犯罪取締対策 内偵用資機材、鑑定用資機材及び街頭防犯カメラを整備するなど、 取締り体制を強化 ・少年健全育成、通学路安全対策 「西成学校指導員」の配置により、青少年の健全育成を推進 「子ども安全見まもり隊サポーター」の増員により、登下校時の見守り 活動を強化するほか、地域住民との協働の取組みを推進 ・不法投棄、露店対策 内偵用機材を整備するなど、取締り体制を強化 		
②西成薬物対策啓発事業【健康医療部】	7,218	<<新規>>
大阪府、大阪府警、大阪市、地域住民が協力し、薬物乱用防止の啓発事業を実施。		
③薬物依存症者等ケア強化事業【健康医療部】	3,980	<<新規>>
大阪市と共同で、薬物依存症者や家族に対する専門的なケアの強化、医療機関など関係機関の職員への専門研修等を実施。		

地方分権改革の推進

- **市町村振興補助金** 1,040,000
【総務部】 (1,040,000)
市町村の自律化に向けた体制整備や行財政基盤の強化への取組みを支援するとともに、枚方市の中核市移行(H26年4月)に際し、府から移譲された法定事務に密接に関わる単独事務が移行後も円滑に実施されるよう支援。

- **市町村施設整備資金貸付金(市町村施設整備資金特別会計)** 2,000,000
【総務部】 (2,000,000)
市町村の公共施設の整備にかかる臨時的な財政需要をサポートするため、国の地方債制度を補完する観点から資金を貸付。

その他

- **大阪国際平和センター(ピースおおさか)展示リニューアル補助金** 135,338
【府民文化部】 (13,039)
大阪の平和情報の発信拠点である「大阪国際平和センター(ピースおおさか)」の展示リニューアルの施工にかかる経費に対する補助。(平成 27 年 4 月 リニューアルオープン予定)
- **市民公益税制指定基準検討委員会運営費** 950
(特定非営利活動法人条例指定制度検討審議会運営費)
【府民文化部】 <<新規>>
地域課題の解決促進、「寄附文化」の機運醸成、NPO 法人等の財政基盤の強化を図るため、税額控除を行う市民公益税制の導入に向け、導入効果、新たに条例で指定する際の手続きや指定基準等について検討を行うための審議会を設置。
- **大阪府立図書館指定管理者等選定委員会** 333
【教育委員会】 <<新規>>
府立図書館の施設管理部門における指定管理制度等の導入に係る事業者の選定委員会を実施。
- **動物愛護管理センター(仮称)の整備** 163,137
【環境農林水産部】 (142,469)
人と動物が共生できる社会の実現をめざすため、各種動物関係施策を推進する拠点施設として、同センターを整備するための実施設計、工事等を行う。
・整備箇所：食とみどり技術センター(羽曳野市)内
・平成 28 年度中開設予定
- **石綿飛散防止推進事業** 874
【環境農林水産部】 <<新規>>
大気汚染防止法等の改正により、石綿物質を含む解体工事の届出義務が施工者から発注者と変更されたため、セミナーの実施やパンフレット等を配布し、発注者の法に対する認識を高め、不適正な解体等工事を防ぐ。
- **微小粒子状物質自動測定機整備事業** 17,918
【環境農林水産部】 <<新規>>
微小粒子状物質(PM2.5)の測定データの把握・蓄積を図り、注意喚起を行うため、自動測定機を5局増設する。(現状 20 局設置)

○ 庁舎等の整備・改修	2,675,940
	【総務部】 (692,838)
・府庁本館の改修(耐震改修、環境改善、計画保全)	2,564,874 (144,161)
府有建築物耐震化実施方針に基づき、耐震性能の低い本館の耐震改修工事を実施するとともに、老朽化した執務室・廊下等の内装改修や経年劣化している屋上・外壁からの漏水対策、電気設備、衛生設備、空調設備の機能更新を実施。	
・耐震改修工事 19億6,951万円(債務負担行為 26～28年度 7億986万円)	
・環境改善工事 3億8,646万円(債務負担行為 26～28年度 8億2,230万円)	
・計画保全工事 2億889万円(債務負担行為 26～28年度 8億1,943万円)	
・大手前地区庁舎周辺整備	80,558 (547,837)
府立成人病センターの大手前地区への移転建替えに関連する大手前連絡通路等整備工事及び重粒子線がん治療施設用地の不動産鑑定調査等を実施。	
・大手前連絡通路等整備工事(新別館連絡通路、大手前進入路等整備工事等) 4,897万円(債務負担行為 26～28年度 4億4,435万円)	
・分館6号館受電施設等移設工事 2,760万円	
・重粒子線がん治療施設用地の土地鑑定調査等 398万円	
・咲洲庁舎長周期地震動抜本対策調査検討	30,508 (840)
咲洲庁舎の抜本的な長周期地震動対策について、今後、内閣府(中央防災会議)から示される東南海・南海地震等に関する新たな知見を踏まえて検討。	
○ 選挙執行費(府議会議員選挙)	594,381
	【総務部】 <<新規>>
平成27年4月29日に任期満了となる府議会議員選挙の執行にかかる経費。 (H26・27年度:計24.1億円)	
・平成26年度:	
府執行分 9,061万円(投票用紙、公営物品等)	
市町村交付金 5億377万円(ポスター掲示場費等)	
○ 社会保障・税番号制度システム事業	42,660
	【総務部】 <<新規>>
「番号制度」の導入にあたり、平成29年7月より開始予定の国・都道府県・市町村等との情報連携に向けて、必要なシステムを整備する。	
・団体内統合宛名システム構築に係る調査・概要設計	
○ ペイジー収納導入事業	81,629
	【財務部】 <<新規>>
納税者の納税機会の拡大を図り、自主納税をより一層推進するため、インターネットバンキング、スマートフォン、携帯電話や銀行ATMでの納税(ゆうちょ銀行を除く。)を可能とするペイジー収納を導入する。(H27.9月導入予定)	
・システム改修委託 8,162万円(債務負担行為 26～27年度 3,017万円)	
・収納情報中継業務委託 (債務負担行為 26～30年度 6,157万円)	

特別会計

特別会計（企業会計を除く。）についても、先に述べた予算編成の方針を基本としながら、それぞれの会計の設置趣旨や目的に沿うよう十分に配慮して平成26年度当初予算を編成しました。

その総額は、1兆3,802億67百万円で、平成25年度当初予算に比べて250億11百万円の増となっています。

各特別会計の予算額は、第7表のとおりです。

第7表

特別会計歳入歳出予算

（単位：千円）

会計名	平成26年度 当初予算額 (A)	平成25年度		比較			
		当初予算額 (B)	最終予算額 (C)	当初比		最終比	
				差引(A)-(B)	(A)/(B)	差引(A)-(C)	(A)/(C)
日本万国博覧会記念公園事業	5,297,243	-	-	5,297,243	皆増	5,297,243	皆増
就農支援資金等	52,828	47,755	47,755	5,073	110.6	5,073	110.6
流域下水道事業	77,167,337	71,178,411	70,627,059	5,988,926	108.4	6,540,278	109.3
大阪府営住宅事業	98,556,320	146,399,666	149,443,538	△47,843,346	67.3	△50,887,218	65.9
港湾整備事業	8,064,222	6,875,633	6,945,209	1,188,589	117.3	1,119,013	116.1
関西国際空港関連事業	21,477,695	16,289,259	16,210,707	5,188,436	131.9	5,266,988	132.5
箕面北部丘陵整備事業	7,055,557	3,244,721	3,277,377	3,810,836	217.4	3,778,180	215.3
不動産調達	6,066,957	567,749	567,749	5,499,208	1,068.6	5,499,208	1,068.6
公債管理	1,124,943,900	1,081,299,276	1,081,611,951	43,644,624	104.0	43,331,949	104.0
市町村施設整備資金	16,060,202	10,726,211	13,832,069	5,333,991	149.7	2,228,133	116.1
証紙収入金整理	11,383,090	10,976,679	10,819,637	406,411	103.7	563,453	105.2
母子寡婦福祉資金	1,393,745	922,277	922,277	471,468	151.1	471,468	151.1
中小企業振興資金	2,692,149	6,671,940	6,222,666	△3,979,791	40.4	△3,530,517	43.3
沿岸漁業改善資金	39,024	39,489	39,489	△465	98.8	△465	98.8
林業改善資金	16,525	16,536	16,536	△11	99.9	△11	99.9
合 計	1,380,266,794	1,355,255,602	1,360,584,019	25,011,192	101.8	19,682,775	101.4

■ 日本万国博覧会記念公園事業特別会計

この会計は、平成26年4月に独立行政法人日本万国博覧会記念公園機構から移管された日本万国博覧会記念公園を管理運営するため、平成26年度に新たに設置されたものです。

平成26年度当初予算は、歳入歳出それぞれ52億97百万円です。

歳入予算の主なものは、不動産貸付収入16億97百万円、公園事業使用料11億2百万円です。

また、歳出予算の主なものは、公園管理費31億46百万円です。

■ 就農支援資金等特別会計

この会計は、青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法に基づき、青年等に対し就農促進を図ることを目的として、資金の貸付けを行うために設けられているものです。

平成 26 年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 53 百万円で、25 年度当初予算に比べて 5 百万円の増となっています。

歳入予算の主なものは、前年度繰越金 47 百万円、貸付金元利償還金 4 百万円です。

また、歳出予算の主なものは、青年等就農者の就農促進に必要な資金の貸付金 24 百万円です。

■ 流域下水道事業特別会計

この会計は、流域下水道施設及び流域汚泥処理施設の整備並びに維持管理事業の収支を経理するために設けられているものです。

平成 26 年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 771 億 67 百万円で、25 年度当初予算に比べて 59 億 89 百万円の増となっています。

歳入予算の主なものは、一般会計からの繰入金 175 億 72 百万円、建設費等の財源としての国庫補助金 113 億 70 百万円、市町村からの施設維持管理負担金 199 億 9 百万円、借換債等の起債 167 億 21 百万円です。

また、歳出予算の主なものは、流域下水道施設及び流域汚泥処理施設の整備を図るための建設費 197 億 28 百万円、維持管理費 217 億 13 百万円、公債管理特別会計への繰出金 314 億 60 百万円です。

■ 大阪府営住宅事業特別会計

この会計は、府営住宅事業について、人件費及び公債費を含むフルコスト管理とし、自律的な住宅経営を展開するために設けられているものです。

平成 26 年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 985 億 56 百万円で、25 年度当初予算に比べて 478 億 43 百万円の減となっています。

歳入予算の主なものは、府営住宅使用料 416 億 99 百万円、府営住宅債及び借換債の起債 250 億 48 百万円、建設費等の財源としての国庫補助金 109 億 84 百万円です。

また、歳出予算の主なものは、安全・安心でやさしく暮らせる住まいづくりと、地域力向上に向け

たまちづくりの推進を基本的な考え方とした府営住宅の整備 170 億 82 百万円、大規模修繕を含む府営住宅の管理 175 億 23 百万円、公債管理特別会計への繰出金 508 億 80 百万円です。

■ 港湾整備事業特別会計

この会計は、港湾事業のうち収益事業の収支を経理するために設けられているものです。

平成 26 年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 80 億 64 百万円で、25 年度当初予算に比べて 11 億 89 百万円の増となっています。

歳入予算の主なものは、港湾施設収入 49 億 15 百万円、公債管理特別会計からの繰入金 19 億 51 百万円、港湾整備事業債等の起債 11 億 95 百万円です。

また、歳出予算の主なものは、堺泉北港汐見沖地区（泉大津フェニックス）や阪南港阪南 2 区において、土地利用に必要なインフラ整備を進めるなど、港湾施設建設を図るための港湾整備費及び港湾施設費 9 億 93 百万円、公債管理特別会計への繰出金 54 億 21 百万円です。

■ 関西国際空港関連事業特別会計

この会計は、関西国際空港関連事業を効率的に推進するために設けられているものです。

平成 26 年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 214 億 78 百万円で、25 年度当初予算に比べて 51 億 88 百万円の増となっています。

歳入予算の主なものは、一般会計からの繰入金 32 億 28 百万円、公債管理特別会計からの繰入金 22 億 41 百万円、借換債の起債 144 億 99 百万円です。

また、歳出予算の主なものは、空港関連事業債の元利償還金等 183 億 77 百万円、公債管理特別会計への繰出金 30 億 23 百万円です。

■ 箕面北部丘陵整備事業特別会計

この会計は、箕面北部丘陵整備事業（水と緑の健康都市事業）を効率的に推進するために設けられているものです。

平成 26 年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 70 億 56 百万円で、25 年度当初予算に比べて 38 億 11 百万円の増となっています。

歳入予算の主なものは、一般会計からの繰入金 65 億 34 百万円です。

また、歳出予算の主なものは、水と緑の健康都市の整備を図るための建設費 21 億 77 百万円、地域開発事業債の元利償還金 40 億 70 百万円です。

■ 不動産調達特別会計

この会計は、公共施設用地等を先行取得するために設けられているものです。

平成 26 年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 60 億 67 百万円で、25 年度当初予算に比べて 54 億 99 百万円の増となっています。

歳入予算の主なものは、不動産売払収入 55 億円です。

また、歳出予算の主なものは、公債管理特別会計への繰出金 55 億 67 百万円です。

■ 公債管理特別会計

この会計は、府債の発行及び償還事務を行うために設けられているものです。

平成 26 年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 1 兆 1,249 億 44 百万円で、25 年度当初予算に比べて 436 億 45 百万円の増となっています。

歳入予算の主なものは、一般会計からの繰入金 3,160 億 42 百万円、大阪府営住宅事業や流域下水道事業等の特別会計からの繰入金 1,108 億 43 百万円、減債基金からの繰入金 1,864 億 64 百万円、借換債の起債 5,109 億 2 百万円です。

また、歳出予算の主なものは、道路、河川、港湾、流域下水道、府営住宅、高等学校等の建設事業及び災害復旧事業の財源として発行した府債の元利償還金及び手数料等 9,083 億 9 百万円、減債基金への積立金 1,901 億 11 百万円です。

■ 市町村施設整備資金特別会計

この会計は、府内市町村の公共施設等の整備を促進するため、資金の貸付けを行うために設けられているものです。

平成 26 年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 160 億 60 百万円で、25 年度当初予算に比べて 53 億 34 百万円の増となっています。

歳入予算の主なものは、公債管理特別会計からの繰入金 100 億 28 百万円、貸付金元利償還金 53 億 8 百万円です。

また、歳出予算の主なものは、義務教育・道路施設、その他の公共施設の整備のための貸付金 20 億円、公債管理特別会計への繰出金 140 億 58 百万円です。

■ 証紙収入金整理特別会計

この会計は、証紙による収入の方法により徴収した自動車運転免許証交付手数料、狩猟税などを整理するために設けられているものです。

平成 26 年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 113 億 83 百万円で、25 年度当初予算に比べて 4 億 6 百万円の増となっています。

歳入予算の主なものは、証紙売りさばき代金 113 億 83 百万円です。

また、歳出予算の主なものは、一般会計への繰出金 113 億 68 百万円です。

■ 母子寡婦福祉資金特別会計

この会計は、母子及び寡婦福祉法に基づき、配偶者のない女子で、現に児童を扶養しているもの又は父母のない児童に対し、母子福祉資金の貸付けを行うとともに、子が満 20 歳に達したことにより母子福祉資金の対象外となった母子又は子どもがなく、かつ、配偶者を失った女子に対し、寡婦福祉資金の貸付けを行うために設けられたもので、その経済的自立の助成と生活意欲の助長を図ることを目的として、事業開始資金、住宅資金、修学資金などの各種資金の貸付けを行うものです。

平成 26 年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 13 億 94 百万円で、25 年度当初予算に比べて 4 億 71 百万円の増となっています。

歳入予算の主なものは、前年度繰越金 7 億 58 百万円、貸付金元利償還金 6 億円です。

また、歳出予算の主なものは、母子及び寡婦に対する貸付金 13 億 58 百万円です。

■ 中小企業振興資金特別会計

この会計は、府内の小規模企業者等への創業や経営基盤強化を支援するために、公益財団法人大阪産業振興機構が実施する小規模企業者等設備貸与事業に必要な資金の貸付けを行うとともに、中小企業者等が実施する工場・店舗の集団化・共同化や共同施設の設置に必要な資金として貸し付けた中小企業高度化資金貸付金を管理するため設けられているものです。

平成 26 年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 26 億 92 百万円で、25 年度当初予算に比べて 39 億 80 百

万円の減となっています。

歳入予算の主なものは、一般会計からの繰入金 84 百万円、貸付金元利償還金 20 億 40 百万円です。

また、歳出予算の主なものは、小規模企業者等設備貸与資金貸付金 15 億円、独立行政法人中小企業基盤整備機構に対する中小企業高度化資金貸付金に係る償還金 7 億 59 百万円です。

■ 沿岸漁業改善資金特別会計

この会計は、沿岸漁業改善資金助成法に基づき、沿岸漁業従事者等に対し漁業経営の改善促進を図ることを目的として、資金の貸付けを行うために設けられているものです。

平成 26 年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 39 百万円で、25 年度当初予算に比べて 47 万円の減となっています。

歳入予算の主なものは、前年度繰越金 16 百万円、貸付金元利償還金 23 百万円です。

また、歳出予算の主なものは、近代的な技術又は漁業活動の安全確保のための施設等の導入に必要な資金の貸付金 39 百万円です。

■ 林業改善資金特別会計

この会計は、林業・木材産業改善資金助成法に基づき、林業従事者等に対し経営の健全な発展、生産力の増大を図ることを目的として、資金の貸付けを行うために設けられているものです。

平成 26 年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 17 百万円で、25 年度当初予算に比べて 1 万円の減となっています。

歳入予算の主なものは、前年度繰越金 13 百万円、貸付金元利償還金 3 百万円です。

また、歳出予算の主なものは、林野の林業的利用の高度化及び林業技術の向上を図るために必要な資金の貸付金 16 百万円です。

企業会計

企業会計についても、先に述べた予算編成の方針を基本としながら、それぞれの会計の設置趣旨や目的に沿うよう十分に配慮して平成26年度当初予算を編成しました。

その総額は、収入が339億1百万円、支出が406億56百万円で、平成25年度当初予算に比べてそれぞれ79億30百万円の減、11億12百万円の減となっています。

各企業会計の予算額は、第8表のとおりです。

第8表

企業会計予算

(単位:千円)

会計名	収 入				支 出				
	平成26年度 当初予算額 (A)	平成25年度 当初予算額 (B)	差 引 (A) - (B)	(A)/(B)	平成26年度 当初予算額 (A)	平成25年度 当初予算額 (B)	差 引 (A) - (B)	(A)/(B)	
大阪府中央卸売市場事業	収益的収支	944,107	794,130	149,977	118.9	1,133,417	1,007,802	125,615	112.5
	資本的収支	273,881	132,744	141,137	206.3	464,731	385,399	79,332	120.6
	計	1,217,988	926,874	291,114	131.4	1,598,148	1,393,201	204,947	114.7
大阪府まちづくり促進事業	収益的収支	2,188,237	2,003,331	184,906	109.2	8,563,327	1,474,095	7,089,232	580.9
	資本的収支	30,495,000	38,901,000	△ 8,406,000	78.4	30,495,000	38,901,000	△ 8,406,000	78.4
	計	32,683,237	40,904,331	△ 8,221,094	79.9	39,058,327	40,375,095	△ 1,316,768	96.7
合 計	収益的収支	3,132,344	2,797,461	334,883	112.0	9,696,744	2,481,897	7,214,847	390.7
	資本的収支	30,768,881	39,033,744	△ 8,264,863	78.8	30,959,731	39,286,399	△ 8,326,668	78.8
	計	33,901,225	41,831,205	△ 7,929,980	81.0	40,656,475	41,768,296	△ 1,111,821	97.3

■ 大阪府中央卸売市場事業会計

この会計は、地方公営企業法の規定に基づき、大阪府中央卸売市場事業に係る計理を行うために設けられているものです。

収入予算額は、市場事業収益9億44百万円、市場事業資本的収入2億74百万円で、25年度当初予算に比べてそれぞれ1億50百万円の増、1億41百万円の増となっています。

また、支出予算額は、市場事業費用11億33百万円、市場事業資本的支出4億65百万円で、25年度当初予算に比べてそれぞれ1億26百万円の増、79百万円の増となっています。

■ 大阪府まちづくり促進事業会計

この会計は、地方公営企業法の規定に基づき、まちづくり促進事業に係る計理を行うために設けられているものです。

収入予算額は、まちづくり促進事業収益 21 億 88 百万円、まちづくり促進事業資本的収入 304 億 95 百万円で、25 年度当初予算に比べてそれぞれ 1 億 85 百万円の増、84 億 6 百万円の減となっています。

また、支出予算額は、まちづくり促進事業費用 85 億 63 百万円、まちづくり促進事業資本的支出 304 億 95 百万円で、25 年度当初予算に比べてそれぞれ 70 億 89 百万円の増、84 億 6 百万円の減となっています。

平成25年度下半期の財政運営の状況

あ ら ま し

平成25年度上半期末における予算の規模は、一般会計2兆8,954億51百万円、特別会計（企業会計除く）1兆3,552億56百万円です。

今回お知らせします下半期では、一般会計については、平成25年度補正予算（第3号から第6号）で補正を行いました。

また、特別会計（企業会計除く）については、各補正予算で補正を行いました。

この結果、平成25年度最終予算額は、一般会計2兆9,267億55百万円、特別会計1兆3,605億84百万円となりました。（第10表）

第 10 表

平成25年度歳入歳出予算の推移総括表

（単位：百万円）

区 分	前回公表額	補 正 予 算 額				最終予算額
		平成25年10月25日 議 決	平成25年12月16日 議 決	平成26年3月6日 議 決	平成26年3月24日 議 決	
一 般 会 計	2,895,451	[3号補正] 4,906	[4号補正] 9,550	[5号補正] 35,338	[6号補正] △ 18,491	2,926,755
特 別 会 計	1,355,256	0	0	10,273	△ 4,944	1,360,584
うち流域下水道 事業特別会計	71,178	0	0	[1号補正] 2,273	[2号補正] △ 2,824	70,627
うち大阪府営住宅 事業特別会計	146,400	0	0	[1号補正] 8,000	[2号補正] △ 4,956	149,444
合 計	4,250,707	4,906	9,550	45,610	△ 23,435	4,287,339

（注） 単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計・最終予算額とが一致しない場合がある。

※企業会計の補正については、P60をご参照ください。

一 般 会 計

■ 予 算 の 推 移

第 11 表

平成25年度一般会計歳入歳出予算の推移

1 歳 入

(単位:千円)

区 分	前 回 公 表 額	3 号 補 正 予 算 額	4 号 補 正 予 算 額	5 号 補 正 予 算 額	6 号 補 正 予 算 額	最 終 予 算 額
府 税	1,050,757,000	0	0	0	69,571,000	1,120,328,000
地 方 消 費 税 清 算 金	162,879,000	0	0	0	2,766,000	165,645,000
地 方 譲 与 税	124,460,000	0	0	0	21,078,047	145,538,047
市 町 村 た ば こ 税 府 交 付 金	1,327,000	0	0	0	△ 105,729	1,221,271
地 方 特 例 交 付 金	4,700,000	0	0	0	△ 84,737	4,615,263
地 方 交 付 税	255,300,000	0	0	0	29,002,154	284,302,154
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,910,000	0	0	0	143,000	2,053,000
分 担 金 及 び 負 担 金	4,153,026	0	0	535,569	△ 236,628	4,451,967
使 用 料 及 び 手 数 料	18,341,260	0	0	0	△ 25,998	18,315,262
国 庫 支 出 金	220,605,887	2,930,653	1,322,888	28,407,338	1,169,016	254,435,782
財 産 収 入	9,565,197	1,830	5,564,640	0	4,855,942	19,987,609
寄 附 金	8,365,804	0	0	0	221,293	8,587,097
繰 入 金	109,557,687	1,973,734	1,309,662	229,951	△ 44,017,559	69,053,475
諸 収 入	522,261,635	0	0	0	△ 68,377,341	453,884,294
府 債	401,268,000	0	1,353,000	6,165,000	△ 34,449,000	374,337,000
合 計	2,895,451,496	4,906,217	9,550,190	35,337,858	△ 18,490,540	2,926,755,221

2 歳 出

(単位:千円)

区 分	前 回 公 表 額	3 号 補 正 予 算 額	4 号 補 正 予 算 額	5 号 補 正 予 算 額	6 号 補 正 予 算 額	最 終 予 算 額
議 会 費	3,178,447	0	0	0	△ 182,620	2,995,827
総 務 費	136,354,321	0	5,564,640	92,441	35,023,946	177,035,348
福 祉 費	438,063,679	283,391	0	7,113,379	△ 4,630,629	440,829,820
健 康 医 療 費	81,229,052	1,548,234	0	70,416	2,841,797	85,689,499
商 工 労 働 費	504,303,545	825,554	0	6,600,000	△ 68,197,196	443,531,903
環 境 農 林 水 産 費	16,251,535	2,099,038	0	1,911,210	△ 2,573,761	17,688,022
都 市 整 備 費	133,930,923	150,000	3,864,000	11,655,958	△ 6,562,790	143,038,091
住 宅 ま ち づ くり 費	7,930,362	0	0	0	△ 962,689	6,967,673
警 察 費	250,174,819	0	0	0	△ 1,574,580	248,600,239
教 育 費	662,360,737	0	0	7,894,454	△ 15,166,556	655,088,635
災 害 復 旧 費	650,793	0	121,550	0	48,598	820,941
諸 支 出 金	660,023,283	0	0	0	43,445,940	703,469,223
予 備 費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000
合 計	2,895,451,496	4,906,217	9,550,190	35,337,858	△ 18,490,540	2,926,755,221

補正予算（第3号）

当初予算編成後において生じた情勢の変化に伴い緊急に措置しなければならないものに対応するため、総額49億6百万円を増額しました。

その内容は次のとおりです。

・歳入

(単位:百万円)

区 分	予 算 額	主 な 内 容
国 庫 支 出 金	2,931	農地調整事業負担金 6、地域福祉事業補助金 7、地域医療事業補助金 971、農業振興事業補助金 43、流通対策事業補助金 5、エネルギー対策事業補助金 1,900
財 産 収 入	2	地域医療事業利子 1、エネルギー対策事業利子 1
繰 入 金	1,974	自殺対策緊急強化基金繰入金 36、地域医療再生基金繰入金 541、緊急雇用創出事業臨時特例基金繰入金 1,102、みどりの基金繰入金 71、財政調整基金繰入金 157、再生可能エネルギー等導入推進基金繰入金 67
合 計	4,906	

・歳出

(単位:百万円)

区 分	予 算 額	主 な 内 容
福 祉 費	283	生活困窮者自立促進支援モデル事業費 7、緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費 276
健 康 医 療 費	1,548	自殺対策緊急強化基金事業費 36、地域医療再生基金事業費 1,512
商 工 労 働 費	826	緊急雇用創出基金事業費 826
環 境 農 林 水 産 費	2,099	認定農業者支援等事業費 43、大阪産(もん)グローバルブランド化促進事業費 5、食肉安定供給事業運営資金貸付金回収整理事業費 8、農業委員会等助成費 6、森林整備加速化・林業再生事業費 70、再生可能エネルギー等導入推進基金事業費 1,969
都 市 整 備 費	150	槇尾川治水対策(河川改修)事業費
合 計	4,906	

(各表においては、端数処理の関係上、合計と内訳が一致しない場合がある。)

補正予算（第4号）

大阪府防災会議の検討結果を踏まえ緊急に措置しなければならない防潮堤の液状化対策、及び台風18号の豪雨被害を受けた道路・河川施設の復旧等に対応するため、総額95億50百万円を増額しました。

その内容は次のとおりです。

・歳入

(単位:百万円)

区 分	予 算 額	主 な 内 容
国 庫 支 出 金	1,323	河川砂防事業補助金 1,230、海岸事業補助金 50、建設災害復旧事業補助金 43
財 産 収 入	5,565	大阪国際空港ターミナル株式売払代金
繰 入 金	1,310	公共施設等整備基金繰入金 1,309、財政調整基金繰入金 1
府 債	1,353	河川砂防事業債 1,230、海岸事業債 45、建設災害復旧事業債 78
合 計	9,550	

・歳出

(単位:百万円)

区 分	予 算 額	主 な 内 容
総 務 費	5,565	公共施設等整備基金積立金
都 市 整 備 費	3,864	高潮対策費 3,400、港湾防災費 464
災 害 復 旧 費	122	現年災害復旧費
合 計	9,550	

(各表においては、端数処理の関係上、合計と内訳が一致しない場合がある。)

補正予算（第5号）

政府においては、4月の消費税引き上げに伴う景気への影響を極力回避し、その後の経済の成長を底上げしていくことを目的として、昨年12月に「好循環実現のための経済対策」が取りまとめられました。

府としても、厳しい財政状況の中で、安全・安心の確保や成長の実現をしっかりと推進していくことを目的として、国の経済対策を積極的に活用するため、総額353億38百万円を増額しました。

その内容は次のとおりです。

・歳入

(単位:百万円)

区 分	予 算 額	主 な 内 容
分担金及び負担金	536	農空間整備事業分担金 31、農空間整備事業負担金 54、道路事業負担金 450
国庫支出金	28,407	消費者対策事業補助金 92、社会援護事業補助金 6,480、障がい者福祉事業補助金 1、児童福祉事業補助金 631、児童措置事業補助金 2、精神保健対策事業補助金 70、特別基金事業補助金 6,600、農業振興事業補助金 268、農空間整備事業補助金 706、農地調整事業補助金 173、森林整備保全事業補助金 60、緑化・自然環境保全事業補助金 217、水産業振興事業補助金 66、漁港事業補助金 50、道路事業補助金 3,036、河川砂防事業補助金 2,478、海岸事業補助金 180、港湾事業補助金 127、公園事業補助金 32、府立支援学校建設事業補助金 280、私学振興事業補助金 6,857
繰入金	230	財政調整基金繰入金
府債	6,165	農空間整備事業債 92、森林整備保全事業債 65、漁港事業債 51、水産業振興事業債 68、道路事業債 2,428、河川砂防事業債 2,546、海岸事業債 180、港湾事業債 144、公園事業債 32、府立支援学校建設事業債 559
合 計	35,338	

・歳出

(単位:百万円)

区 分	予 算 額	主 な 内 容
総務費	92	消費者行政活性化事業費
福祉費	7,113	緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費 6,480、臨時福祉給付金給付事業費 1、安心子ども基金事業費 631、子育て世帯臨時特例給付金給付事業費 2
健康医療費	70	自殺対策緊急強化基金事業費
商工労働費	6,600	緊急雇用創出基金事業費
環境農林水産費	1,911	農業地域力創造・新規就農者確保推進事業費 17、ウメ輪紋ウイルス緊急防除対策事業費 251、農空間整備事業費 68、農空間保全地域制度推進事業費 38、ため池防災事業費 670、農業用水路改修事業費 106、水質保全対策事業費 9、農業委員会等助成費 173、治山事業費 125、みどりの基金事業費 217、漁場整備事業費 40、大阪湾漁場環境整備事業費 95、漁港移管整備事業費 61、漁港整備保全費 40
都市整備費	11,656	舗装道路補修費 10、道路防災費 100、道路改良費 1,896、交通安全施設等整備費 104、橋りょう補修費 110、街路費 300、連続立体交差費 3,000、国直轄事業負担金(道路橋りょう費) 400、河川維持費 150、河川改良費 271、寝屋川水系改良費 2,000、高潮対策費 2,460、通常砂防費 49、急傾斜地崩壊対策費 30、国直轄事業負担金(河川砂防費) 70、港湾防災費 300、海岸施設改修費 60、港湾建設費 200、港湾施設改修費 81、流域下水道事業特別会計繰出金 1、公園緑地整備費 65
教育費	7,894	耐震性能向上・大規模改修事業費 1,037、大阪府高校生修学等支援基金積立金 6,857
合 計	35,338	

(各表においては、端数処理の関係上、合計と内訳が一致しない場合がある。)

補正予算（第6号）

平成25年度は、法人二税・個人府民税株式譲渡所得割などの税収や地方交付税の増などにより歳入が増加したことに加え、人件費などの歳出の減少があったことから、収支全体としては当初予算比で約842億円の改善を図ることができました。その結果、起債の発行を抑制し、財政調整基金の取崩しを回避するとともに、過去の借入れにより積立が不足している減債基金の復元にも充てることができ、全体として184億91百万円を減額しました。

その内容は次のとおりです。

・歳入

(単位:百万円)

区 分	予 算 額	主 な 内 容
府 税	69,571	個人府民税 25,660、法人府民税 6,132、個人事業税 44、法人事業税 23,573、地方消費税 10,376、不動産取得税 89、府たばこ税 270、ゴルフ場利用税 △18、自動車取得税 803、軽油引取税 1,515、自動車税 236
地方消費税清算金	2,766	
地方譲与税	21,078	地方法人特別譲与税 21,078
市町村たばこ税府交付金	△ 106	
地方特例交付金	△ 85	
地方交付税	29,002	
交通安全対策特別交付金	143	
分担金及び負担金	△ 237	農空間整備事業分担金 △10、公債管理事務事業負担金 △103、収用委員会運営事業負担金 △32、道路事業負担金 △39、河川砂防事業負担金 △56
使用料及び手数料	△ 26	砂川厚生福祉センター使用料 12、障がい者交流促進センター管理運営事業使用料 △12、こころの健康総合センター管理運営事業使用料 △11、警察施設管理事業使用料 106、旧条例による授業料 22、大学院サテライト教室管理運営事業使用料 △11、旅券発給等手数料 △94、旅券発給事務事業手数料 △38、自動車運転免許試験手数料 18、自動車運転免許証交付手数料 32、自動車安全運転講習手数料 △83、警察許可手数料 68、パーキング・メーター作動手数料 △36、パーキング・チケット発給手数料 17
国庫支出金	1,169	小学校教職員費負担金 △387、中学校教職員費負担金 △559、支援学校教職員費負担金 137、府立支援学校建設事業負担金 460、財政管理事業補助金 9,000、疾病対策事業補助金 △1,828、医事業補助金 △204、救急医療事業補助金 2,222、地域医療事業補助金 △132、看護師等確保対策事業補助金 △230、農業振興事業補助金 △144、河川砂防事業補助金 △1,194、港湾事業補助金 △306、市街地整備事業補助金 △222、建築指導事業補助金 △179、府立高等学校建設事業補助金 △1,142、学校保健・給食事業補助金 △1,117、選挙執行事務事業委託金 △681、委託訓練事業委託金 △569
財産収入	4,856	財産貸付収入 △179、不動産売払代金 5,022
寄附金	221	都市魅力創造事業寄附金 △63、大阪府職員互助会寄附金 25、産業立地賃貸事業寄附金 244、緑化・自然環境保全事業寄附金 10
繰入金	△ 44,018	市町村施設整備資金特別会計繰入金 1,612、障がい者自立支援対策臨時特例基金繰入金 1,809、社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金繰入金 △590、介護施設等開設支援臨時特例基金繰入金 △1,007、介護基盤緊急整備等臨時特例基金繰入金 △3,269、安心子ども基金繰入金 △4,912、地域医療再生基金繰入金 △1,161、医療施設耐震化基金繰入金 △421、緊急雇用創出事業臨時特例基金繰入金 4,022、みどりの基金繰入金 △199、高校生修学等支援基金繰入金 1,193、財政調整基金繰入金 △41,378、介護保険財政安定化基金繰入金 601
諸収入	△ 68,377	放置違反金 △1,204、大阪府立病院機構建設改良資金貸付金償還金 △180、産業立地促進融資資金貸付金償還金 △432、中小企業向け融資資金貸付金償還金 △63,783、新たなエネルギー社会の構築推進事業資金貸付金償還金 △1,106、資源循環推進事業受託金 △819、道路事業受託金 △2,662、河川砂防事業受託金 △111、利子割精算金収入 353、日本万国博覧会記念公園土地管理費雑入 △401、日本万国博覧会記念機構納付金 153、介護給付費負担金返還金 428、地域支援事業交付金返還金 224、後期高齢者医療給付費負担金返還金 117、各種融資制度損失補償返納金 162、河川砂防事業雑入 △137、安威川ダム建設事業雑入 137、大阪府育英会事業雑入 586

府	債	△ 34,449	咲洲庁舎管理事業債 △131、消防防災事業債 △592、道路事業債 △2,665、空港関連国直轄事業債 △143、河川砂防事業債 △1,209、公園事業債 164、市街地整備事業債 △186、居住企画事業債 △126、警察施設管理事業債 △983、交通指導取締事業債 △139、府立支援学校建設事業債 △725、臨時財政対策債 △2,631、地方財政法33条の5の3減収補填債 △25,000
合	計	△ 18,491	

・歳 出

(単位:百万円)

区 分	予 算 額	主 な 内 容
議 会 費	△ 183	議員費 △72
総 務 費	35,024	財政事務費 △106、庁舎整備費 △170、減債基金積立金 38,465、財政調整基金積立金 8,971、府有建築物営繕設計監督事業費 △189、個人府民税徴収取扱費 △140、税務情報システム改修費 △211、府税還付金 △8,373、市町村振興宝くじ収益金交付金 △185、市町村施設整備資金特別会計繰出金 1,495、参議院議員通常選挙費 △674、日本万国博覧会記念公園南側ゾーン活性化等事業費 △401、防災システム整備事業費 △259
福 祉 費	△ 4,631	社会福祉行政管理費 △129、緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費 5,487、社会福祉施設等退職手当共済費補助金 158、国民健康保険財政調整交付金 813、障がい者自立支援給付費等負担金 △1,248、身体障がい者及び知的障がい者医療費助成事業費 △220、障がい者自立支援対策臨時特例基金事業費 1,825、社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金事業費 △885、金剛コロニー管理運営費 114、介護給付費負担金 △661、介護保険財政安定化基金事業費 601、地域支援事業交付金 △107、老人医療費助成事業費 △412、後期高齢者医療給付費負担金 △306、後期高齢者医療保険基盤安定事業費負担金 △139、介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業費 △3,259、介護施設等開設支援臨時特例基金事業費 △1,007、安心こども基金事業費 △4,885、児童手当給付費 △370、生活保護給付費 △143、生活保護扶助事業国庫返納金 166
健 康 医 療 費	2,842	大阪府立病院機構運営費負担金 △207、地方独立行政法人大阪府立病院機構移行前地方債償還費公債管理特別会計繰出金 △103、肝炎医療費援助事業費 △187、新型インフルエンザ対策費 △428、不妊対策事業費 △147、母子保健事業国庫返納金 1,056、病院施設設備整備費補助金 △204、二次救急医療体制整備事業費 △185、災害時医療体制整備事業費 △141、医療施設耐震化臨時特例基金事業費 2,627、周産期医療体制整備事業費 △455、地域医療再生基金事業費(救急医療事業) △130、地域医療再生基金事業費(地域医療事業) △1,017
商 工 労 働 費	△ 68,197	企業立地促進補助金 △266、産業立地促進融資資金貸付金 △432、中小企業向け融資資金貸付金 △63,783、各種融資制度損失補償金 △1,276、中小企業等金融新戦略事業損失補償金 △120、緊急雇用創出基金事業費 △1,498、緊急離職者支援能力開発事業費 △412、デュアルシステム訓練事業費 △102
環 境 農 林 水 産 費	△ 2,574	森林整備加速化・林業再生事業費 △193、新たなエネルギー社会の構築推進事業費 △1,106、災害廃棄物広域処理対策事業費 △820
都 市 整 備 費	△ 6,563	道路維持補修費 △111、道路改良費 2,110、橋りょう補修費 △124、街路費 △6,517、連続立体交差費 3,260、国直轄事業負担金(道路事業) △1,676、寝屋川水系改良費 △197、通常砂防費 △101、国直轄事業負担金(河川砂防事業) △1,104、減災のまちづくり事業費 △189、港湾建設費 △227、流域下水道事業特別会計繰出金 △126、市街地整備総合事業費 △231、箕面北部丘陵整備事業特別会計繰出金 △109
住 宅 ま ち づ くり 費	△ 963	建築物震災対策推進事業費 △354、優良賃貸住宅供給促進事業費 △171、国際医療交流の拠点づくり促進事業費補助金 △200
警 察 費	△ 1,575	警察職員費 △1,180、退職手当 511、城東警察署建替整備事業費 △230、施設管理費 △259
教 育 費	△ 15,167	退職手当 △4,956、府立高等学校用地購入費 109、耐震性能向上・大規模改造事業費 △1,151、視覚支援学校整備事業費 △383、知的障がい支援学校新校整備事業費 △196、中之島図書館耐震改修事業費 △139、中学校給食導入促進事業費補助金 △1,167、大阪府立大学運営費交付金 △218、大阪府立大学工業高等専門学校運営費交付金 △107、大阪府育英会助成費 493、私立高等学校等振興助成費 △157、私立幼稚園振興助成費 119、私立高等学校等生徒授業料支援補助金 101、私立学校耐震化緊急対策事業費補助金 △504
災 害 復 旧 費	49	
諸 支 出 金	43,446	利子割市町村交付金 567、配当割市町村交付金 3,336、株式譲渡所得割市町村交付金 9,765、地方消費税市町村交付金 1,387、自動車取得税市町村交付金 410、軽油引取税指定市町村交付金 140、公債管理特別会計繰出金 27,736
合 計	△ 18,491	

(各表においては、端数処理の関係上、合計と内訳が一致しない場合がある。)

■ 予算の執行状況

・歳入

平成26年3月31日現在における歳入予算の執行状況は、予算現額（25年度最終予算額と24年度からの繰越財源充当額の合計額）2兆9,727億7百万円に対し、収入済額2兆7,836億30百万円、収入率93.6%となっています。（付表第1表参照）

これを平成24年度の同期の収入済額2兆7,615億35百万円、収入率93.0%と比べますと、金額で220億95百万円の増、収入率では0.6ポイントの増となっています。

また、予算現額の37.7%を占める府税の収入済額は、1兆682億83百万円、収入率95.4%となっています。（税目別内訳は付表第2表を参照）

・歳出

平成26年3月31日現在における歳出予算の執行状況は、予算現額（25年度最終予算額と24年度からの繰越額の合計額）2兆9,727億7百万円に対し、支出済額2兆6,405億79百万円、支出率88.8%となっています。（付表第3表参照）

これを平成24年度の同期の支出済額2兆5,935億14百万円、支出率87.4%と比べますと、金額で470億65百万円の増、支出率では1.4ポイントの増となっています。

特別会計

■ 予算の推移

第 12 表

平成25年度特別会計歳入歳出予算の推移

(単位：千円)

区 分	前 回 公 表 額	補 正 予 算 額		最 終 予 算 額
		平 成 26 年 3 月 6 日 議 決	平 成 26 年 3 月 24 日 議 決	
就 農 支 援 資 金 等	47,755	0	0	47,755
流 域 下 水 道 事 業	71,178,411	2,272,500	△ 2,823,852	70,627,059
大 阪 府 営 住 宅 事 業	146,399,666	8,000,000	△ 4,956,128	149,443,538
港 湾 整 備 事 業	6,875,633	0	69,576	6,945,209
関 西 国 際 空 港 関 連 事 業	16,289,259	0	△ 78,552	16,210,707
箕 面 北 部 丘 陵 整 備 事 業	3,244,721	0	32,656	3,277,377
不 動 産 調 達	567,749	0	0	567,749
公 債 管 理	1,081,299,276	0	312,675	1,081,611,951
市 町 村 施 設 整 備 資 金	10,726,211	0	3,105,858	13,832,069
証 紙 収 入 金 整 理	10,976,679	0	△ 157,042	10,819,637
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	922,277	0	0	922,277
中 小 企 業 振 興 資 金	6,671,940	0	△ 449,274	6,222,666
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	39,489	0	0	39,489
林 業 改 善 資 金	16,536	0	0	16,536
合 計	1,355,255,602	10,272,500	△ 4,944,083	1,360,584,019

補正予算(平成 26 年 3 月 6 日議決)

政府が取りまとめた「好循環実現のための経済対策」を受けて、「流域下水道事業特別会計」補正予算（第 1 号）では流域下水道施設の維持管理、施設整備などを実施するため、「大阪府営住宅事業特別会計」補正予算（第 1 号）では府営住宅の建替、耐震改修、大規模修繕などを実施するため、それぞれ増額しました。

補正予算(平成 26 年 3 月 24 日議決)

補正予算の主なものとしては、「流域下水道事業特別会計」補正予算（第 2 号）では、流域下水道施設建設費等の減額、「大阪府営住宅事業特別会計」補正予算（第 2 号）では、耐震改修事業費等の減額、「市町村施設整備資金特別会計」補正予算（第 1 号）では、市町村施設整備資金貸付事業費を増額しました。

■ 予算の執行状況

平成 26 年 3 月 31 日現在における企業会計を除く 14 特別会計の歳入歳出予算の執行状況は、予算現額（25 年度最終予算額と 24 年度からの繰越額の合計額）1 兆 3,884 億 95 百万円に対して、収入済額は 1 兆 3,339 億 7 百万円で収入率 96.1%、また、支出済額は 1 兆 3,173 億 11 百万円で支出率 94.9%となっています。（各特別会計の執行状況は、付表第 4 表参照）

企業会計

■ 予算の推移

第 13 表

平成25年度企業会計予算の推移

(単位:千円)

会 計 名		収 入			支 出		
		平成25年度 当初予算額	補正予算額	最終予算額	平成25年度 当初予算額	補正予算額	最終予算額
			平成26年3月24日 議 決			平成26年3月24日 議 決	
大阪府中央卸売市場事業	収益的収支	794,130	△ 7,748	786,382	1,007,802	△ 2,433	1,005,369
	資本的収支	132,744	△ 30,484	102,260	385,399	△ 71,300	314,099
	計	926,874	△ 38,232	888,642	1,393,201	△ 73,733	1,319,468
大阪府まちづくり促進事業	収益的収支	2,003,331	45,665	2,048,996	1,474,095	13,703	1,487,798
	資本的収支	38,901,000	△ 622,000	38,279,000	38,901,000	0	38,901,000
	計	40,904,331	△ 576,335	40,327,996	40,375,095	13,703	40,388,798
合 計	収益的収支	2,797,461	37,917	2,835,378	2,481,897	11,270	2,493,167
	資本的収支	39,033,744	△ 652,484	38,381,260	39,286,399	△ 71,300	39,215,099
	計	41,831,205	△ 614,567	41,216,638	41,768,296	△ 60,030	41,708,266

補正予算(平成 26 年 3 月 24 日議決)

補正の主なものとしては、「大阪府中央卸売市場事業会計」補正予算(第1号)では施設整備費の減額、「大阪府まちづくり促進事業会計」補正予算(第1号)では支払利息の増額等を行いました。

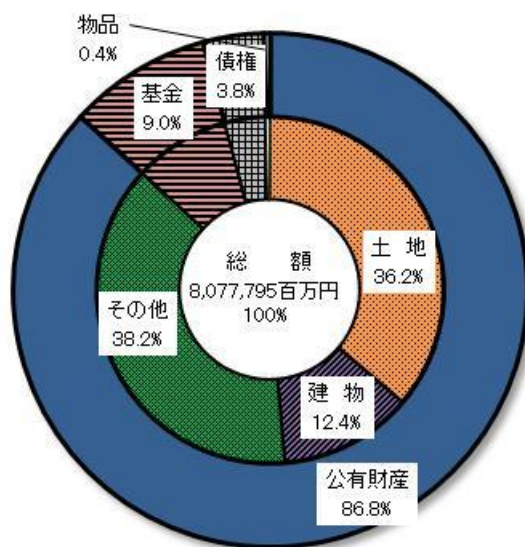
府有財産、府債及び一時借入金

府有財産

大阪府は、各種の事務事業の推進のため、土地、建物、船舶、株券、特許権、地上権、出資による権利等の公有財産、車両、家具什器類等の物品、金銭の給付を目的とする債権、特定の目的のために設けられた基金など様々な財産を所有しています。

これら府民の財産である府有財産の平成26年3月31日現在の評価額は8兆777億95百万円であり、その内訳は第14表のとおりです。(詳細は付表第5表参照)

府有財産の構成 (平成26.3.31現在)



第14表

府有財産の状況

区 分	平成26. 3. 31現在 (A)			平成25. 9. 30現在 (B)		差引増減 (A) - (B)	
	数 量	価 格	構成比	数 量	価 格	数 量	価 格
公 有 財 産		百万円	%		百万円		百万円
土 地	68,563,472	2,921,924	36.2	68,622,873	2,920,603	△ 59,401	1,321
建 物	13,791,110	1,002,981	12.4	13,875,494	1,011,319	△ 84,384	△ 8,338
そ の 他	—	3,090,293	38.2	—	3,101,447	—	△ 11,154
物 品	点			点		点	
重要物品	7,821	30,573	0.4	7,814	30,350	7	223
一般物品	2,906,811	—	—	2,877,368	—	29,443	—
債 権	—	308,491	3.8	—	313,028	—	△ 4,536
基 金	—	723,532	9.0	—	645,629	—	77,903
合 計	—	8,077,795	100.0	—	8,022,376	—	55,419

(注) 1 府有財産の価格については、取得価格から減価償却累計額及び減損累計額を引いた額とする。

2 単位未満は、四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

府 債

府債については、計画的な発行に努めているところですが、国から配分される地方交付税の不足額を補うために発行している臨時財政対策債（元利償還金は、後年度、基準財政需要額へ全額算入）が近年増加しており、公営企業会計に属するものを除く平成26年3月31日現在の府債残高は、6兆1,589億円となっています。

府債の現在高を借入先別に区分すると第15表のとおりです。

なお、公営企業会計に属する府債残高については、「平成25年度下半期の公営企業の業務の状況」(P65～P67)をご覧ください。

第 15 表

借入先別府債の状況（公営企業会計に属するものを除く）

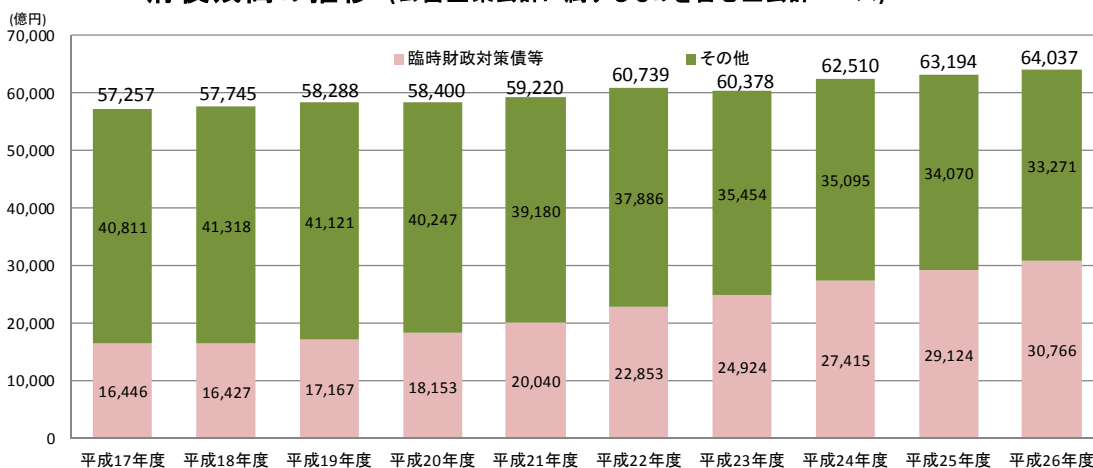
単位：百万円

区 分	平成26.3.31 現在残高	
	金 額	構成比
公 的 資 金	459,210	7.46%
政 府 資 金	348,330	5.66%
地方公共団体金融機構資金	77,062	1.25%
そ の 他	33,818	0.55%
民 間 等 資 金	5,699,659	92.54%
市 場 公 募	4,741,303	76.98%
銀 行 等 引 受	958,356	15.56%
合 計	6,158,869	100.00%

(注) 1 その他は、国の予算等貸付金債等
2 上表の各数値については、平成26年3月31日現在の残高を記載したものであり、出納整理期間における発行・償還を含む25年度の決算額とは異なる。

〈参考〉出納整理期間における発行・償還を含めた各年度決算時の状況

府債残高の推移（公営企業会計に属するものを含む全会計ベース）



(単位：億円)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
一般会計	49,410	49,910	50,627	48,735	49,923	51,802	53,804	52,491	53,484	54,692
特別会計	7,847	7,835	7,661	9,665	9,297	8,937	6,574	10,019	9,710	9,345
全会計（計）	57,257	57,745	58,288	58,400	59,220	60,739	60,378	62,510	63,194	64,037
臨時財政対策債等	16,446	16,427	17,167	18,153	20,040	22,853	24,924	27,415	29,124	30,766
その他	40,811	41,318	41,121	40,247	39,180	37,886	35,454	35,095	34,070	33,271

(注) 1 平成17年度～24年度は決算額、平成25年度は最終予算額、平成26年度は当初予算額である。
2 臨時財政対策債等とは、臨時財政対策債、減税補填債、臨時税収補填債、減税補填債の残高の合計。
3 出納整理期間とは、年度内に収入または支出すべきと確定したものの、未収または未払いとなっているものについて、収入または支出を行うために設けられている期間で、会計年度終了後の4月1日から5月31日までの期間をいう。

一時借入金

一時借入金は、府税、国庫支出金などの収入とこれらを財源とする事業費等の支出時期が必ずしも一致しないため、一時的に資金に不足が生じる場合、あらかじめ府議会の議決を得た限度額の範囲内で金融機関などから一時的に資金を借り入れるものです。同一年度内に償還する点で、府債と異なります。

平成25年度は借入れませんでした。

第16表

一時借入金の状況

(単位:千円)

月 別	借入現在高
平成25年 10月末現在	0
11月末現在	0
12月末現在	0
平成26年 1月末現在	0
2月末現在	0
3月末現在	0

平成25年度下半期の公営企業の業務の状況

大阪府が実施している事業のうち、まちづくり促進事業（阪南臨海、南大阪湾岸、阪南丘陵各地区）及び中央卸売市場事業については、地方公営企業法の一部の規定の適用を受けて特別の会計を設け、一般会計などとは異なり企業会計の方式によって経営しています。

以下、これらの公営企業会計について、平成25年10月1日から平成26年3月31日までの業務の状況を説明します。

（なお、各事業の経理状況については、決算における損益計算書に基づき記載していますが、付表で掲載している各事業会計予算の執行状況における決算額とは、消費税の扱いが異なるため、必ずしも一致しません。）

大阪府まちづくり促進事業

■ 事業の概況

大阪府まちづくり促進事業は、阪南臨海地区、南大阪湾岸地区及び阪南丘陵地区の産業用地の貸付を行うことを目的として平成15年4月に開始し、平成24年4月から、阪南丘陵地区の住宅用地についても、対象としています。

(貸付の状況)

地 区	定期借地対象面積 (平成15.4現在)	前期までの実績 (H15～H25.9)	当期の実績 (H25.10～H26.3)	当期までの累計 (H15～H26.3)
阪 南 臨 海	24.9ha	24.9ha	—	24.9ha
南 大 阪 湾 岸	73.7ha	59.4ha	0.4ha	59.8ha
阪 南 丘 陵	13.4ha	6.6ha	—	6.6ha

※ 端数処理のため、内訳の計と合計とが一致しない場合がある。

■ 経理の状況

平成25年度の営業収益と営業外収益を合わせた事業収益は、20億52百万円となり、平成24年度の決算額19億79百万円に比べ、土地貸付収益の増加により、73百万円の増となっています。

一方、営業費用と営業外費用を合わせた事業費用は、14億29百万円となり、平成24年度の決算額13億52百万円に比べ、企業債取扱諸費の増加等により、77百万円の増となっています。

この結果、当年度純利益は、6億23百万円となりました。(付表第7表参照)

■ 資産、企業債及び一時借入金の現在高

資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

・ 資産の現在高(平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

区 分	現 在 高	構 成 比
1 固 定 資 産	124,286	95.5
(1) 有 形 固 定 資 産	124,286	95.5
2 流 動 資 産	5,894	4.5
3 繰 延 勘 定	8	0.0
(1) 企 業 債 発 行 差 金	8	0.0
合 計	130,188	100.0

・ 企業債の現在高(平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

区 分	現 在 高	構 成 比
民 間 等 資 金	112,697	100.0
市 場 公 募	112,697	100.0
合 計	112,697	100.0

※ 固定資産124,286百万円は地方公営企業法施行規則第3条第1項の規定により計上している。なお、当該資産について、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の例により平成25年1月1日現在の相続税路線価等を基準に算出した場合、評価額は80,730百万円であり、計上額との差額は43,556百万円である。

・ 一時借入金の現在高

な し

大阪府中央卸売市場事業

■ 事業の概況

大阪府中央卸売市場は、生鮮食料品等の流通の近代化及び合理化に寄与することを目的として昭和53年4月に開設し、府民に生鮮食料品等を円滑かつ安定的に供給しています。

・ 業務量

青果物	229,382 t
水産物	50,321 t
計	279,703 t

・ 施設の現況

敷地面積	201,351 m ²
建物面積	
建物面積	70,778 m ²
延建物面積	112,436 m ²

■ 経理の状況

平成25年度の市場事業収益は、7億31百万円となり、平成24年度の決算額7億72百万円に比べ、41百万円の減となっています。

一方、営業費用と営業外費用を合わせた市場事業費用は、9億64百万円となり、平成24年度の決算額9億15百万円に比べ、49百万円の増となりました。

この結果、当年度純損失は、2億33百万円となりました。(付表第9表参照)

■ 資産、企業債及び一時借入金の現在高

資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

・ 資産の現在高(平成26年3月31日現在)

(単位:百万円)

区 分	現 在 高	構 成 比
		%
1 固 定 資 産	15,131	90.5
(1) 有 形 固 定 資 産	14,771	88.4
帳 簿 原 価	29,034	-
減 価 償 却 累 計 額	△ 14,263	-
(2) 無 形 固 定 資 産	358	2.1
(3) 投 資	2	0.0
2 流 動 資 産	1,588	9.5
合 計	16,719	100.0

・ 企業債の現在高(平成26年3月31日現在)

(単位:百万円)

区 分	現 在 高	構 成 比
		%
公 的 資 金	851	100.0
政 府 資 金	193	22.7
地 方 公 営 企 業 等 金 融 機 構	658	77.3
合 計	851	100.0

・ 一時借入金の現在高

なし

平成25年度 大阪府資金保管・運用実績

本府では、極めて厳しい財政状況の中、公金の安全性を確保しつつ、より有利な運用を行うため、「大阪府資金保管・運用方針」に基づき、効率的な管理に取り組んでおります。

平成25年度の保管・運用実績は以下のとおりです。

保管・運用実績の概要【ポイント】

本府の運用可能な資金量は増加した一方で、平成25年4月に日本銀行が、量的・質的金融緩和政策を導入したことにより、年度を通じて金利が低下したため、資金運用利息は前年に比べ減少しました。

1. 主な保管・運用方法

- (1) 当面の支払に充てる必要のある資金については、指定金融機関（公営企業会計は取扱金融機関）の当座預金等で保管しました。
- (2) 運用可能な資金については、借入債務等との相殺により保全されている定期性預金又は国債等の元本の償還が確実な債券による運用を行いました。

2. 保管・運用実績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 運用種別ごと1日あたりの平均残高及び年間利息（各項下段（ ）は平成26年3月31日現在高）

資金種別	運用種別			利息※2 平均利回り 万円	保管 (流動性預金) ※3 億円
	定期性預金 運用	債券 運用	計 億円		
歳計現金・ 歳入歳出外現金・ 基金等 ※1	2,364 (2,777)	2,156 (2,173)	4,520 (4,950)	37,133 0.082%	592 (4,272)
公営企業会計に 属する資金	24 (0)	0 (0)	24 (0)	235 0.098%	37 (72)
平成25年度	2,388 (2,777)	2,156 (2,173)	4,544 (4,950)	37,368 0.082%	629 (4,344)
対前年度比	99.6% (174.1%)	198.3% (467.3%)	130.4% (240.3%)	79.4% (60.7%)	191.8% (59.3%)

(下段（ ）は平成25年3月31日現在高)

平成24年度	2,397 (1,595)	1,087 (465)	3,484 (2,060)	47,061 0.135%	328 (7,327)
--------	------------------	----------------	------------------	------------------	----------------

※1 歳計現金とは一般会計及び特別会計に属する地方公共団体の歳入歳出に係る現金をいい、歳入歳出外現金とは契約保証金など歳入歳出予算として予算に計上されない現金のことをいう。また、歳計現金、歳入歳出外現金及び基金は一括運用している。

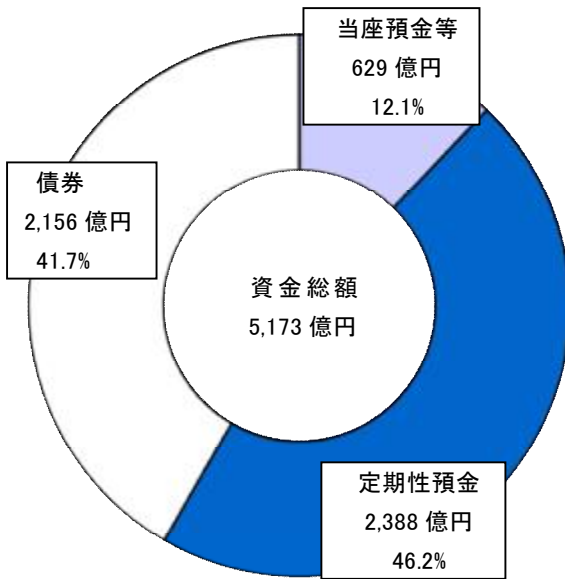
※2 利息は期間中の受取額ではなく、4/1～3/31の期間中の運用利息を日割り計算して算出。

※3 支払い準備等にあてるため保管している当座預金、普通預金など流動性預金。

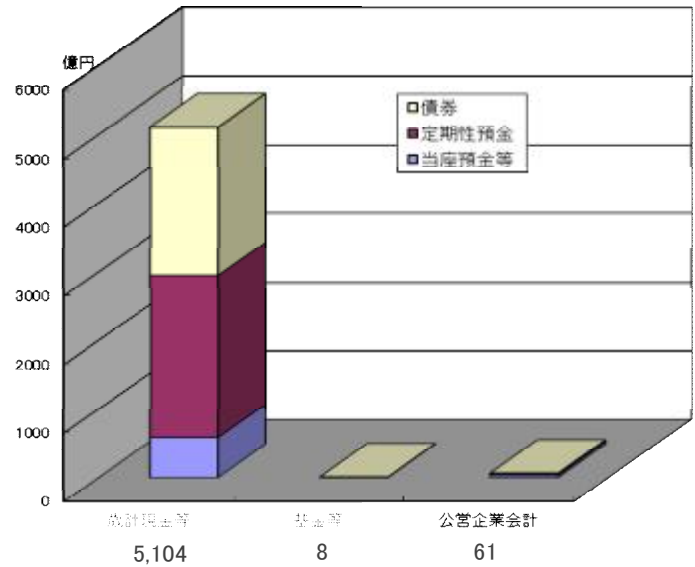
※4 運用・保管を合計した全資金の利回りは、25年度0.0724%（24年度0.1236%）。

〔 <参考> 平成26年3月末現在の都市銀行店頭表示金利（全国平均）
定期性預金（大口定期預金） 0.025% [1ヶ月] 0.025% [3ヶ月] 0.027% [1年] 〕

保管・運用種別年間平均残高



資金種別年間平均残高



(2) 定期性預金の金融機関の業態別 1日あたりの平均残高

(単位 億円、[]は平成 26 年 3 月 31 日現在)

業態 \ 種別	歳計現金・ 歳入歳出外現金		基金等		公営企業会計 に属する資金		合 計	
	残高	[]	残高	[]	残高	[]	残高	[]
都市銀行	1,798	[1,854]	0	[0]	14	[0]	1,812	[1,854]
信託銀行	200	[249]	0	[0]	0	[0]	200	[249]
地方銀行	223	[504]	0	[0]	7	[0]	230	[504]
その他	143	[170]	0	[0]	3	[0]	146	[170]
合計	2,364	[2,777]	0	[0]	24	[0]	2,388	[2,777]

(3) 債券の償還年度別残高 (平成 26 年 3 月 31 日現在)

(単位 億円)

年度※2 \ 種別	国債	地方債	その他※1	合計
	平成 26 年度	2,173	0	0

※1 「その他」とは政府保証債などの元利償還の確実な債券である。

※2 平成 27 年度以降に満期を迎える債券は保有していない。

付 表

付 表 索 引

第 1 表	平成 25 年度一般会計歳入予算の執行状況	71
第 2 表	平成 25 年度府税収入の状況	71
第 3 表	平成 25 年度一般会計歳出予算の執行状況	72
第 4 表	平成 25 年度特別会計歳入歳出予算の執行状況	72
第 5 表	府有財産の状況	73
1	公有財産	73
2	物品	73
3	債権	75
4	基金	78
第 6 表	大阪府まちづくり促進事業会計予算の執行状況	79
第 7 表	大阪府まちづくり促進事業貸借対照表及び損益計算書	80
第 8 表	大阪府中央卸売市場事業会計予算の執行状況	81
第 9 表	大阪府中央卸売市場事業貸借対照表及び損益計算書	82

第 1 表

平成 25 年度一般会計歳入予算の執行状況（平成 26 年 3 月 31 日現在）

(単位: 千円)

区 分	予 算 現 額				収 入 済 額				比 較	
	現計予算額	繰越財源 充当額	計 (A)	構成比	25.4.1~25.9.30	25.10.1~26.3.31	計 (B)	構成比	(B) - (A)	(B)/(A)
府 税	1,120,328,000	0	1,120,328,000	37.7	551,878,346	516,404,457	1,068,282,803	38.4	△ 52,045,197	95.4
地方消費税清算金	165,645,000	0	165,645,000	5.6	96,419,519	69,225,286	165,644,805	6.0	△ 195	100.0
地方譲与税	145,538,047	0	145,538,047	4.9	34,856,165	110,782,727	145,638,892	5.2	100,845	100.1
市町村たばこ税府交付金	1,221,271	0	1,221,271	0.0	1,221,271	0	1,221,271	0.0	0	100.0
地方特例交付金	4,615,263	0	4,615,263	0.2	4,615,263	0	4,615,263	0.2	0	100.0
地方交付税	284,302,154	0	284,302,154	9.6	209,483,824	74,965,088	284,448,912	10.2	146,758	100.1
交通安全対策特別交付金	2,053,000	0	2,053,000	0.1	1,150,200	982,459	2,132,659	0.1	79,659	103.9
分担金及び負担金	4,451,967	1,866,433	6,318,400	0.2	1,814,610	1,554,146	3,368,756	0.1	△ 2,949,644	53.3
使用料及び手数料	18,315,262	0	18,315,262	0.6	8,985,922	7,789,468	16,775,390	0.6	△ 1,539,872	91.6
国庫支出金	254,435,782	21,486,992	275,922,774	9.3	73,137,702	165,705,629	238,843,331	8.6	△ 37,079,443	86.6
財産収入	19,987,609	0	19,987,609	0.7	7,068,323	9,225,510	16,293,833	0.6	△ 3,693,776	81.5
寄附金	8,587,097	0	8,587,097	0.3	39,944	8,427,038	8,466,982	0.3	△ 120,115	98.6
繰入金	69,053,475	0	69,053,475	2.3	4,948,115	18,633,174	23,581,289	0.8	△ 45,472,186	34.1
繰越金	0	7,872,655	7,872,655	0.2	7,872,655	0	7,872,655	0.3	0	100.0
諸収入	453,884,294	1,754,440	455,638,734	15.3	17,238,178	455,552,751	472,790,929	17.0	17,152,195	103.8
府 債	374,337,000	12,971,000	387,308,000	13.0	132,881,000	190,771,000	323,652,000	11.6	△ 63,656,000	83.6
合 計	2,926,755,221	45,951,520	2,972,706,741	100.0	1,153,611,037	1,630,018,733	2,783,629,770	100.0	△ 189,076,971	93.6

第 2 表

平成 25 年度府税収入の状況（平成 26 年 3 月 31 日現在）

(単位: 千円)

区 分	予 算 現 額		収 入 済 額				比 較	
	金額 (A)	構成比	25.4.1~25.9.30	25.10.1~26.3.31	計 (B)	構成比	(B) - (A)	(B)/(A)
府 民 税	423,073,000	37.8	171,828,363	212,128,250	383,956,613	36.0	△ 39,116,387	90.8
個 人 法 人 利 子 割 事 業 税	334,309,000	29.8	124,366,371	172,269,348	296,635,719	27.8	△ 37,673,281	88.7
個 人 法 人 地 方 消 費 税	79,088,000	7.1	42,601,040	35,124,191	77,725,231	7.3	△ 1,362,769	98.3
不 動 産 取 得 税	9,676,000	0.9	4,860,952	4,734,712	9,595,663	0.9	△ 80,337	99.2
府 た ば こ 税	239,889,000	21.4	126,144,597	112,396,943	238,541,540	22.3	△ 1,347,460	99.4
ゴ ル フ 場 利 用 税	13,986,000	1.2	7,403,734	6,551,123	13,954,858	1.3	△ 31,142	99.8
自 動 車 取 得 税	225,903,000	20.2	118,740,863	105,845,820	224,586,682	21.0	△ 1,316,318	99.4
軽 油 引 取 税	275,066,000	24.6	134,482,889	136,668,223	271,151,112	25.4	△ 3,914,888	98.6
自 動 車 税	31,453,000	2.8	12,170,687	16,682,614	28,853,302	2.7	△ 2,599,698	91.7
鉦 区 税	13,765,000	1.2	7,472,323	6,341,710	13,814,034	1.3	49,034	100.4
狩 猟 税	1,557,000	0.1	809,914	716,367	1,526,281	0.1	△ 30,719	98.0
旧 法 に よ る 税	11,584,000	1.0	5,124,084	5,842,884	10,966,968	1.0	△ 617,032	94.7
合 計	44,196,000	3.9	17,509,686	22,392,283	39,901,969	3.7	△ 4,294,031	90.3
	79,696,000	7.1	76,327,884	3,208,359	79,536,243	7.5	△ 159,757	99.8
	147	0.0	147	0	147	0.0	△ 1	99.7
	10,853	0.0	—	10,814	10,814	0.0	△ 39	99.6
	38,000	0.0	7,773	16,008	23,781	0.0	△ 14,219	62.6
合 計	1,120,328,000	100.0	551,878,346	516,404,457	1,068,282,803	100.0	△ 52,045,197	95.4

(注) 単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計とが一致しない場合がある。

第 3 表

平成 25 年度一般会計歳出予算の執行状況（平成 26 年 3 月 31 日現在）

（単位：千円）

区 分	予 算 現 額					支 出 済 額				比 較	
	現 計 予 算 額	繰 越 額	予 備 費 充 当 額	計 (A)	構成比	25.4.1～ 25.9.30	25.10.1～ 26.3.31	計 (B)	構成比	(B) - (A)	(B) / (A)
議 会 費	2,995,827	0	0	2,995,827	0.1	1,472,143	1,392,331	2,864,474	0.1	△ 131,353	95.6
総 務 費	177,035,348	105,901	5,182	177,146,431	6.0	36,503,218	113,440,563	149,943,781	5.7	△ 27,202,650	84.6
福 祉 費	440,829,820	2,476,060	0	443,305,880	14.9	123,748,143	197,317,547	321,065,690	12.2	△ 122,240,190	72.4
健 康 医 療 費	85,689,499	0	0	85,689,499	2.9	31,188,652	38,382,362	69,571,014	2.6	△ 16,118,485	81.2
商 工 労 働 費	443,531,903	0	0	443,531,903	14.9	396,133,074	40,119,510	436,252,584	16.5	△ 7,279,319	98.4
環 境 農 林 水 産 費	17,688,022	4,141,123	28,940	21,858,085	0.7	5,485,764	10,402,331	15,888,095	0.6	△ 5,969,990	72.7
都 市 整 備 費	143,038,091	37,198,305	0	180,236,396	6.1	38,106,518	75,404,819	113,511,337	4.3	△ 66,725,059	63.0
住 宅 ま ち づ くり 費	6,967,673	58,840	0	7,026,513	0.2	3,228,521	2,419,799	5,648,320	0.2	△ 1,378,193	80.4
警 察 費	248,600,239	311,992	25,000	248,937,231	8.4	110,196,135	128,842,789	239,038,924	9.1	△ 9,898,307	96.0
教 育 費	655,088,635	1,629,918	0	656,718,553	22.1	277,530,692	306,123,144	583,653,836	22.1	△ 73,064,717	88.9
災 害 復 旧 費	820,941	29,380	0	850,321	0.0	43,955	232,468	276,423	0.0	△ 573,898	32.5
諸 支 出 金	703,469,223	0	0	703,469,223	23.7	387,938,573	314,926,227	702,864,800	26.6	△ 604,423	99.9
予 備 費	1,000,000	0	△ 59,122	940,878	0.0	0	0	0	0.0	△ 940,878	0.0
合 計	2,926,755,221	45,951,520	0	2,972,706,741	100.0	1,411,575,388	1,229,003,890	2,640,579,278	100.0	△ 332,127,462	88.8

（注）単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計とが一致しない場合がある。

第 4 表

平成 25 年度特別会計歳入歳出予算の執行状況（平成 26 年 3 月 31 日現在）

（単位：千円）

会 計 名	予 算 現 額			収 入 済 額			支 出 済 額			比 較			
	現 計 予 算 額	繰 越 額	計 (A)	25.4.1～ 25.9.30	25.10.1～ 26.3.31	計 (B)	25.4.1～ 25.9.30	25.10.1～ 26.3.31	計 (C)	(B) - (A)	(B) / (A)	(A) - (C)	(C) / (A)
就 農 支 援 資 金 等	47,755	0	47,755	81,976	10,815	92,791	13,147	12,908	26,055	45,036	194.3	21,700	54.6
流 域 下 水 道 事 業	70,627,059	3,604,010	74,231,069	24,183,753	36,017,619	60,201,372	19,821,980	38,176,295	57,998,275	△ 14,029,697	81.1	16,232,794	78.1
大 阪 府 営 住 宅 事 業	149,443,538	24,244,384	173,687,922	70,532,745	60,214,934	130,747,679	75,184,420	56,851,069	132,035,489	△ 42,940,243	75.3	41,652,433	76.0
港 湾 整 備 事 業	6,945,209	62,626	7,007,835	4,142,403	2,911,606	7,054,009	2,683,943	3,869,028	6,552,971	46,174	100.7	454,864	93.5
関 西 国 際 空 港 関 連 事 業	16,210,707	0	16,210,707	11,386,477	4,823,228	16,209,705	7,543,477	8,666,228	16,209,705	△ 1,002	100.0	1,002	100.0
箕 面 北 部 丘 陵 整 備 事 業	3,277,377	0	3,277,377	2,062,451	1,078,741	3,141,192	1,477,128	1,506,491	2,983,619	△ 136,185	95.8	293,758	91.0
不 動 産 調 達	567,749	0	567,749	361,644	284,197	645,841	283,980	283,768	567,748	78,092	113.8	1	100.0
公 債 管 理	1,081,611,951	0	1,081,611,951	483,843,846	597,285,455	1,081,129,301	464,289,545	615,742,477	1,080,032,022	△ 482,650	100.0	1,579,929	99.9
市 町 村 施 設 整 備 資 金	13,832,069	0	13,832,069	599,157	13,232,755	13,831,912	498,593	5,732,828	6,231,421	△ 157	100.0	7,600,648	45.1
証 紙 収 入 金 整 理	10,819,637	0	10,819,637	5,338,878	5,003,666	10,342,564	3,462,917	5,551,431	9,014,348	△ 477,073	95.6	1,805,289	83.3
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	922,277	0	922,277	806,735	311,658	1,118,393	309,898	181,706	491,604	196,116	121.3	430,673	53.3
小 企 業 振 興 資 金	6,222,666	0	6,222,666	7,485,765	1,698,351	9,184,116	3,698,265	1,426,167	5,124,432	2,961,450	147.6	1,098,234	82.4
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	39,489	0	39,489	104,576	15,558	120,134	16,141	22,007	38,148	80,645	304.2	1,341	96.6
林 業 改 善 資 金	16,536	0	16,536	87,632	540	88,172	4,940	121	5,061	71,636	533.2	11,475	30.6
合 計	1,360,584,019	27,911,020	1,388,495,039	611,018,038	722,889,143	1,333,907,181	579,288,374	738,022,524	1,317,310,898	△ 54,587,858	96.1	71,184,141	94.9

第 5 表

府 有 財 産 の 状 況

1 公 有 財 産

区 分	平成 26.3.31 現在 (A)		平成 25.9.30 現在 (B)		差 引 増 減 (A)-(B)		備 考
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	
土 地	68,563,472.31	2,921,923,562	68,622,873.00	2,920,602,847	△ 59,400.69	1,320,715	
建 物	13,791,109.65	1,002,981,158	13,875,493.86	1,011,318,852	△ 84,384.21	△ 8,337,694	
工 作 物	233,256	2,516,851,433	233,621	2,525,869,693	△ 365	△ 9,018,260	
山 林	152,057.10	407,819	152,743.10	409,015	△ 686.00	△ 1,196	
動 産	88,915	90,539	88,915	90,539	0	0	立木
	119.09	0	119.09	0	0.00	0	船舶
	個 94	201,690	個 94	215,763	個 0	△ 14,073	浮標、浮桟橋
	機 1	310,590	機 1	362,355	機 0	△ 51,765	航空機
物 権	4,699,078.29	1,387,958	4,748,935.80	1,259,486	△ 49,857.51	128,471	地上権、地役権
無 体 財 産 権	355	3,131,336	359	3,130,847	△ 4	490	特許権、著作権、実用新案権
有 価 証 券	30,329,987	136,972,868	7,781,830	93,425,900	22,548,157	43,546,968	株式
	口 0	0	口 24,440	280,520	△ 24,440	△ 280,520	出資証券
(有価証券小計)		136,972,868		93,706,420		43,266,448	
出資による権利	99	430,938,926	112	476,403,589	△ 13	△ 45,464,663	
合 計	—	7,015,197,878	—	7,033,369,405	—	△ 18,171,527	

(注) 1 公営企業会計に属するものを除く。また、単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計とが一致しない場合がある。
 2 金額は、取得価額から減価償却累計額及び減損累計額を引いた額とする。
 3 平成26.3.31現在の金額は、速報値のため、決算とは異なる場合がある。

2 物 品

区分	分類	細 分 類	平成26.3.31現在(A)		平成25.9.30現在(B)		差引増減(A)-(B)		
			数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	
重 要 物 品	備 品	家 具 什 器 類	1,735	4,553,516	1,700	4,519,000	35	34,516	
		機 械 器 具 類	4,213	19,384,932	4,250	19,233,188	△37	151,744	
		乗 用 自 動 車	乗 用 自 動 車	351	581,871	357	587,323	△6	△5,452
			貨 物 自 動 車	84	175,513	84	175,514	0	△1
			乗 合 自 動 車	4	40,054	5	61,999	△1	△21,945
			特 種 (殊) 自 動 車	248	1,400,492	250	1,383,164	△2	17,328
			そ の 他	84	228,687	85	236,964	△1	△8,277
		計	771	2,426,617	781	2,444,964	△10	△18,347	
		船 隻 類	58	334,899	58	334,899	0	0	
		標 本 及 び 模 型 類	337	1,249,956	335	1,246,746	2	3,210	
		織 物 類	50	150,813	50	150,813	0	0	
		図 書 類	21	41,940	21	41,940	0	0	
		雑 品 類	636	2,430,558	619	2,378,828	17	51,730	
		計	7,821	30,573,231	7,814	30,350,378	7	222,853	
		生 物 類	0	0	0	0	0	0	
合 計	7,821	30,573,231	7,814	30,350,378	7	222,853			
一 般 物 品	備 品	公 家 具 什 器 類	2,641		2,662		△21		
		機 械 器 具 類	54,623		54,628		△5		
		車 両 類	42,617		43,025		△408		
		船 隻 類	2,800		2,807		△7		
		標 本 及 び 模 型 類	227		223		4		
		織 物 類	1,813		1,818		△5		
		図 書 類	3,951		3,911		40		
		雑 品 類	2,790,190		2,761,730		28,460		
		計	7,886		6,500		1,386		
		生 物 類	2,906,748		2,877,304		29,444		
生 物 類	63		64		△1				
合 計	2,906,811		2,877,368		29,443				

【参考】平成26年3月31日時点における出資による権利の状況

(単位：千円)

(単位：千円)

名 称	金 額
(公財) リバーフロント研究所	5,000
(公財) 関西・大阪21世紀協会	166,660
(公財) 関西文化学術研究都市推進機構	62,500
(公財) 国立京都国際会館	5,000
(公財) 司馬遼太郎記念財団	100,000
(公財) 千里ライフサイエンス振興財団	1,000,000
(公財) 千里リサイクルプラザ	2,000
(公財) 太平洋人材交流センター	240,000
(公財) 大阪コミュニティ財団	25,000
(公財) 大阪みどりのトラスト協会	100,000
(公財) 大阪観光コンベンション協会	50,000
(公財) 大阪産業振興機構	15,000
(公財) 大阪人権博物館	10,000
(公財) 大阪体育協会	2,500
(公財) 大阪府レクリエーション協会	1,000
(公財) 大阪府育英会	60,500
(公財) 大阪府学校給食会	9,000
(公財) 大阪府漁業振興基金	3,000,000
(公財) 大阪府国際交流財団	2,183,810
(公財) 大阪府都市整備推進センター	10,000
(公財) 大阪府文化財センター	10,000
(公財) 大阪府暴力追放推進センター	1,000,000
(公財) 地球環境センター	650,000
(公財) 地球環境産業技術研究機構	200,000
(公財) 奈良先端科学技術大学院大学支援財団	166,000
(公財) 日本センチュリー交響楽団	2,000,000
(公財) 日本中毒情報センター	24,000
(公財) 河川財団	30,000
(公財) 区画整理促進機構	10,000
(公財) 国際花と緑の博覧会記念協会	1,715,000
(公財) 西成労働福祉センター	500
(公財) 大阪府生活衛生営業指導センター	8,000
(公財) 大阪府保健医療財団	18,000
(公財) 琵琶湖・淀川水質保全機構	609,400
(一財) アジア・太平洋人権情報センター	213,800
(一財) みなと総合研究財団	2,500
(一財) 沿岸技術研究センター	2,000
(一財) 環境優良車普及機構	10,000
(一財) 建設業情報管理センター	37,740
(一財) 建築コスト管理システム研究所	1,000
(一財) 砂防フロンティア整備推進機構	5,000
(一財) 造水促進センター	2,700
(一財) 大阪建築防災センター	5,000
(一財) 大阪府子ども会育成連合会	500
(一財) 大阪府みどり公社	10,000
(一財) 大阪府公園協会	500
(一財) 大阪府青少年活動財団	99,500
(一財) 大阪府男女共同参画推進財団	100,000
(一財) 大阪湾ベイエリア開発推進機構	80,000
(一財) 地域社会ライフプラン協会	32,000

名 称	金 額
(一財) 伝統的工芸品産業振興協会	6,000
(一財) アジア太平洋観光交流センター	14,815
(一財) ダム技術センター	2,600
(一財) 河川情報センター	10,000
(一財) 救急振興財団	84,000
(一財) 漁港漁場漁村総合研究所	600
(一財) 高齢者住宅財団	22,500
(一財) 消防試験研究センター	1,000
(一財) 千里文化財団	171
(一財) 大阪国際経済振興センター	10,000
(一財) 大阪国際児童文学振興財団	10,000
(一財) 大阪府タウン管理財団	2,100,985
(一財) 大阪府マリーナ協会	5,000
(一財) 大阪府宅地建物取引主任者センター	2,400
(一財) 大阪府地域支援人権金融公社	20,000
(一財) 大阪府地域福祉推進財団	250,000
(一財) 地域活性化センター	5,000
(一財) 地方公務員安全衛生推進協会	50,000
(一財) 都市農地活用支援センター	100,000
(一財) 不動産適正取引推進機構	8,000
(財) 大阪国際平和センター	100,000
(財) 地域総合整備財団	150,000
(財) 地方自治情報センター	2,000
(財) 都道府県会館	6,842,541
(独) 高齢・障害・求職者雇用支援機構	16,308
(独) 都市再生機構	310,000
(独) 日本高速道路保有・債務返済機構	124,943,481
(独) 日本万国博覧会記念機構	57,285,430
(独) 農林漁業信用基金	19,900
(地独) 大阪府立環境農林水産総合研究所	5,050,789
(地独) 大阪府立産業技術総合研究所	10,148,360
(地独) 大阪府立病院機構	10,694,452
大阪府住宅供給公社	31,000
大阪府中小企業信用保証協会	34,517,905
大阪府土地開発公社	30,000
大阪府道路公社	91,115,000
大阪府農業信用基金協会	217,720
大阪府漁業信用基金協会	20,700
大阪湾広域臨海環境整備センター	16,670
地方共同法人日本下水道事業団	27,124
地方公共団体金融機構	288,000
(公大) 大阪府立大学	72,067,166
(学) 自治医科大学	198,000
(福) 大阪府障害者福祉事業団	10,000
(公社) 日本食肉格付協会	6,000
(一社) 日本養鶏協会	10,000
(一社) 家畜改良事業団	5,200
(一社) 日本家畜商協会	1,000
大阪バイオファンド投資事業有限責任組合	20,000
合 計	430,938,926

3 債 権

(単位：千円)

区 分	平成26.3.31現在(A)	平成25.9.30現在(B)	差引増減 (A)-(B)
琵琶湖総合開発事業資金貸付金	1,079,075	1,273,498	△194,423
(独)空港周辺整備機構事業資金貸付金	155,454	185,489	△30,035
関西国際空港㈱貸付金	45,868,322	47,167,722	△1,299,400
難波少年サポートセンター入居敷金	2,100	2,100	—
難波少年サポートセンター駐車場保証金	45	45	—
梅田少年サポートセンター入居敷金	1,187	1,187	—
災害援護資金市町村貸付金	57,251	58,958	△1,707
災害対策要員公舎入居保証金	4,000	4,000	—
大阪府大阪自動車税事務所(高槻支所)入居保証金	2,210	2,210	—
南港自動車会館・入居保証金	360	360	—
大阪府大阪自動車税事務所寝屋川分室・保証金	4,560	4,560	—
大阪府市町村施設整備資金貸付金	37,577,236	44,029,192	△6,451,956
大阪府大学修学奨励金貸付金	477,432	513,916	△36,484
(公財)大阪府育英会貸付金	35,394,134	34,808,375	585,759
(公社)大阪フィルハーモニー協会運営費貸付金	—	10,907	△10,907
大阪府同和地区施設建設用地費貸付金	75,208	98,831	△23,623
大阪府理学療法士及び作業療法士修学資金貸付金	17,462	17,435	27
大阪府同和更生資金貸付金	302,669	373,207	△70,538
大阪府介護福祉士等修学資金貸付金	71,062	76,523	△5,461
大阪府社会福祉事業振興対策資金貸付金	787,718	989,718	△202,000
大阪府社会福祉事業振興対策資金貸付金(旧民間社会福祉施設老朽改築資金貸付金)	31,535	36,140	△4,605
大阪府身体障がい者更生資金特別貸付金	47,888	47,996	△108
金剛コロニー再編整備資金貸付金	821,129	825,076	△3,947
大阪府介護保険財政安定化基金貸付金	552,261	123,277	428,984
大阪府母子寡婦福祉資金貸付金	7,455,608	7,583,064	△127,456
大阪府母子福祉小口資金貸付金	35,500	35,500	—
生活福祉資金貸付金	192,720	194,006	△1,286
大阪府かけこみ緊急資金貸付金	30,240	37,800	△7,560
大阪府国民年金保険料追納資金貸付金	6,167	6,256	△89
大阪府看護師等修学資金貸付金	1,293,708	1,217,179	76,529
大阪府同和地区保健医療修学資金貸付金	5,040	5,040	—
大阪府地域医療確保修学資金等貸付金	364,950	338,150	26,800
羽曳野市立南大阪と畜場施設整備資金貸付金	—	5,175	△5,175
(地独)大阪府立病院機構建設改良資金貸付金	24,869,748	17,921,655	6,948,093
(地独)大阪府立病院機構法人移行前地方債償還債務負担金	5,897,392	6,359,122	△461,730
大阪府営水道企業債償還債務負担金	38,852,741	40,543,414	△1,690,673
直接投資事業資金貸付金	913,799	913,799	—
ベンチャービジネス融資支援事業資金貸付金	—	600,000	△600,000
エンゼルファンド創設支援貸付金	2,000,000	2,000,000	—
(財)大阪府地域支援人権金融公社貸付金	2,227,510	2,316,611	△89,101
小規模企業者等設備貸与事業資金貸付金	4,060,659	3,988,866	71,793

(単位：千円)

区 分	平成26.3.31現在(A)	平成25.9.30現在(B)	差引増減 (A)-(B)
中小企業高度化資金(店舗等集団化資金貸付金)	223,895	223,905	△10
中小企業高度化資金(小売商業店舗等共同化資金貸付金)	10,000	17,500	△7,500
中小企業高度化資金(共同施設資金貸付金)	2,167,616	2,782,318	△614,702
中小企業高度化資金(設備共同廃棄資金貸付金)	—	634,130	△634,130
中小企業高度化資金(工場等共同利用資金貸付金)	976,943	976,943	—
中小企業高度化資金(商業店舗等共同利用資金貸付金)	322,168	322,168	—
中小企業高度化資金(安全衛生設備リース資金貸付金)	500	500	—
中小企業高度化資金(商店街整備等支援資金貸付金)	199,939	209,939	△10,000
中小企業高度化資金(施設集約化資金貸付金)	2,786,700	2,811,640	△24,940
中小企業高度化資金(地域振興基盤整備資金貸付金)	23,650	23,650	—
おおさか地域創造ファンド事業資金貸付金	16,200,000	16,200,000	—
農業改良資金貸付金	30,741	33,998	△3,257
沿岸漁業改善資金貸付金	107,882	102,821	5,061
就農支援資金貸付金	42,526	31,132	11,394
経営改善資金等貸付金	3,215,100	3,245,100	△30,000
林業・木材産業改善資金貸付金	14,133	15,233	△1,100
大阪高速鉄道(株)貸付金	3,999,000	3,999,000	—
地下鉄7号線貸付金	1,991,402	1,991,402	—
渋滞対策特定都市高速道路整備事業特別貸付金	1,301,662	1,576,379	△274,717
大阪外環状線鉄道建設費貸付金	11,871,800	10,862,000	1,009,800
有料道路整備特別貸付金(無利子)	3,450,000	3,492,750	△42,750
止々呂美小学校・中学校の譲渡に伴う割賦債権	874,358	901,494	△27,136
大阪府住宅供給公社貸付金	27,517,029	28,050,689	△533,660
住宅地区改良事業及び同和向公営住宅建設事業貸付金	23,879	41,546	△17,667
桃の木台小学校・飯の峯中学校建物立替施行に伴う割賦債権	176,741	220,926	△44,185
南大阪湾岸地区土地売却に伴う割賦債権	19,769	19,769	—
府営住宅建替事業の仮住居借上に伴う保証金等返還金	450	—	450
関西国際空港関連事業特別会計貸付金	13,166,044	13,166,044	—
箕面北部丘陵整備事業特別会計貸付金	5,881,544	5,953,780	△72,236
高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励費貸付金	27,489	27,325	164
高等学校等修学奨励費貸付金	331,786	376,585	△44,799
(株)テレビ岸和田加入保証金	50	50	—
門真運転免許試験場工業用水道給水保証金	400	400	—
大阪府警察本部住吉公舎敷金	—	50	△50
大阪府警察本部天満公舎敷金	100	—	100
合 計	308,491,376	313,027,525	△ 4,536,149

【参考】25年度における単年度貸付金の状況

(単位：千円)

貸付金名称	貸付額
(公財)大阪府育英会貸付金	371,617
公的病院運営緊急対策資金貸付金	998,000
産業立地促進融資資金貸付金	896,890
中小企業等金融新戦略事業資金貸付金	25,000,000
中小企業向け融資資金貸付金	376,823,000
中小企業公害防止資金特別融資貸付金	500
住宅用太陽光発電設備設置特別融資制度預託金	141,000
創エネ設備及び省エネ・省CO ₂ 機器設置特別融資事業預託金	46,000
個人住宅建設・購入等資金融資資金貸付金	216,419
特定賃貸住宅建設資金融資資金貸付金	76,136
合 計	404,569,562

- (注) ○ 貸付額は、年間を通じ貸付額が最も多額となった時点での金額である。(合計の値は参考値)
 ○ 預託のための貸付金を含む。

4 基 金

(単 位 : 千 円)

名 称	区 分	平成26.3.31現在 (A)		平成25.9.30現在 (B)		差引増減 (A)-(B)	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
			千円		千円		千円
減債基金	現 金	—	428,574,962	—	352,894,180	—	75,680,782
大阪府立国際会議場基金	同	—	1,856,331	—	1,851,979	—	4,352
用品調達基金	同	—	40,123	—	30,031	—	10,092
災害救助基金	同	—	3,579,585	—	3,579,585	—	0
社会福祉施設職員福利厚生基金	同	—	137,000	—	137,000	—	0
福祉基金	同	—	3,383,047	—	3,369,176	—	13,871
小口支払基金	同	—	39,420	—	44,103	—	△4,683
公共施設等整備基金	同	—	9,834,201	—	10,508,122	—	△673,921
みどりの基金	同	—	952,010	—	1,303,054	—	△351,044
文化振興基金	同	—	196,995	—	194,507	—	2,488
環境保全基金	同	—	1,862,835	—	1,862,835	—	0
女性基金	同	—	10,290	—	8,074	—	2,216
府営住宅整備基金	同	—	19,099,582	—	19,099,582	—	0
なみはやスポーツ振興基金	同	—	426,347	—	426,347	—	0
財政調整基金	同	—	150,314,105	—	150,314,105	—	0
介護保険財政安定化基金	同	—	8,348,800	—	8,788,581	—	△439,781
国民健康保険広域化等支援基金	同	—	1,640,496	—	1,640,496	—	0
障がい者自立支援対策臨時特例基金	同	—	—	—	1,887,608	—	△1,887,608
後期高齢者医療財政安定化基金	同	—	5,412,591	—	5,412,591	—	0
大阪ミュージアム基金	同	—	38,197	—	32,333	—	5,864
大阪教育ゆめ基金	同	—	828,542	—	815,655	—	12,887
消費者行政活性化基金	同	—	407,670	—	407,670	—	0
妊婦健康診査支援基金	同	—	—	—	1,018,663	—	△1,018,663
安心こども基金	同	—	20,491,672	—	21,647,402	—	△1,155,730
緊急雇用創出事業臨時特例基金	同	—	20,984,555	—	25,081,072	—	△4,096,517
御堂筋イルミネーション基金	同	—	309,080	—	242,654	—	66,426
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	同	—	718,249	—	718,249	—	0
介護施設等開設支援臨時特例基金	同	—	6,961,552	—	6,961,552	—	0
自殺対策緊急強化基金	同	—	352,084	—	317,709	—	34,375
高校生修学等支援基金	同	—	11,791,330	—	4,972,227	—	6,819,103
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	同	—	8,068,074	—	9,086,074	—	△1,018,000
医療施設耐震化臨時特例基金	同	—	7,550,909	—	4,502,991	—	3,047,918
障害者雇用促進基金	同	—	26,500	—	28,885	—	△2,385
地域医療再生基金	同	—	5,500,296	—	4,734,514	—	765,782
新しい公共支援基金	同	—	—	—	55,058	—	△55,058
がん対策基金	同	—	10,346	—	5,621	—	4,725
再生可能エネルギー等導入推進基金	同	—	1,900,000	—	—	—	1,900,000
農業構造改革推進等基金	同	—	228,812	—	—	—	228,812
小 計		—	721,876,588	—	643,980,285	—	77,896,303
用品調達基金	未 払 金	—	34,533	—	38,799	—	△4,266
用品調達基金	用 品	7,795	4,410	16,252	7,887	△8,457	△3,477
災害救助基金	救助用物資	5,011,628	1,680,171	4,810,628	1,667,910	201,000	12,261
用品調達基金	未 収 金	—	—	—	11,096	—	△11,096
小口支払基金	同	—	5,580	—	897	—	4,683
小 計		—	1,655,628	—	1,648,991	—	6,637
合 計		—	723,532,216	—	645,629,276	—	77,902,940

第 6 表

大阪府まちづくり促進事業会計予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

(単位:千円)

区 分		予 算 現 額 (A)	決 算 額			執 行 率 (B) / (A)	(B) の 構 成 比
			25.4.1~25.9.30	25.10.1~26.3.31	計 (B)		
収益	営 業 収 益	2,044,202	1,454,304	590,686	2,044,990	100.0	99.7
	土 地 賃 付 収 益	2,044,202	1,454,304	590,686	2,044,990	100.0	99.7
	営 業 外 収 益	4,794	720	5,884	6,603	137.7	0.3
	受 取 利 息	4,794	511	5,732	6,243	130.2	0.3
	雑 収 益	0	209	152	361	—	0.0
	計	2,048,996	1,455,024	596,570	2,051,593	100.1	100.0
費用	営 業 費 用	538,048	489,709	17,626	507,335	94.3	35.5
	一 般 管 理 費	538,048	489,709	17,626	507,335	94.3	35.5
	営 業 外 費 用	948,750	379,624	541,553	921,176	97.1	64.5
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	945,194	379,624	537,997	917,621	97.1	64.2
	繰 延 勘 定 償 却	3,556	0	3,556	3,556	100.0	0.3
	予 備 費	1,000	0	0	0	0.0	0.0
	計	1,487,798	869,333	559,179	1,428,511	96.0	100.0
差 引		561,198	585,691	37,391	623,082	—	—

(注) 単位未満は、四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

2 資本的収入及び支出

(単位:千円)

区 分		予 算 現 額 (A)	決 算 額			執 行 率 (B) / (A)	(B) の 構 成 比
			25.4.1~25.9.30	25.10.1~26.3.31	計 (B)		
収入	企 業 債	38,279,000	0	38,279,000	38,279,000	100.0	100.0
	借 換 企 業 債	38,279,000	0	38,279,000	38,279,000	100.0	100.0
	計	38,279,000	0	38,279,000	38,279,000	100.0	100.0
支出	企 業 債 償 還 金	38,901,000	0	38,901,000	38,901,000	100.0	100.0
	計	38,901,000	0	38,901,000	38,901,000	100.0	100.0
差 引		△ 622,000	0	△ 622,000	△ 622,000	—	—

(注) 差引不足額622,000千円は、減債積立金で補てんした。

第 7 表

大阪府まちづくり促進事業貸借対照表
(平成26年3月31日)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
固 定 資 産	124,285,774	流 動 負 債	2,420,673
有 形 固 定 資 産	124,285,774	未 払 金	1,737
土 地	124,285,774	未 払 費 用	29,293
		そ の 他 流 動 負 債	2,389,643
流 動 資 産	5,894,516	資 本 金	124,482,857
現 金 預 金	5,821,880	自 己 資 本 金	11,785,857
未 収 金	72,636	借 入 資 本 金	112,697,000
		企 業 債	112,697,000
繰 上 延 勘 定 金	7,912	剰 余 金	3,284,672
企 業 債 発 行 差 金	7,912	利 益 剰 余 金	3,284,672
		減 債 積 立 金	349
		利 益 積 立 金	2,661,240
		当 年 度 未 処 分 利 益	623,082
合 計	130,188,202	合 計	130,188,202

- (注) 1 固定資産124,285,774千円は地方公営企業法施行規則第3条第1項の規定により計上している。なお、当該資産について、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の例により平成25年1月1日現在の相続税路線価等を基準に算出した場合、評価額は80,729,759千円であり、計上額との差額は43,556,015千円である。
- 2 未収金には、事業用定期借地権設定契約を平成20年9月19日に解除したことに伴う違約金31,496千円及び土地明渡しに係る平成22年3月31日までの損害金40,620千円が含まれている。
なお、本件については、訴訟を提起し、平成22年6月24日をもって判決で当該金額は確定しているが、平成26年3月31日の時点では回収されていない。
- 3 単位未満は、四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

大阪府まちづくり促進事業損益計算書
(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	507,335	営 業 収 益	2,044,990
一 般 管 理 費	507,335	土 地 貸 付 収 益	2,044,990
営 業 外 費 用	921,176	営 業 外 収 益	6,604
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	917,621	受 取 利 息	6,243
繰 上 延 勘 定 償 却	3,556	雑 収 益	361
当 年 度 純 利 益	623,082		
合 計	2,051,593	合 計	2,051,593

- (注) 単位未満は、四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

第 8 表

大阪府中央卸売市場事業会計予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

(単位:千円)

区 分		予 算 現 額 (A)	決 算 額			執行率 (B) / (A)	(B) の 構 成 比
			25.4.1~25.9.30	25.10.1~26.3.31	計 (B)		
収益	営 業 外 収 益	786,382	209,154	552,042	761,196	96.8	100.0
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	676	72	605	677	100.0	0.1
	他 会 計 補 助 金	74,383	26,938	46,341	73,279	98.5	9.6
	雑 収 益	711,323	182,144	505,096	687,240	96.6	90.3
	計	786,382	209,154	552,042	761,196	96.8	100.0
費用	営 業 費 用	968,079	246,790	707,410	954,200	98.6	96.6
	市 場 管 理 費	521,971	246,790	261,304	508,094	97.3	51.4
	減 価 償 却 費	430,193	0	430,192	430,192	100.0	43.5
	資 産 減 耗 費	15,915	0	15,914	15,914	100.0	1.6
	営 業 外 費 用	36,290	5,490	28,144	33,634	92.7	3.4
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	11,852	5,490	6,351	11,841	99.9	1.2
	雑 支 出	7,674	0	6,264	6,264	81.6	0.6
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	16,764	0	15,529	15,529	92.6	1.6
	予 備 費	1,000	0	0	0	0.0	0.0
	計	1,005,369	252,280	735,554	987,834	98.3	100.0
差 引		△ 218,987	△ 43,126	△ 183,512	△ 226,638	—	—

2 資本的収入及び支出

(単位:千円)

区 分		予 算 現 額 (A)	決 算 額			執行率 (B) / (A)	(B) の 構 成 比
			25.4.1~25.9.30	25.10.1~26.3.31	計 (B)		
収入	企 業 債	75,000	0	75,000	75,000	100.0	71.4
	出 資 金	27,260	13,872	13,388	27,260	100.0	25.9
	国 庫 補 助 金	0	0	2,804	2,804	—	2.7
	計	102,260	13,872	91,192	105,064	102.7	100.0
支出	建 設 改 良 費	259,579	45,588	112,359	157,947	60.8	74.3
	企 業 債 償 還 金	54,520	27,159	27,360	54,519	100.0	25.7
	計	314,099	72,747	139,719	212,466	67.6	100.0
差 引		△ 211,839	△ 58,875	△ 48,527	△ 107,402	—	—

(注) 差引不足額 107,402千円は、過年度損益勘定留保資金 99,881千円、当年度消費税資本的収支調整額 7,521千円で補てんする。

第 9 表

大阪府中央卸売市場事業貸借対照表
(平成26年3月31日)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
固 定 資 産	15,131,309	流 動 負 債	365,370
有 形 固 定 資 産	14,771,966	未 払 金	165,373
土 地	4,493,256	未 払 費 用	524
建 物	7,770,395	そ の 他 流 動 負 債	199,474
構 築 物	1,713,309	資 本 金	22,501,931
機 械 及 び 装 置	765,951	自 己 資 本 金	21,651,310
車 両 及 び 運 搬 具	478	借 入 資 本 金	850,622
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	1,114	企 業 債	850,622
建 設 仮 勘 定	27,463	剰 余 金	△ 6,147,886
無 形 固 定 資 産	357,542	資 本 剰 余 金	6,997,051
鉄 道 専 用 側 線 利 用 権	355,535	国 庫 補 助 金	6,863,390
電 話 加 入 権	2,008	受 贈 財 産 評 価 額	133,661
投 資	1,800	欠 損 金	△ 13,144,937
差 入 れ 保 証 金	1,800	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 13,144,937
流 動 資 産	1,588,107		
現 金 預 金	1,425,619		
未 収 金	162,489		
そ の 他 流 動 資 産	0		
合 計	16,719,416	合 計	16,719,416

(注) 1 有形固定資産については、減価償却累計額14,262,969千円を控除した。

2 単位未満は、四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

大阪府中央卸売市場事業損益計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	945,912		
市 場 管 理 費	499,805		
減 価 償 却 費	430,192		
資 産 減 耗 費	15,914		
営 業 外 費 用	17,865	営 業 外 収 益	730,845
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	11,841	受 取 利 息 及 び 配 当 金	676
雑 支 出	6,024	他 会 計 補 助 金	73,279
		雑 収 益	656,890
		当 年 度 純 損 失	232,932
合 計	963,777	合 計	963,777

(注) 単位未満は、四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

用語の解説

一般会計・特別会計・企業会計

本府の会計は、次の二会計に分けて経理されています。

■ 一般会計

府税を主な財源として、学校、住宅、道路、河川等の建設をはじめ、社会福祉、保健衛生、環境保全、労働福祉の充実、産業、教育・文化の振興、警察など本府が行う事務事業の大部分を経理する中心的な会計です。

■ 特別会計

特定の事業を行う場合又は特定の歳入をもって特定の歳出に充て一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に、その経理を明確にするため、法律や条例に基づいて設置しているもので、平成 26 年度の特別会計の数は、日本万国博覧会記念公園事業特別会計をはじめ 17 会計（2 企業会計含む。）となっています。

【企業会計】

独立採算制を原則とする企業的色彩の強い事業を行う場合に、地方公営企業法の規定の全部又は一部の適用を受けて設置する特別の会計で、一般会計などとは異なり企業会計の方式によって経営しています。平成 26 年度の企業会計の数は、大阪府中央卸売市場事業会計及び大阪府まちづくり促進事業会計の 2 会計となっています。

普通会計

一般会計の額と特別会計の額を合算したものから、公営事業会計（大阪府の場合、企業会計、流域下水道事業、港湾整備事業、及び箕面北部丘陵整備事業）に係る収支を除いたものです。これは、個々の地方公共団体が設けている各会計区分の範囲が異なっていることなどにより、地方公共団体間の財政比較や統一的な掌握が困難であるため、地方財政統計上統一的に用いられている会計区分です。

歳入科目

一般会計の歳入は、次の科目に分けられます。

■ 府 税

本府の財政運営上最も重要な財源で、地方税法等の規定に基づいて府民の皆さんや府内に事務所をもつ法人等に納めていただくものであり、現在、府民税、事業税、地方消費税、不動産取得税、自動車取

得税など 12 税目となっています。

■ 地方消費税清算金

地方消費税は、国税である消費税とともに国が徴収し都道府県に払い込まれますが、これを消費に相当する額により都道府県間で清算することとなっており、この清算に係る収入です。(逆に清算金の歳出もあります。)

■ 地方譲与税

地方道路税など国が徴収する特定の税を一定の基準により地方公共団体に譲与するものです。

また、平成 20 年度税制改正により、従来の法人事業税(地方税)の一部を地方法人特別税(国税)として徴収し、各都道府県に人口及び従業員数を基準として再配分する地方法人特別譲与税が創設されました。

■ 市町村たばこ税府交付金

市町村の昼間流入人口を含む成人一人当たりの市町村たばこ税額が、全国平均の 2 倍を超える場合に、その超える額に相当する金額が、翌年度、市町村から交付されるものです。

■ 地方特例交付金

平成 20 年度から個人府民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う財源措置のため減収補てん特例交付金として、国から交付されるものです。

■ 地方交付税

地方公共団体ごとの財源の均衡化を図り、地方行政の計画的な運営を保障するため、国が一定の基準に基づいて各地方公共団体ごとに標準的な必要額(基準財政需要額)と標準的な収入(基準財政収入額)を見積もり、財源不足が生じる場合に、その不足額を基礎として地方公共団体に交付するものです。

国税のうち所得税・酒税の 32%、法人税の 34%(平成 19 年度から)、消費税の 22.3%(平成 26 年度から)、たばこ税の 25%、地方法人税の全額(平成 26 年度から)をその財源に充てることを原則としながら、内閣が翌年度の「地方財政計画」を策定する中で、その全国総額が決定されます。

■ 交通安全対策特別交付金

交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てるため、交通反則金を財源として、国から交付されるものです。

■ 分担金及び負担金

府が行う特定の事業の財源として、その事業による受益の限度において市町村等の受益者から徴収するものです。

■ 使用料及び手数料

施設等の使用や特定の事務によって利益を受ける人に、その経費の全部又は一部を負担していただくものです。

■ 国庫支出金

府が行う特定の事務事業に対して国から交付される給付金であり、国が地方公共団体と共同で行う事務に対して一定の負担区分に基づいて義務的に負担する国庫負担金、国が地方公共団体に対する援助として交付する国庫補助金、国からの委託事務で経費の全額を負担する国庫委託金の3区分があります。

■ 財産収入

府有財産の貸付け、売払い、出資などに伴う収入のことで、不動産売払収入、基金利子、株式配当金などがあります。

■ 繰入金

特別会計や基金など一般会計以外の会計から繰り入れるものです。

■ 繰越金

前年度の決算上の剰余金を受け入れるものです。

■ 諸収入

貸付金元利収入、宝くじ収入、受託事業収入など、他の歳入科目に含まれない収入です。

■ 府債（地方債）

将来にわたり長期間府民に利用される道路、住宅、公園等の公共施設の整備や、一時的に多額の経費が必要となる災害復旧事業などの財源として、国や金融機関などから資金調達した長期の借入金です。府債の発行に当たっては、総務大臣との協議等が必要です。

なお、金融機関からの借入金の多くは、広く市場を通じて資金調達されるもので市場公募債と呼ばれ、どなたでも購入できます。

自主財源・依存財源

府の歳入は、府税、分担金及び負担金、使用料及び手数料などのように府が自主的に収入することのできる自主財源と、国庫支出金、地方交付税、地方譲与税などのように国の意思により定められた額を交付されたり割り当てられたりする依存財源とに区分できます。

地方公共団体が自主性を発揮して行政をすすめるためには、自主財源の拡充が必要です。

歳 出 科 目

一般会計の歳出を性質別に分類すると、人件費、物件費、扶助費、補助費等、維持補修費、建設事業費、出資金、貸付金、積立金、繰出金、公債費、前年度繰上充用金、予備費の 13 項目に、また、事業の目的別に分類すると、議会費、総務費、福祉費、健康医療費、商工労働費、環境農林水産費、都市整備費、住宅まちづくり費、警察費、教育費、災害復旧費、諸支出金、繰上充用金、予備費の 14 項目に分けられます。

義務的経費・投資的経費

歳出の性質別分類のうち、職員の給与等の人件費、生活保護法に基づく生活扶助等の扶助費及び府債の元利償還等の公債費は、その支出が義務づけられており任意に削減できない経費であることから、義務的経費といわれます。通常、歳出全体に占める義務的経費の割合が大きいほど財政構造は硬直的であるといえます。

また、投資的経費とは、道路、橋梁、公園、学校、府営住宅の建設等社会資本の整備に要するものであり、支出の効果がストックとして将来に残るものに支出される経費です。

基 金

法律や条例の規定に基づいて、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て又は定額の資金を運用するもので、本府では、財政の健全な運営に資するために年度間の財源の不均衡を調整する財政調整基金、将来の府債の償還に充てる財源を計画的に積み立てるための減債基金、大規模な公共施設並びに庁舎及びその周辺の整備を図るための公共施設等整備基金など、平成 26 年 4 月 1 日現在、36 基金を設置しています。

一 時 借 入 金

府税、国庫支出金などの収入がこれらを財源とする事業費等の支出時期と必ずしも一致しないため、一時的に資金に不足を生じた場合、あらかじめ府議会の議決を得た限度額の範囲内で金融機関などから一時的に資金を借り入れるものです。同一年度内に償還する点で、府債と異なります。

地方財政計画

内閣が作成する、翌年度の地方公共団体の歳入歳出総額の見込額に関する書類のことをいいます。地方財政計画には、①地方交付税制度とのかかわりにおいて地方財源の保障を行う、②地方財政と国家財政・国民経済等との調整を行う、③個々の地方公共団体の行財政運営の指針となる、という役割があります。

経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標として使われます。人件費、扶助費、公債費等の毎年経常的に支出される経費（経常経費）が、地方税、普通交付税などを中心とする経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、臨時財政対策債及び減収補填債（特例分）の合計額に占める割合のことであり、この割合が低いほど財政構造に弾力性があることとなります。

減収補填債

地方税の収入額が標準税収入額を下回る場合にその減収を補うために発行する特例地方債のことです。

臨時財政対策債

地方交付税の財源不足を補うために国と地方が折半して負担し、その地方負担分として発行する赤字債のことです（地方財政法第5条の特例として、建設事業等の投資的経費以外の経費に充当できます）。元利償還に必要な額は、後年度の交付税の基準財政需要額に算入されます。近年大阪府に割り振られる発行可能額が大きく増加しています。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律

地方財政再建促進特別措置法にかわり、平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が成立しました。この法律は、自治体財政の健全性を判断するための4つの財政指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）を設定し、その情報公開の徹底を図り、財政の早期健全化や、再生のための新たな枠組みを定めています。

